

2024 決算ノート

(事業概要説明書)



江東区



決算ノートの見方

この決算ノートは、決算実績報告書に記載されている全ての事務事業について補足的に説明する ため、要点をノートにまとめるように各事務事業の決算額や事業概要、事業実績等についてポイン トを絞って簡潔に記載したものです。また、人件費の状況、税や保険料等の状況、基金と起債の残 高についてもあわせて掲載しています。

本書の見方は以下のとおりです。

- ① 実績報告書頁:その事務事業が掲載されている決算実績報告書の該当ページ
- ② **方向性**: 事務事業評価に基づく事業の方向性で、各事業がどのような位置付けにあったのかを、「新規」「レベルアップ」「見直し」「維持」に分類して記載

「新規」・・・・・・・新たに実施する事業

「レベルアップ」・・・・成果を向上させるため充実を図る事業

「見直し」・・・・・・手法や内容を見直し、コスト削減を図る事業

「維持」・・・・・・・現状を維持する事業

- ③ 事業名:決算実績報告書に掲載されている事務事業名と同様のものを記載
- ④ **決算額**:各事務事業の決算額(当該年度の執行額と前年度からの繰越事業費執行額の合計)
- (5) 予算現額: 各事務事業の予算現額(予算額、流用額及び前年度からの繰越事業費繰越額の合計)
- ⑥ **翌年度繰越額**:翌年度へ繰り越した事業費(繰越明許費や事故繰越しなど)
- (7) **不用額**: 予算現額から決算額及び翌年度繰越額を差し引いた残額
- **8** 対 **象**: その事務事業が誰(何)に対して働きかけるのかを記載
- 9 事業概要:事務事業の内容、実績数値等を記載
- ※事業概要では元号を原則省略して記載しています。

【総	務費]				
実績報 告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
1	2	3	4	⑤	6	©
	維持	外国人学校保護者負担軽 減事業	8, 912, 000	11, 808, 000	0	2, 896, 000
	維持	姉妹都市・区内在住外国 人交流事業	3, 030, 528	3, 908, 000	0	877, 472
	レベル アップ	多文化共生・国際化推進 事業	1, 708, 164	1, 997, 000	0	288, 836

	(単位:円)
対 象	事 業 概 要
8	9
朝鮮・韓国・中華学校の 小・中学生の保護者	保護者の経済的負担を軽減するため、授業料の一部を補助。 対象者数:延1,114人
区民、姉妹都市住民及び区内在住外国人	総妹都市等に関する情報提供及び区民の国際交流推進活動に対して助成するほか、在住外国 人との交流により、地域の国際化を促進するために国際交流イベントを開催。
区民及び職員	江東区多文化共生推進基本指針をもとに多文化共生に係る事業等を実施。 6年度は、区内在住外国人に対して、日本語教室を開設するとともに、日常生活などルール 等に関する動画を作成。

議 会 費

【議 会 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
129	維持	議会運営事業	549, 859, 334	554, 976, 000	0	5, 116, 666
129	維持	行政調査事業	1, 417, 272	1, 902, 000	0	484, 728
129	維持	政務活動事業	86, 175, 052	97, 400, 000	0	11, 224, 948
129	_	給与費及び旅費	130, 020, 744	138, 180, 000	0	8, 159, 256
131	維持	区議会だより発行事業	18, 346, 816	20, 898, 000	0	2, 551, 184
131	レベル アップ	区議会事務局運営事業	27, 368, 857	30, 794, 000	0	3, 425, 143

対象	事業概要
区議会議員	区議会議員への報酬、共済費及び議長交際費等。
区議会議員	地方都市行政等視察。
各会派	議員の調査研究その他の活動に資するための政務活動費の交付。1か月につき議員1人あたり 20万円。
職員	区議会事務局職員人件費。
区民及び在勤者	区議会だよりの発行。 発行回数:定例号 年4回 臨時号・新年号 各年1回 発行部数:各回31万8,500部〜31万9,000部 (うち全戸配布:各回30万7,500部〜30万8,000部)
区議会	区議会事務局の運営。 6年度は、政務活動費の領収書等をホームページへ公開。

総 務 費

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
133	-	給与費及び旅費	5, 437, 038, 228	5, 876, 592, 000	0	439, 553, 772
133	維持	外国人学校保護者負担軽 減事業	8, 912, 000	11, 808, 000	0	2, 896, 000
133	維持	姉妹都市・区内在住外国 人交流事業	3, 030, 528	3, 908, 000	0	877, 472
133	レベル アップ	多文化共生・国際化推進 事業	1, 708, 164	1, 997, 000	0	288, 836
133	維持	人権学習事業	672, 258	1, 271, 000	0	598, 742
135	維持	人権推進事業	9, 203, 935	11, 664, 000	0	2, 460, 065
135	新規	多様性社会推進事業	739, 798	1, 043, 000	0	303, 202
135	維持	男女共同参画啓発事業	3, 419, 951	4, 185, 000	0	765, 049
135	維持	男女共同参画苦情調整事 業	0	126, 000	0	126, 000
135	維持	男女共同参画推進セン ター管理運営事業	97, 907, 114	102, 582, 000	0	4, 674, 886

対 象	事業概要
特別職及び職員	区長、副区長、政策経営部、総務部、区民部、会計管理室及び再任用短時間職員人件費。
朝鮮・韓国・中華学校の小・中学生の保護者	保護者の経済的負担を軽減するため、授業料の一部を補助。 対象者数:延1,114人
区民、姉妹都市住民及び区 内在住外国人	姉妹都市等に関する情報提供及び区民の国際交流推進活動に対して助成するほか、在住外国 人との交流により、地域の国際化を促進するために国際交流イベントを開催。
区民及び職員	江東区多文化共生推進基本指針をもとに多文化共生に係る事業等を実施。 6年度は、区内在住外国人に対して、日本語教室を開設したほか、日常生活などルール等に 関する動画を作成。
区民	人権に関する現代的課題を取り上げた学習講座の開催。 講座数:5講座(集合形式3回、オンデマンド配信2回)
区民	人権尊重の理念を広く社会に定着させるための啓発事業及び相談業務。 人権相談:毎月第2・4金曜日 同和相談:随時
区民	多様性に関する理解促進を図るための啓発事業。
区民及び事業者	男女平等の社会的コンセンサスを形成するための普及啓発。 広報紙「PalCato(パルカート)」の発行。 発行回数:年1回 発行部数:31万4,000部
江東区の男女共同参画に関する施策や影響を及ぼす施 策によって、人権侵害を受けた区民や事業者	男女共同参画社会の形成に影響を及ぼすと認められる人権侵害についての苦情の申出に対す る調査、是正勧告、意見表明等の苦情の調整。 苦情調整委員:2人
区民	男女共同参画社会の推進のための拠点施設となるセンターの管理及び運営。

実績報告書頁	務 安 方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
137	維持	男女共同参画推進センター一時保育事業	10, 188, 045			
137	維持	パルカレッジ事業	1, 461, 956	1, 572, 000	0	110, 044
137	維持	男女共同参画学習事業	21, 073, 020	21, 336, 000	0	262, 980
139	維持	男女共同参画活動援助事 業	1, 236, 319	1, 501, 000	0	264, 681
139	維持	男女共同参画審議会運営 事業	768, 988	1, 464, 000	0	695, 012
139	新規	男女共同参画行動計画策 定事業	5, 668, 190	6, 388, 000	0	719, 810
139	維持	ワーク・ライフ・バラン ス推進啓発事業	458, 304	459, 000	0	696
139	レベル アップ	男女共同参画相談事業	33, 264, 857	33, 583, 000	0	318, 143
139	維持	文化・スポーツ顕彰事業	1, 074, 222	1, 787, 000	0	712, 778
141	維持	被災者支援事業	361, 569	1, 166, 000	0	804, 431

	(単位:円)
対象	事 業 概 要
幼児の保護者で男女共同参 画推進センター利用者、審 議会等の委員及び区主催事 業等の参加者	一時保育サービスの提供及び保育ボランティアの育成。
区民及び地域のリーダー候 補者	男女共同参画社会について理解し、自己啓発のもと性別役割分業にとらわれない地域活動を 推進するため、講義と討議を取り入れた学習講座を開催。 開催実績:1回(全8日間) 修了生18人
区民	男女共同参画意識の向上及び女性の経済的自立と自己実現の推進を図るため学習講座を開催。 講座:43コマ
男女共同参画の視点を持った活動団体	男女共同参画の視点を持って活動する団体に対する支援、学習団体の活動発表、交流の場となる男女共同参画フォーラムの開催。
男女共同参画審議会	江東区男女共同参画審議会の運営。 委員数:15人 開催回数:5回
区民及び区内企業	男女共同参画行動計画(8~12年度)の策定。 6年度は、男女共同参画行動計画策定に向け、意識実態調査を実施。
区民及び区内企業	仕事と家庭の両立支援や男女がともに働きやすい職場づくりなど、ワーク・ライフ・バランスを啓発。
区民及び在勤・在学者	DV等の相談。 女性のなやみとDV相談:週6回 性暴力被害者支援面接相談:月1回 女性のための法律相談:毎月第1~第3水曜日 男性DV電話相談:月1回 LGBT等電話相談:月1回 LGBT等対面相談:月1回 6年度は、LGBT等電話相談を拡充し、対面相談を試行実施。
文化・スポーツ功労者	文化・スポーツ活動を通じて、広く区民に敬愛され、社会に希望を与え、江東区の名を高めた個人又は団体を表彰。 被表彰者数:3人
東日本大震災により区内に 避難している被災者	区内に避難している被災者に対し、交流サロンや健康相談等を実施。

	務 賞					
実績報 告書頁	方向性	事 業 名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
141	維持	生活安全対策事業	47, 258, 756	47, 576, 000	0	317, 244
141	維持	地域防犯対策事業	35, 813, 255	37, 727, 000	0	1, 913, 745
141	維持	情報公開・個人情報保護 制度運営事業	1, 395, 471	2, 484, 000	0	1, 088, 529
143	維持	外部監査事業	9, 096, 120	9, 203, 000	0	106, 880
143	維持	区政功労者表彰事業	4, 833, 946	6, 178, 000	0	1, 344, 054
143	維持	永年勤続職員感謝状贈呈 事業	394, 064	437, 000	0	42, 936
143	維持	庁有車管理事業	46, 973, 755	51, 896, 000	0	4, 922, 245
143	維持	総務事務	267, 657, 055	275, 463, 000	0	7, 805, 945
145	レベル アップ	文書事務	82, 861, 489	85, 900, 000	0	3, 038, 511
145	維持	営繕事務	18, 533, 832	30, 425, 000	0	11, 891, 168

	(単位:円) I
対象	事業概要
区民及び自主的防犯ボラン ティア団体等	生活安全対策協議会の運営、各種啓発活動、ボランティア活動災害補償制度(保険)の更新、地域安全マップ作成の支援、こうとう安全安心メールの配信、江東区青色パトロールカー(3台)によるパトロール。
	江東区安全安心パトロール団体への資機材の支給、町会、自治会及び商店街への防犯カメラ 設置費等の補助、自動通話録音機の貸与。
区政情報及び個人情報	情報公開請求等の受付、情報公開コーナーにおける区政情報の提供及び情報公開審議会・個 人情報保護審議会の運営。
区の事業	特定のテーマについて、専門的な知識を有する者の監査を受ける包括外部監査の実施。 対象テーマ:環境政策に関する財務事務の執行について
区政功労者	江東区の公共の事業に尽力し、又は、公共の事務に従事し、その功労顕著なる者を表彰。 被表彰者数:92人
勤続25年職員	勤続25年となる職員への感謝状贈呈式を開催。 被表彰者数:45人
庁有車	区長、議長の専用車、連絡用自動車等の維持管理及び運行。 内訳:区長車1台、議長車1台、乗用車(連絡用)3台、ワンボックス2台、マイクロバス1台
総務事務	総務部の管理事務及び人事・厚生事務組合経費分担金等の諸分担金、補助金。
文書事務	文書管理、法規及び争訟事務。 6年度は、区の例規等に係るアナログ規制の見直しに向け、対象条項等の洗い出し調査を実施。
営繕事務	区施設(学校等除く)の建築工事、改修工事に係る事務。

実績報告書頁	務 安 方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
告書良 145		緊急雇用創出事業	5, 931, 345			
147	維持	財政調整基金積立金	3, 824, 331, 322	3, 824, 873, 000	0	541,678
147	維持	減債基金積立金	22, 329, 517	22, 331, 000	0	1, 483
147	維持	公共施設建設基金積立金	5, 379, 522, 334	5, 379, 523, 000	0	666
147	レベル アップ	平和都市宣言趣旨普及事 業	13, 972, 588	15, 574, 000	0	1, 601, 412
147	維持	職員福利厚生事業	69, 595, 331	69, 624, 000	0	28, 669
147	維持	職員安全衛生事業	125, 354, 235	144, 131, 000	0	18, 776, 765
149	維持	職員公務災害補償事業	37, 550, 513	39, 996, 000	0	2, 445, 487
149	維持	職員寮維持管理事業	616, 533	963, 000	0	346, 467
149	維持	人事事務	166, 990, 710	178, 161, 000	0	11, 170, 290

対象	事業概要
東日本大震災により区内に 避難している被災者	緊急雇用対策として、区内へ避難している東日本大震災の被災者を対象に、区の会計年度任 用職員として雇用。 雇用者数:2人
財政調整基金	年度間の財源調整、財政の健全な運営を図るための積立て。
減債基金	特別区債の償還に必要な財源の確保、財政の健全運営のための積立て。
公共施設建設基金	後年度の公共施設の建設資金に充てるための積立て。
区民	江東区平和都市宣言の趣旨普及のための平和祈念パネル展の開催及び平和啓発活動の実施。 6年度は、東京大空襲から80年の節目となるため、80周年平和のつどいを開催。
職員	江東区職員互助会に対する補助負担金等。
職員	健康診断等による職員の健康管理や衛生知識の普及による安全衛生管理及び被服の貸与。
職員	地方公務員災害補償基金等に対する職員災害補償に係る負担金及び休業補償の給付。
職員寮	古石場職員寮の維持管理。 室数:19室 定員:19人
人事事務	職員の任免、服務等の人事に係る事務。

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
149	維持	給与事務	506, 089	727, 000	0	220, 911
149	レベル アップ	職員研修事業	41, 382, 381	46, 077, 000	0	4, 694, 619
151	維持	外国人相談事業	250, 000	250, 000	0	0
151	レベル アップ	区報発行事業	203, 715, 719	216, 865, 000	0	13, 149, 281
151	維持	広報誌発行事業	794, 695	979, 000	0	184, 305
151	維持	CATV放送番組制作事 業	139, 811, 966	143, 652, 000	0	3, 840, 034
151	維持	FM放送番組制作事業	9, 146, 072	9, 147, 000	0	928
153	維持	法律・行政相談事業	5, 136, 869	5, 243, 000	0	106, 131
153	レベル アップ	広聴事業	7, 577, 753	9, 531, 000	0	1, 953, 247
153	レベル アップ	ホームページ運営事業	36, 900, 600	37, 379, 000	0	478, 400

対象	事業概要
給与事務	職員の給与支給に係る事務。
職員	職員の能力開発と、全体の奉仕者としてふさわしい人格、見識を培うための研修。 職層研修、実務研修、特別研修等。 6年度は、会計年度任用職員の自己啓発・資格取得費用を助成。
区内在住の外国人	外国人に対する区政や生活に関する相談。 定例相談:中国語 毎週木曜日
区民及び在勤者	「こうとう区報」の発行。 発行回数:一般号 年36回(月3回) 特集号 年1回 発行部数:各回32万2,500部(うち全戸配布:各回30万8,000部) 6年度は、紙面のフルカラー化等、区報のリニューアルを実施したほか、パブリックコメン ト特集号等の発行回数を削減。
区民及び在勤者	区民の日常の利便に供するための案内及び区政紹介のための各種広報誌の発行。 発行部数:こうとう区報縮刷版 50部
区民	番組の企画・制作、CATV放送による区政情報の提供。 制作本数 52本 放送回数:週7日(1日4回繰り返し放送)
区民	番組の企画・制作、FM放送による区政情報及び防災・安全情報の提供。 区政情報:制作本数 104本(日曜日:52本、水曜日:52本) 放送回数 週3回(再放送1回を含む) 防災・安全情報:制作本数 12本 放送回数 週1回
区民	弁護士及び司法書士による法律相談。国、独立行政法人等の仕事に関する要望、意見、苦情等についての行政相談委員による相談。 弁護士による法律相談:土・日・祝日除く毎日司法書士による法律相談:第1・3水曜日 行政相談委員による行政相談:(定例相談)第1・3金曜日 (一日特設行政相談所)春・秋に各1回
区政に参加したい人	区民の意見、要望等を区政へ反映させるため、広聴はがきの設置、区民との対話集会の開催 及び広聴はがきやメール等で寄せられた区民の声と区の回答をホームページ等で公表。 タウンミーティング開催回数:8回 6年度は、区民と区長が「江東区の未来」について意見交換するタウンミーティングを開 催。
区民	区ホームページの管理運営。 6年度は、区ホームページのアクセシビリティチェックを行う常駐作業員を配置したほか、 検索性やスマートフォンでの閲覧を重視したデザインにホームページをリニューアル。

実績報告書頁	務 安 方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
告書自 153	維持	ソーシャルメディア活用 事業	1, 452, 000			
153	維持	こうとう情報ステーショ ン運営事業	1, 889, 557	2, 094, 000	0	204, 443
153	レベル アップ	広報事務	6, 656, 673	7, 251, 000	0	594, 327
155	新規	シティプロモーション推 進事業	98, 886, 556	113, 637, 000	0	14, 750, 444
155	維持	職員報発行事業	997, 832	1, 308, 000	0	310, 168
155	レベル アップ	契約・検査事務	18, 802, 685	21, 341, 000	0	2, 538, 315
155	レベル アップ	予算事務	16, 311, 335	17, 301, 000	0	989, 665
155	維持	クラウドファンディング 活用事業	654, 743	1, 131, 000	0	476, 257
157	維持	会計事務	61, 780, 362	62, 324, 000	0	543, 638
157	維持	用品事務	12, 722, 625	16, 716, 000	0	3, 993, 375

対象	事業概要
区民	区公式LINEの管理運営。
区役所来庁者	こうとう情報ステーションの管理運営。
広報事務	広報広聴課の管理事務。 6年度は、江東区広報戦略に基づいた職員向け広報研修を実施。
区民及び区外在住者	区の魅力を区内外へ発信するためのPR、返礼品付きふるさと納税を実施。 返礼品付きふるさと納税寄附件数:3,376件
職員	区政の重要課題の周知、職員相互のコミュニケーションの確保及び職員の資質向上を図るため通常号及び臨時号の発行。 発行回数:通常号 年12回 発行部数:通常号 各3,400部
契約・検査事務	物品購入、工事請負等の契約及び検査に係る事務。 6年度は、電子契約サービスを工事契約の一部に導入したほか、区内に支店を設置している 競争入札参加有資格者の支店機能について実態調査を実施。
予算事務	区の財政計画及び予算編成等に係る事務。 6年度は、固定資産台帳の管理運用を強化。
寄附者	クラウドファンディングを活用し、区の魅力を区内外へPRするとともに財源を確保。 6年度活用事業:無料学習支援教室事業外7事業
会計事務	会計管理室の管理事務及び公金の収納・支払いに係る事務。
用品事務	物品、備品管理及び用品調達に係る事務。

実績報告書頁	務 費 方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
157	維持	庁舎維持管理事業	870, 553, 895	909, 234, 000	0	38, 680, 105
157	維持	総合区民センター維持管 理事業	126, 494, 189	129, 622, 000	0	3, 127, 811
159	維持	豊洲シビックセンター維 持管理事業	270, 270, 770	285, 894, 000	0	15, 623, 230
159	維持	駐車場管理事業	6, 441, 207	7, 397, 000	0	955, 793
159	維持	財産管理事業	270, 015, 830	276, 453, 000	0	6, 437, 170
161	維持	土地開発公社負担金	176, 000	176, 000	0	0
161	維持	土地開発公社用地取得資 金貸付金	31, 304, 420	31, 658, 000	0	353, 580
161	レベル アップ	長期計画進行管理事業	27, 691, 541	28, 228, 000	0	536, 459
161	レベル アップ	企画調整事務	7, 876, 650	9, 960, 000	0	2, 083, 350
163	レベル アップ	電子自治体構築事業	3, 073, 080, 937	3, 211, 114, 000	0	138, 033, 063

対象	事業概要
庁舎	施設の維持管理及び駐車場管理業務等の庁舎運営。
総合区民センター	施設の維持管理及び運営。
豊洲シビックセンター	施設の維持管理及び運営。 施設概要: BIF 駐車場、防災倉庫 1F ギャラリー 2F 駐輪場、防災倉庫 3F 特別出張所、長寿サポートセンター 4~8F 文化センター 9~11F(一部)図書館 11F(一部)区民広場
自動車利用者	東陽二丁目駐車場の管理。 収容台数:119台(身体障害者用スペース3台含む)
公有財産	公有財産の適切な管理保全及び用地取得、売却等に係る土地調査。
土地開発公社	地域の秩序ある整備に資するために区に代わって公共用地等の取得、管理、処分を行う目的で設立された江東区土地開発公社に対して交付する運営費負担金。
土地開発公社	土地開発公社が協調融資団から借入れる事業資金に係る元金及び利子相当額を貸付け。
区が行っている事業	長期計画の進行管理。 6年度は、長期計画(後期)策定にあたり、パブリックコメントを実施したほか、区の未来 を見据えた重要課題の設定、主要事業の選定等を実施。
企画調整事務	区政一般の調査、企画・調整、組織・定数管理等に係る事務。 6年度は、指定管理施設において、社会保険労務士による労働環境の調査を実施。
区及び区民	庁内LAN、財務会計システム、文書管理システム等の管理運営及び情報セキュリティの実施。 6年度は、Microsoft365の利活用の推進、テレワークの試行、文章生成AI及びBPR支援ツールの導入、事務系職場での端末配備の拡充等を実施したほか、区のDXを迅速かつ着実に進めるため、CIO補佐官を設置。

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
163	新規	新庁舎建設基本構想策定 事業	54, 347, 759	55, 166, 000	0	818, 241
163	維持	職員等提案制度事業	101, 824	205, 000	0	103, 176
163	維持	職員自主企画調査事業	3, 215, 535	6, 000, 000	0	2, 784, 465
163	維持	港湾・臨海部対策事業	1, 140, 807	1, 629, 000	0	488, 193
165	維持	電子計算事務	2, 078, 668, 399	2, 366, 932, 000	0	288, 263, 601
165	レベル アップ	水防対策事業	28, 793, 508	44, 204, 000	0	15, 410, 492
167	維持	危機管理訓練事業	19, 359, 072	21, 708, 000	0	2, 348, 928
167	維持	危機管理啓発事業	14, 429, 935	16, 211, 000	0	1, 781, 065
167	レベル アップ	地域防災計画進行管理事業	12, 083, 194	16, 916, 000	0	4, 832, 806
169	維持	消火器整備事業	7, 322, 967	9, 269, 000	0	1, 946, 033

対 象	事業概要
新庁舎	新庁舎の目指す姿やあり方等を総合的に検討・整理し、新庁舎建設基本構想を策定。
職員等	区民サービスの向上及び職員の区政への参画意欲を高めるための職員等による施策立案型の 提案制度。
職員	区政運営、行政課題に関する事項及び新たな施策に関する事項についての調査・研究活動、 先進自治体等への視察。
港湾・臨海部	港湾臨海部における東京都等関連団体との調整事務及び港湾問題都区協議会等の運営。
電子計算事務	オンラインシステム及び住民基本台帳ネットワーク等の管理・運営に係る事務。
区民	水防活動、水防連絡会の開催及び水防倉庫・資材の点検整備等。 「まちの記憶と未来展」の実施。 6年度は、区内公共施設92か所に、高潮等の浸水深を記載した看板及び水位線を設置。
区民・行政及び関係機関	危機管理対策の習熟、各機関相互の協力連携体制の確立及び危機管理意識の高揚を図るため に訓練を実施。
区民及び在勤・在学者	リーフレットの配布、地震体験車の運行等による危機管理知識の普及・啓発。
区民・行政及び関係機関	江東区地域防災計画の進行管理、江東区防災会議の運営。 防災会議委員数:54名 6年度は、大規模自然災害に備えた事前防災・減災に向け、江東区国土強靭化地域計画を改 定。
街頭等に設置されている消 火器	火災に対する初期消火の効果を上げ、被害の拡大を防止するため、区内全域に消火器を設置。 街頭消火器設置計画数:3,064本

実績報告書頁	務 費 方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
169	維持	小災害り災者応急援助事 業	514, 655	1, 481, 000	0	966, 345
169	レベル アップ	災害情報通信設備維持管 理事業	147, 726, 273	158, 187, 000	0	10, 460, 727
169	新規	災害情報通信設備整備事 業	21, 241, 000	22, 495, 000	0	1, 254, 000
169	レベル アップ	職員危機管理態勢確立事業	4, 417, 966	5, 472, 000	0	1, 054, 034
171	維持	消防団育成事業	9, 866, 145	10, 239, 000	0	372, 855
171	レベル アップ	民間防災組織育成事業	67, 960, 210	85, 673, 000	0	17, 712, 790
171	維持	防災基金積立金	390, 861, 246	390, 934, 000	0	72, 754
171	維持	地区別防災カルテ推進事 業	1, 240, 214	2, 819, 000	0	1, 578, 786
171	維持	災害救助活動事業	0	830, 000	0	830, 000
173	維持	国民保護協議会運営事業	2, 066, 616	2, 633, 000	0	566, 384

	(単位:円)
	概 要
小災害被災者	火災、風水害等の小災害被災者に対する物資、金銭、仮住居等の支援。 見舞金:8,000円~3万円(1世帯につき) 見舞品:毛布1枚(1人につき)
情報通信設備	防災行政無線機等情報通信設備の維持管理。 同報無線システム:基地局1局、拡声子局174局(送受信型、多重型、戸別型) 移動系無線システム:基地局1局、移動局265台 その他(都無線、安全安心メール、J-ALERT、防災用公用携帯、災害情報システム等) 6年度は、SNS上のリスク情報を収集するツールを導入したほか、災害情報システムと防災 ポータルサイト等を連携させ、災害情報を迅速かつ分かりやすく発信。
区内の未整備地域	防災行政無線機等情報通信設備を整備。 同報無線IPハイブリッド子局整備数:2局(海の森地区)
職員	職員防災服の貸与、警戒勤務室の維持管理、職員危機管理研修及び訓練の実施。 6年度は、防災計画課全職員の防災士資格取得に向け、助成を拡充。
消防団(深川・城東)	消防団活動の円滑な遂行を図るための補助金支給、資機材の供給及び優良消防団員の表彰 等。
災害協力隊、消火隊、防火 防災協会、消防少年団等	民間防災組織の育成を図るための資機材の提供及び助成金の支給等による支援。 災害協力隊 :329隊 消 火 隊:73隊 防火防災協会:2団体 消防少年団:2団体 6年度は、産官学民が連携して実施する防災イベント等を活用し、新たに「避難所運営サポーター」を育成したほか、リーダー講習会にて避難所運営に関わる図上訓練を実施。また、非常用発電機又は蓄電池を災害協力隊へ配備。
防災基金	災害の予防、応急対策及び復旧に要する財源に充てるための積立て。
災害協力隊	要支援者、人材、資機材、危険箇所等をまとめた地区別防災カルテ及び防災計画の作成推 進。 見直し・新規作成:6隊
災害による被災者	災害時における応急物資等の運搬及び救助活動。 避難者想定 : 23万4,027人 帰宅困難者想定 : 23万7,250人
国民保護協議会	江東区国民保護協議会の運営及び江東区国民保護計画の見直し。 委員数:51人

	務質					
実績報 告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
173	維持	災害弔慰金支給事業	0	5, 000, 000	0	5, 000, 000
173	維持	災害援護資金貸付事業	4, 702	14, 000	0	9, 298
173	維持	避難行動支援事業	356, 496	399, 000	0	42, 504
173	新規	個別避難計画推進事業	704, 590	1, 771, 000	0	1, 066, 410
173	維持	防災・備蓄倉庫維持管理 事業	10, 496, 750	13, 051, 000	0	2, 554, 250
175	新規	北砂防災倉庫改修事業	1, 656, 600	1, 657, 000	0	400
175	レベル アップ	災害対策資機材整備事業	16, 800, 559	21, 299, 000	0	4, 498, 441
175	レベル アップ	備蓄物資整備事業	216, 282, 617	245, 658, 000	0	29, 375, 383
175	維持	拠点避難所公衆無線 L A N維持管理事業	35, 340, 800	35, 588, 000	0	247, 200
175	維持	拠点避難所電源設備整備 事業	16, 669, 345	17, 444, 000	0	774, 655

対象	事業概要
災害により死亡した区民の 遺族	区民の福祉及び生活の安定のため弔慰金及び災害見舞金を支給。 限度額:500万円 支給件数:0件
災害により被害を受けた世 帯	災害により、被害を受けた世帯に対する災害援護資金の貸付け。 貸付件数:0件
避難行動要支援者	災害時に自ら避難することが困難な人(避難行動要支援者)の避難支援や安否確認等を行う ための基礎となる名簿の作成・管理等。
避難行動要支援者	障害福祉サービス事業所等の福祉専門職に依頼し、障害者の個別避難計画を作成。
防災倉庫、備蓄倉庫	災害時における食料、衣類等の応急物資や災害復旧資機材等を保管する防災倉庫及び備蓄倉庫の維持管理。 施設数:防災倉庫25か所 備蓄倉庫86か所
北砂防災倉庫	老朽化に伴う付帯設備の改修。
災害対策資機材	ろ水機、発電機、仮設トイレ等の災害発生時のための資機材整備。 6年度は、避難場所として指定されている木場公園等の都立公園に設置できるマンホールトイレ用の洋式便座・手すり等を配備。
備蓄物資	災害時に避難所等への避難者に対して支給する当面の食料や生活必需品を整備。 購入数:クラッカー 12万9,780食 おかゆ 4,000食 粉ミルク 1,176缶 液体ミルク 3,456本 アルファ化米 9万食 副食 4,500食 ほか 6年度は、大規模災害に備え、生活衛生用品を中心に備蓄物資を充実させたほか、区独自の 食料備蓄量を避難所生活者の1日分から2日分へ段階的に拡充。
拠点避難所	拠点避難所における公衆無線LANの維持管理。
拠点避難所	拠点避難所における電源設備の整備及び発電機の設置。 2~5年度 電源設備整備 3~6年度 発電機設置 総事業費:2億5,033万5,745円

実績報告書頁	務 費 方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
175	維持	出張所管理運営事業	67, 618, 913	71, 064, 000	0	3, 445, 087
177	維持	防災センター改修事業	454, 282, 400	454, 283, 000	0	600
177	-	給与費及び旅費	726, 123, 161	747, 144, 000	0	21, 020, 839
177	維持	自動車臨時運行許可事業	20, 999	22, 000	0	1,001
177	維持	納税功労者表彰事業	235, 227	322, 000	0	86, 773
177	維持	納税奨励事業	2, 174, 962	2, 595, 000	0	420, 038
177	維持	過誤納税金還付金及び還 付加算金	300, 421, 287	310, 000, 000	0	9, 578, 713
179	維持	賦課事業	145, 127, 355	162, 999, 000	0	17, 871, 645
179	レベル アップ	徴収事業	128, 202, 986	145, 037, 000	0	16, 834, 014
181	-	給与費及び旅費	641, 052, 619	675, 072, 000	0	34, 019, 381

対象	事業概要
区民	施設の管理及び各種届出書の受理、証明書の交付等。 施設数:7か所(白河・富岡・小松橋・亀戸・大島・砂町・南砂)
防災センター	老朽化に伴う建物及び付帯設備の改修。 2年度 実施設計 5~6年度 改修工事 総事業費:7億6,690万2,400円
職員	区民部職員人件費。
未登録の車や自動車検査証 の有効期限外の車の所有者	未登録車等を新規登録や継続検査等のために運行させる場合に仮ナンバーを貸与。
納税功労者	納税貯蓄組合を通じて税が容易かつ確実に納付されるために、組合員の納税指導育成に努めた成績優秀な組合長及び特別区税の納税意識の高揚等に尽力した個人を表彰。 被表彰者数:2人
納税義務者	自主納付の促進や収納率向上のための普及勧奨。 特別区民税・都民税等の口座振替推進、納期宣伝ポスター掲示及び納税貯蓄組合連合会への 補助。
過誤納税金の発生した納税者	所得税の減額や二重払い等により発生した特別区民税・都民税等の過誤納税金を還付。 配当割額または株式等譲渡所得割額の控除による還付。
区民及び事業者	特別区民税・都民税等の課税にかかる申告書・納税通知書等の発送、税額計算、実態調査及 び申告環境の整備。
納税義務者	特別区民税・都民税等の滞納者に対する督促状・催告書の送付、銀行・コンビニエンスストア等収納事務、納付案内センターの運営、都外へ転出した滞納者の実態調査の委託等。 6年度は、金融機関への預貯金等電子照会を効率化するアプリを導入したほか、滞納整理の業務効率化を支援するアプリを導入。
職員	区民部職員人件費。

実績報告書頁	76 負 方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
181	維持	区民部管理事務	589, 651	711, 000	0	121, 349
181	維持	証明書自動交付サービス 事業	48, 563, 183	57, 094, 000	0	8, 530, 817
181	レベル アップ	総合窓口事業	274, 114, 701	279, 607, 000	0	5, 492, 299
183	維持	マイナンバーカード交付 事業	449, 507, 144	461, 206, 000	0	11, 698, 856
183	レベル アップ	戸籍管理事業	12, 829, 734	18, 020, 000	0	5, 190, 266
183	維持	住民記録事業	22, 029, 211	26, 477, 000	0	4, 447, 789
185	維持	印鑑登録事業	1, 254, 287	1, 493, 000	0	238, 713
185	維持	選挙管理委員会運営事業	11, 932, 376	12, 822, 000	0	889, 624
185	-	給与費及び旅費	99, 571, 083	104, 393, 000	0	4, 821, 917
185	維持	選挙管理委員会事務局運 営事業	768, 850	9, 765, 000	0	8, 996, 150

対 象	事業概要
区民部管理事務	区民部の管理事務及び人口統計調査。
区民	住民票の写し、印鑑登録証明書、課税証明書、戸籍証明書等が取得できるマイナンバーカードを利用したコンビニエンスストア等での自動交付の実施。
区役所来庁者	各種届出・証明書の発行等の窓口業務を円滑に行い、案内・誘導等を行うためのフロアマネージャーの設置、受付・交付呼出番号表示システムの維持及び郵便業務委託等。 6年度は、おくやみに関する手続きをワンストップで行う窓口を設置。
区民	社会保障・税番号制度に基づくマイナンバーカードの交付等。 交付枚数:5万1,573枚
戸籍関係届出人及び証明申 請者	戸籍の各種届出の受理、戸籍の編製記載、戸籍に関する諸証明の発行及び人口動態調査。 手数料件数:15万2,143件(無料発行分は除く) 6年度は、戸籍法改正に伴う、戸籍の氏名に振り仮名を追加するための体制を整備。
住民記録関係届出人及び証 明申請者	住民異動等各種届出の受理及び諸証明の発行。 手数料件数:31万1,221件(無料発行分は除く)
区内に住所を有し、住民基本台帳に記録されている人 (満15歳未満の者及び意思 能力を有しない者は除く)	印鑑登録等の届出の受理及び証明書の交付。 手数料件数:15万497件(無料発行分は除く)
選挙管理委員会委員	選挙に関する事務の管理、その他啓発活動を行う選挙管理委員会の運営。 委員数:4人 開催数:定例会24回 臨時会4回 その他啓発活動10回
職員	選挙管理委員会事務局職員人件費。
選举管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局の運営。

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
187	維持	明るい選挙推進委員活動 事業	2, 000, 569	2, 807, 000	0	806, 431
187	維持	選挙啓発ポスターコン クール事業	287, 901	297, 000	0	9, 099
187	維持	選挙執行事業	533, 616, 484	554, 967, 000	0	21, 350, 516
189	-	給与費及び旅費	56, 480, 127	60, 944, 000	0	4, 463, 873
189	維持	統計調査事務	2, 793, 693	3, 921, 000	0	1, 127, 307
189	維持	基幹統計調查事業	2, 297, 568	6, 204, 000	0	3, 906, 432
191	-	給与費及び旅費	569, 441, 538	594, 756, 000	0	25, 314, 462
191	維持	町会自治会活動事業	115, 223, 102	160, 804, 000	0	45, 580, 898
191	レベル アップ	コミュニティ活動支援事 業	35, 899, 007	43, 459, 000	0	7, 559, 993
193	維持	広報板維持管理事業	626, 780	1, 561, 000	0	934, 220

対象	
区民	地域の話しあい活動、機関紙発行等明るい選挙推進委員の選挙啓発活動に対する支援。
区内小中学生・高校生	選挙啓発のためのポスターコンクールを実施。
有権者	衆議院議員補欠選挙、東京都知事・東京都議会議員補欠選挙及び衆議院議員選挙の執行・管理。
職員	地域振興部職員人件費。
統計調查事務	各種統計資料の作成、統計調査員管理に係る事務。
各種調査対象	統計法に基づく各種基幹統計調査及び調査員の確保対策事業等。 6年度は、全国家計構造調査外2件の調査及び国勢調査調査区設定外2件の事業を実施。
職員	地域振興部職員人件費。
町会・自治会	地域住民の相互親睦と福祉の向上及び区との協力体制を図るための支援。 町会・自治会数:274団体
区民及び市民活動団体等	区民、市民活動団体等のコミュニティ活動への参加促進及び団体活動の活性化を支援するため、中間支援組織運営や協働事業提案制度を実施。 6年度実施事業:みどりの子育て支援事業 (5年度採択事業) 6年度より、地域貢献活動団体が行う地域課題への取組み事業の経費を補助。
広報板	区及び官公署等のお知らせ用ポスター等を掲示する広報板の維持。 設置数:232基(内維持管理223基)

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
193	維持	住居表示管理事業	2, 129, 842	2, 366, 000	0	236, 158
193	維持	公共サイン維持管理事業	3, 006, 300	4, 465, 000	0	1, 458, 700
193	維持	町会自治会会館建設助成 事業	11, 620, 000	33, 000, 000	0	21, 380, 000
193	維持	区民まつり事業	81, 131, 000	81, 131, 000	0	0
193	維持	江東花火大会事業	144, 095, 000	144, 095, 000	0	0
193	維持	隅田川花火大会事業	2, 126, 600	2, 303, 000	0	176, 400
193	維持	生涯学習情報提供事業	144, 657	246, 000	0	101, 343
193	維持	文化財保護事業	45, 327, 431	46, 801, 000	0	1, 473, 569
195	維持	文化財公開事業	11, 398, 262	13, 201, 000	0	1, 802, 738
195	維持	文化財講習会事業	586, 805	961, 000	0	374, 195

対象	(単位:円) 事業概要
区民及び来訪者	住居番号の付定、住居表示証明書の発行、住居表示板等の管理。 住居番号の付定件数:511件
公共サイン	公共サインの維持管理。 設置数:メイン拠点サイン 15基、サブ拠点サイン 23基、アクセント拠点サイン 12基、 方向誘導サイン 111基、定点サイン 34基、iサイン 5基
町会・自治会	町会・自治会会館の建設・修繕に対しその費用の一部を助成。 限度額:建設1,300万円 修繕600万円 耐震診断100万円 空調設置50万円 助成件数:建設1件 空調設置2件
	人情にあふれる快適なまちづくりを目指し、区民の社会連帯の場、区民参加の相互協力の場として、中央まつりと地区まつり(亀戸・大島・砂町)を開催。参加人数:中央まつり 約15万人 地区まつり 約13万人
区民	荒川・砂町水辺公園で江東花火大会を開催。 開催日:8月12日 観客数:約1.1万人
区民	伝統的かつ新しい下町文化形成の一助とするため、隅田川花火大会実行委員会(東京都・台東区・墨田区・中央区・荒川区・江東区)が開催する隅田川花火大会の事業費の一部を負担。
区民	社会教育関係団体の登録及びホームページによる、生涯学習・スポーツの人材情報、団体情報の提供。 情報提供数:人材情報7件 団体情報353件
文化財	文化財保護に関する啓発・推進活動及び文化財の調査研究。 文化財保護審議会:6回 文化財指定数:50件 文化財登録数:1,058件
区民	旧大石家住宅をはじめとする有形・無形文化財及び民俗芸能の継承及び公開。
区民	区の歴史や文化財に対する理解を深めるため、各種講習会を開催。

実績報 告書頁	方向性	事 業 名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
195	維持	郷土資料刊行事業	1, 508, 510	2, 319, 000	0	810, 490
195	維持	文化財保護推進協力員活 動事業	947, 680	1, 191, 000	0	243, 320
197	維持	交通傷害保険事業	2, 714, 025	4, 160, 000	0	1, 445, 975
197	維持	交通災害見舞金支給事業	0	1, 000, 000	0	1, 000, 000
197	維持	地域振興管理事務	842, 753	1, 689, 000	0	846, 247
197	レベル アップ	区民スポーツ普及振興事 業	45, 461, 724	57, 340, 000	0	11, 878, 276
199	維持	江東シーサイドマラソン 事業	14, 499, 000	14, 499, 000	0	0
199	維持	スポーツ推進委員活動事 業	7, 639, 936	8, 247, 000	0	607, 064
199	新規	スポーツ推進計画策定事 業	8, 701, 248	8, 943, 000	0	241, 752
199	維持	少年運動広場維持管理事 業	8, 264, 419	9, 198, 000	0	933, 581

	(単位:円) I
対 象	事業概要
区民	区の歴史・文化財に関する各種調査本の出版や情報誌の刊行。 情報誌下町文化(季刊): 各3,500部 江東区文化財研究紀要(第23号): 300部 深川と渋沢栄一: 1,000部
文化財保護推進協力員	地域において文化財保護活動を行うための活動支援。 文化財現況確認調査:37か所 定点観測調査:74か所
区民	交通事故により災害を受けた場合、自転車運転中の事故により加害者となった場合及び犯罪被害に遭った場合等の救済及び補償として、少額の負担で誰でも加入できる保険制度を運営。加入者数:2万4,573人交通傷害:補償限度額600万円(掛金2,500円)自転車賠償:補償限度額1億円(掛金1,000円)
小学校低学年児童	交通事故により、死亡ないし重度障害(労災1級相当)となった場合に弔慰・見舞金を支給。 見舞金:1件あたり50万円
地域振興管理事務	地域振興部の管理事務。
区民	区民の体力向上、カヌー大会等、スポーツイベントの開催。 学校開放:延5,214人、ニュースポーツ体験会:延1,029人 6年度は、ファミリースポーツチャレンジにおいて、デフスポーツ体験ブースを設置。
区民及び体育団体	夢の島競技場をスタート、ゴールとし、区の南部臨海地域を中心に行う、ハーフ及び10kmのマラソン大会の開催。 申込者数:4,556人(ハーフ:2,797人 10km:1,759人)
スポーツ推進委員	各種スポーツ、レクリエーション行事で区民に指導や助言を行うための支援。
区民	7年度から5年間を計画期間とするスポーツ推進計画を策定。
少年運動広場	少年運動広場の維持管理。 施設数:4か所

	76 其		_ hh +=	7 Mr.+0 ++	77 (AD 1	- m
実績報 告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
201	維持	こども110番の家事業	1, 519, 445	1, 595, 000	0	75, 555
201	維持	二十歳のつどい運営事業	10, 488, 159	10, 910, 000	0	421, 841
201	維持	青少年交流プラザ管理運 営事業	96, 686, 254	97, 152, 000	0	465, 746
201	維持	青少年育成啓発事業	7, 403, 723	8, 214, 000	0	810, 277
201	維持	青少年団体育成事業	4, 534, 741	6, 568, 000	0	2, 033, 259
203	レベル アップ	青少年指導者講習会事業	21, 125, 094	23, 359, 000	0	2, 233, 906
203	維持	少年の自然生活体験事業	11, 043, 151	11, 906, 000	0	862, 849
203	維持	青少年対策地区委員会活 動事業	8, 760, 055	8, 827, 000	0	66, 945
205	維持	青少年相談事業	11, 334, 546	11, 454, 000	0	119, 454
205	維持	青少年委員活動事業	5, 705, 030	6, 243, 000	0	537, 970

対象	(単位:円) 事 業 概 要
児童及び生徒	登下校時の通学路等でこどもたちの安全を守るため、住宅・商店・事業所等を緊急避難場所 に設定。 避難場所設置数:2,879か所
20歳の区民	二十歳のつどいの開催。 対象者数:4,406人 参加者数:2,683人 参加率:60.9%
区内在住・在学・在勤の青 少年	青少年交流プラザの管理・運営、青少年の居場所づくり及び情報提供。
青少年	青少年の健全育成及び非行防止のための啓発活動、保護司会等の活動支援。
ジュニアリーダー認定者及 び子ども会活動に関心のあ る区民	江東ジュニアリーダーズクラブ、江東区少年団体連絡協議会への支援。
	地域子ども会等のリーダーとなるこどもを養成するための講習会を開催。 ジュニアリーダー講習会(修了者数):初級87人、中級43人 上級研修会(リーダーシップ研修等):延145人 6年度は、地域の担い手となるジュニアリーダーの養成を促進するために、ジュニアリー ダー講習会参加費を無償化。
区内在住・在学の青少年、 指導者及び育成者	若洲公園、国立中央青少年交流の家等でキャンプの開催。 参加者数:8地区 302人(1地区、台風のため中止)
青少年対策地区委員会	青少年健全育成活動等への支援。
	ひきこもりをはじめ、社会生活に困難を抱える若者に対し、社会生活を円滑に営むことができるよう、自立・社会参加に向けた各種支援を実施。 こうとうゆーすてっぷ(青少年相談)利用件数:延1,183件
青少年委員	青少年の余暇指導及び青少年団体の育成等への支援。

	務 貫		+ <u>+</u> +-	- tt	nn (
実績報 告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
205	維持	青少年問題協議会運営事 業	983, 144	1, 906, 000	0	922, 856
205	維持	区民館管理運営事業	47, 636, 882	48, 544, 000	0	907, 118
207	維持	地区集会所管理運営事業	38, 087, 522	39, 976, 000	0	1, 888, 478
207	維持	保養施設借上事業	110, 167, 878	110, 319, 000	0	151, 122
207	維持	地域文化施設管理運営事 業	1, 307, 391, 271	1, 559, 130, 000	0	251, 738, 729
209	レベル アップ	スポーツ施設管理運営事業	1, 758, 845, 035	2, 037, 654, 000	0	278, 808, 965
209	維持	江東公会堂管理運営事業	357, 572, 092	412, 555, 000	0	54, 982, 908
211	維持	スポーツ会館改修事業	1, 121, 004, 990	1, 121, 974, 000	0	969, 010
211	維持	夢の島競技場改修事業	128, 843, 500	128, 909, 000	0	65, 500
211	維持	江東公会堂改修事業	142, 803, 000	142, 803, 000	0	0

対 象	事業概要
青少年問題協議会	青少年問題協議会の運営。
区民	施設の管理。 施設数:6館(富岡・枝川・小松橋・東陽・砂町・南砂)
区民	施設の管理。 施設数:36か所
区民	低額で利用できるよう民間の宿泊施設を区で借上げ。 通年施設:4施設(鬼怒川・伊東・箱根・湯河原)
区民及び施設利用者	文化センター等の施設管理。一般教養・技芸習得講座やイベント、自主グループへの学習相談等支援。 施設数:8館
区民及び施設利用者	スポーツ施設の維持管理、スポーツ教室、少年少女スポーツ教室及び28種目の区民体育大会等の実施。 施設及び施設数:区民体育館6か所 運動場2か所 野球場及び庭球場9か所 夢の島競技場 夢の島スケートボードパーク 越中島プール6年度は、高齢者を対象に、各スポーツセンターでeスポーツ体験会を実施。
区民及び施設利用者	施設の管理及び舞台芸術の開催、芸術文化の普及、アマチュアへの支援。
スポーツ会館	老朽化に伴う建物及び付帯設備の改修。 4年度 健全性診断調査 5年度 実施設計 6~7年度 改修工事 総事業費:42億1,354万4,000円
夢の島競技場	日本陸上競技連盟第2種公認更新にかかる施設の改修。 4年度 実施設計 5~6年度 改修工事 総事業費:2億562万9,180円
江東公会堂	老朽化に伴う建物及び付帯設備の改修。 5~6年度 実施設計 7~9年度 改修工事 総事業費:154億2,078万7,000円

実績報 告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
211	維持	監査委員運営事業	19, 530, 728	21, 999, 000	0	2, 468, 272
213	-	給与費及び旅費	58, 556, 383	62, 275, 000	0	3, 718, 617
213	維持	監査事務局運営事業	2, 097, 105	2, 482, 000	0	384, 895

対象	事業概要
監査委員	監査委員の運営。 委員数:常勤1人 非常勤3人 回 数:定期財務監査4回 例月出納検査12回 財政援助団体等監査 随時(工事)監査 決算審査 健全化判断比率等審査 その他監査
職員	監査事務局職員人件費。
監査委員	監査事務局の運営。

民 生 費

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
215	-	給与費及び旅費	546, 423, 045	568, 086, 000	0	21, 662, 955
215	維持	まなびサポート事業	63, 998, 494	64, 253, 000	0	254, 506
215	維持	裁判員制度参加支援事業	0	66, 000	0	66,000
215	維持	障害者(児)施設福祉 サービス第三者評価推進 事業	9, 363, 400	10, 460, 000	0	1, 096, 600
215	レベル アップ	地域福祉計画進行管理事業	10, 958, 506	11, 546, 000	0	587, 494
215	維持	民生委員推薦会運営事業	330, 869	473, 000	0	142, 131
217	維持	民生・児童委員活動事業	40, 045, 279	41, 802, 000	0	1, 756, 721
217	レベル アップ	社会福祉協議会事業費助成事業	245, 093, 085	275, 750, 000	0	30, 656, 915
217	維持	旧軍人及び戦没者遺族等 援護事業	300, 000	313, 000	0	13, 000
217	維持	ボランティアセンター運 営費助成事業	35, 717, 038	38, 757, 000	0	3, 039, 962

対象	(単位:円) 事業機要
職員	福祉部、障害福祉部及び区民部職員人件費。
生活保護受給者及び生活保護を受給していないものの、生活保護に至る可能性のある者で、自立が見込まれる生活困窮者の世帯	生活保護受給者及び生活困窮者世帯のこどもに対する学習支援等を実施。 高校進学支援プログラム支援者数:38人 次世代育成支援プログラム支援者数:46人 まなび塾(無料の学習支援)参加者数:通塾型 延4,967人、訪問型 延1,052人
	裁判員制度に参加する際に必要な介護サービス費用等を一部助成。 助成件数:0件
区内障害者(児)関連施設	東京都福祉サービス第三者評価システムによる、指定管理施設の評価受審及び民間事業者に対する受審費用の補助により、評価受審を推進。 実施箇所数:16か所
区民	地域福祉計画の進行管理のため、学識経験者、区民等で構成する計画推進会議を開催。 6年度は、第2期地域福祉計画策定に向けた基礎調査等を実施。
民生・児童委員候補者	民生・児童委員推薦候補者の審査・推薦を行う民生委員推薦会の運営。 委員数:14人 開催回数:4回
民生・児童委員	民生・児童委員のための会議、研修等の実施。 定数:330人(区域担当311人 主任児童委員19人)
江東区社会福祉協議会	江東区社会福祉協議会(ボランティアセンターを除く)事業費の助成。 6年度は、地域福祉コーディネーターの増員等により、地域福祉の推進体制を強化。
旧軍人及び戦没者遺族等	旧軍人及び戦没者遺族等に対する特別弔慰金・特別給付金等の申請受付並びに支援。
ボランティアセンター	ボランティアセンター運営費の助成。

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
217	レベル アップ	社会福祉法人認可・指導 監査事業	568, 898	1, 648, 000	0	1, 079, 102
217	維持	権利擁護推進事業	46, 837, 696	51, 165, 000	0	4, 327, 304
219	維持	成年後見制度利用支援事 業	19, 633, 096	42, 671, 000	0	23, 037, 904
219	維持	心身障害者区長申立支援 事業	120, 374	752, 000	0	631, 626
219	維持	基礎年金事業	2, 750, 207	3, 373, 000	0	622, 793
219	維持	在日無年金定住外国人等特別給付金支給事業	30, 000	1, 088, 000	0	1, 058, 000
219	維持	国民健康保険基盤安定繰 出金	1, 710, 978, 190	1, 710, 979, 000	0	810
219	維持	保険者支援分国民健康保 険基盤安定繰出金	1, 016, 769, 941	1, 016, 770, 000	0	59
219	維持	未就学児均等割保険料繰出金	40, 117, 033	40, 118, 000	0	967
219	新規	産前産後保険料繰出金	19, 022, 656	19, 023, 000	0	344

対象	事業概要
区内に主たる事業所があ り、区内でのみ事業を行う 社会福祉法人	社会福祉法人の認可及び指導監査等にかかる事務。 地域協議会開催回数:0回 指導監査実施件数:3件 6年度は、公認会計士の同行により、社会福祉法人への指導監査体制を強化。
福祉サービスの利用者等	判断能力の不十分な方の福祉サービス利用支援、日常生活自立支援、成年後見制度に関する相談、成年後見申立て支援、成年後見人の育成・サポート等を行う成年後見制度推進機関である権利擁護センター「あんしん江東」及び福祉サービス向上委員会、地域の権利擁護支援・成年後見利用促進に係る中核機関や協議会の運営。
	利用者本人の財産や権利を守る後見人等を選任し、本人に代わって保護する成年後見制度の利用を支援するため、家庭裁判所への申立て費用、後見人等に支払う報酬を助成。助成件数:審判申立て3件、成年後見人報酬80件
申立てを行う親族がいない 判断能力が不十分な心身障 害者	利用者本人の財産や権利を守る後見人等を選任し、本人に代わって保護する成年後見制度の利用を支援するため、申立てを行う親族等がいない際に行う区長申立てに係る費用の一時立替。 利用件数:9件
国民年金第一号被保険者及 び国民年金受給者等	国民年金事務における第一号被保険者及び国民年金受給者等に対する事務。 第一号被保険者: 5万6,657人 国民年金受給者:11万2,046人
無年金定住外国人 (帰化した人を含む)	これまでの国民年金制度の経緯から、障害基礎年金及び老齢基礎年金等を受けることができない定住外国人等に対し、給付金を支給。 受給者数:高齢特別永住者等福祉給付金(月額1万5,000円)1人
国民健康保険会計	保険料軽減額を補てんするための国民健康保険会計への繰出金。
国民健康保険会計	保険者の財政安定化を図るための、一般被保険者の低所得者数に応じた、国民健康保険会計への繰出金。
国民健康保険会計	未就学児における均等割保険料軽減分を補てんするための国民健康保険会計への繰出金。
国民健康保険会計	産前産後の被保険者における保険料免除分を補てんするための国民健康保険会計への繰出 金。

実績報告書頁	方向性	事 業 名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
219	維持	行旅死・病人取扱事業	17, 786, 148	22, 331, 000	0	4, 544, 852
221	維持	女性相談事業	24, 708, 439	25, 275, 000	0	566, 561
221	維持	中国残留邦人生活支援事業	416, 452, 083	486, 001, 000	0	69, 548, 917
221	維持	受験生チャレンジ支援貸付相談事業	11, 935, 552	21, 224, 000	0	9, 288, 448
223	維持	生活困窮者自立相談等支 援事業	49, 480, 082	61, 820, 000	0	12, 339, 918
223	維持	国民健康保険高額療養費 資金貸付基金繰出金	84, 000	84, 000	0	0
223	維持	福祉部管理事務	8, 825, 028	12, 048, 000	0	3, 222, 972
223	維持	障害児(者)の親のため の講座事業	173, 425	204, 000	0	30, 575
223	維持	知的障害者学習支援事業	13, 552, 013	15, 333, 000	0	1, 780, 987
225	維持	介護給付費等支給審査会 運営事業	7, 759, 623	8, 397, 000	0	637, 377

対象	事業概要
行旅死及び病人	行旅病人及び行旅死亡人取扱法並びに墓地・埋葬等に関する法律に基づく、行旅死亡人、出土人骨の処理及び行旅病人への対応。 行旅死亡人:3件 引き取り者のいない死亡人:79件 出土人骨:0件
区内在住・在学・在勤の女性	困難な問題を抱える女性への支援に関する法律、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護 に関する法律に基づいた、女性相談支援員の設置及び活動。
中国残留邦人等	中国残留邦人等に対する生活費、住宅費、医療費、介護費等の給付及び地域生活支援事業を 行う中国残留邦人地域交流センターの運営。 給付対象者:166人
中学3年生・高校3年生等がいる生活保護受給対象とならない低所得者	東京都社会福祉協議会が実施する受験生チャレンジ支援貸付にかかる相談及び申請受付等の実施。
生活保護を受給していない ものの、生活保護に至る可 能性のある者で、自立が見 込まれる生活困窮者	生活保護に至る前の段階における支援として、総合相談窓口で自立相談支援及び家計改善支援を行うほか、住居確保給付金を給付。 相談窓口への新規相談者数:696人 相談件数:延3,850件 住居確保給付金支給件数:38件
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	国民健康保険高額療養費資金貸付基金への繰出金。
福祉部	福祉部の管理事務。
障害児(者)の親等	障害児(者)の発達、成長、自立のための課題、親及び支援する関係者の役割と責任等についての学習を支援し、地域における子育て支援のネットワーク作りを推進するため課題別講座を開催。 障害児(者)の親のための講座:5回 388人
	一般教養、スポーツ、レクリエーション等の学習支援活動。 受講生:83人
区内に住所を有する障害者 (児) で在宅・施設支援を 必要とする人	障害者総合支援法における審査会の運営、障害福祉サービスの申請者に対する障害者等の障害支援区分に関する審査及び判定業務等に係る事務。 障害支援区分審査件数:1,015件 審査会開催数:26回

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
225	維持	地域自立支援協議会運営 事業	326, 091	388, 000	0	61, 909
225	維持	身体障害者救急通報シス テム設置事業	253, 870	866, 000	0	612, 130
225	維持	重度脳性麻痺者介護事業	12, 633, 040	13, 057, 000	0	423, 960
225	維持	心身障害者紙おむつ支給 事業	36, 359, 076	37, 120, 000	0	760, 924
225	維持	心身障害者福祉電話事業	682, 902	865, 000	0	182, 098
227	維持	心身障害者寝具乾燥消 毒・水洗い事業	1, 195, 370	2, 299, 000	0	1, 103, 630
227	維持	心身障害者出張調髪サー ビス事業	5, 961, 825	6, 428, 000	0	466, 175
227	維持	緊急一時保護事業	1, 306, 600	2, 745, 000	0	1, 438, 400
227	維持	心身障害者家具転倒防止 器具取付事業	24, 200	180, 000	0	155, 800
227	維持	重度障害者等在宅リハビ リテーション支援事業	9, 264, 024	9, 265, 000	0	976

	(単位:円)
対 象	事業概要
地域自立支援協議会	相談支援事業をはじめとする地域の障害者福祉に関するシステムづくりにおいて、中核的な 役割を果たす協議会の運営。 地域自立支援協議会:2回
身体障害者手帳1・2級、内部障害3級、難病患者で一人暮らしまたは障害者・難病患者のみの世帯等	急病等の緊急時にボタンを押すことで警備会社(有料)を通じて救急通報できる機器を設置。 年度末設置数:直接通報型3台、民間代理型11台
20歳以上の重度脳性麻痺 者、身体障害者手帳1級で 単独で屋外活動をすること が困難な人	生活圏の拡大を図るため、重度の脳性麻痺者の介護を援助。 介護人は家族に限定され、月12回を上限。 対象者数:13人
の手帳1・2度で常時寝たき	月1回紙おむつを無料で自宅に配送。 病院等に入院中で病院指定のおむつしか利用できない場合は現金を支給。 利用者数:現物 526人、現金 42人 支給内容:現物 区が作成したカタログから選択(月単位で上限あり) 現金 月額上限7,500円
身体障害者手帳1・2級の外 出困難者で重度の障害者の みの世帯及びこれに準ずる 世帯	基本料金及び通話料金(1か月600円を限度)等を助成。 利用世帯数:30世帯
身体障害者手帳1・2級、愛 の手帳1・2度で常時寝たき りまたは失禁状態で布団を 思うように干せない在宅の 人	契約業者が出張して行う寝具の乾燥消毒、汚れ落とし及び水洗い。 対象品目:掛布団、敷布団、毛布、枕、マットレス及び寝間着のうち5点以内 回数:乾燥消毒月1回(年10回)、汚れ落とし年1回、水洗い年1回 利用者数:57人
身体障害者手帳1・2級、愛 の手帳1・2度で常時複雑な 介護を必要とする人または 常時寝たきりで店舗での調 髪が困難な人	
所持者(20歳以上の身体障 害者手帳所持者は1・2級の	在宅障害者の保護者、家族等の疾病、事故、冠婚葬祭等の緊急時に保護を必要とする障害者を一時保護するため、区委託の障害者団体による所定場所での保護または区委託のヘルパーの障害者宅への派遣。 団体保護:宿泊27日、一日45日、半日178日派遣保護:宿泊0日、日中0日
身体障害者手帳1・2級、愛 の手帳1~3度の人がいる転 倒防止器具の取付けが困難 な世帯	地震時における家具の転倒による事故を防止するため、1世帯3点まで家具転倒防止器具を取付け。 支給件数:2件
在宅の重度障害者等(高次 脳機能障害者を含む)	在宅リハビリサポート医が作成・管理するリハビリの在宅訓練プログラムを重度障害者等が 実践し、理学療法士等が障害者宅を訪問し、リハビリの助言や指導を実施。 利用者数:25人

実績報告書頁	生 費 方向性	<i>A</i> 	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
227	レベルアップ	重症心身障害児(者)在 宅レスパイト支援事業	12, 723, 070	18, 060, 000	0	5, 336, 930
227	レベル アップ	医療的ケア児等支援事業	1, 065, 939	1, 822, 000	0	756, 061
227	維持	ミドルステイ事業	2, 392, 000	3, 278, 000	0	886,000
227	維持	心身障害者入所措置事業	0	2, 875, 000	0	2, 875, 000
227	維持	知的障害者ショートステ イ推進事業	949, 000	949, 000	0	0
229	維持	認定調査等事業	45, 563, 537	47, 539, 000	0	1, 975, 463
229	維持	障害者計画進行管理事業	390, 337	601,000	0	210, 663
229	維持	ヘルプカード・ヘルプ マーク発行事業	314, 930	315, 000	0	70
229	レベル アップ	障害者意思疎通支援事業	1, 491, 771	2, 592, 000	0	1, 100, 229
229	維持	勤労障害者表彰事業	75, 722	134, 000	0	58, 278

対象	事業概要
医療的ケアを必要とする在 宅の障害児、重症心身障害 児(者)及びその家族	看護師等が医療的ケアが必要な障害児及び重症心身障害児(者)の自宅等に訪問し、家族等に代わり、一定時間の医療的ケアを実施。 利用者数:53人 6年度は、医療的ケア児への看護師派遣のサービス提供時間の上限を96時間から144時間に拡充。
医療的ケアを必要とする障害児、重症心身障害児 (者)及びその家族等	医療的ケア児支援連携会議の開催及び医療的ケア児支援ガイドブックの配布。 家族交流会開催回数及び参加者数:1回 33人参加 6年度は、医療的ケア児及びその家族の孤立防止・育児不安軽減のため、家族交流会を実施 したほか、医療的ケア児等コーディネーターの活動に対し、報酬を補助。
障害者手帳または精神障害	在宅の心身障害者を介護している保護者または家族が疾病等のため家庭での介護が困難となった場合の施設での保護。 利用期間:1か月以内(事情により3か月を限度に延長可) 利用実績:299日 8人
入所を必要とする心身障害 者	介護者の状況及び虐待等で緊急性を要する場合に限り、自立支援給付が決定するまでの入所 の措置。 措置者数:身体障害者延0人、知的障害者延0人、精神障害者延0人
18歳以上の愛の手帳所持者	在宅の知的障害者を介護している保護者または家族が疾病等の事由により介護が困難になった場合に知的障害者を一定期間保護するため、入所施設の短期入所枠を確保。 利用実績:0日
区内に住所を有する障害者 (児)で、介護給付または 訓練等給付を申請した人	障害者総合支援法に基づき、障害支援区分の認定に要する所定項目の調査、サービス利用意 向聴取及び概況調査等を行う相談支援。
障害者(児)	障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画の進行管理及び学識経験者、区民等で構成する 推進協議会の運営。 計画等推進協議会: 2回
区内に住所を有する障害者	災害時や緊急時に備え、緊急連絡先や必要な支援内容等が記載できる「ヘルプカード」の配 布及び内部障害者等が周囲に支援を求めるための「ヘルプマーク」の作成、配布。
視覚障害者、失語症者、その他の障害者等	障害者の意思疎通の促進。 失語症意思疎通支援者派遣人数:延124人 視覚障害者代筆・代読支援者派遣回数:67回 6年度より、視覚障害者向けに、代筆・代読支援者を自宅に派遣。
区内に住所を有し、就労し ている障害者	長期にわたり企業で就労に励む身体障害者、知的障害者及び精神障害者の勤労者を表彰。 被表彰者数:6人

実績報 告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
229	維持	身体・知的障害者相談事 業	434, 572	666, 000	0	231, 428
229	維持	障害者就労支援庁内実習 事業	70, 820	216, 000	0	145, 180
231	維持	心身障害者福祉手当支給 事業	1, 528, 577, 495	1, 557, 779, 000	0	29, 201, 505
231	維持	障害者就労・生活支援セ ンター運営事業	19, 180, 072	20, 669, 000	0	1, 488, 928
231	レベル アップ	障害者常設販売コーナー 庁内出店事業	8, 907, 417	12, 912, 000	0	4, 004, 583
231	維持	障害者福祉大会事業	2, 910, 979	3, 046, 000	0	135, 021
233	維持	リフト付福祉タクシー運 行事業	33, 000, 000	33, 000, 000	0	0
233	維持	福祉タクシー利用支援事 業	222, 518, 589	242, 970, 000	0	20, 451, 411
233	維持	自動車燃料費助成事業	17, 935, 751	19, 053, 000	0	1, 117, 249
233	維持	中等度難聴児補聴器給付事業	1, 629, 242	2, 748, 000	0	1, 118, 758

対象	事業概要
身体・知的障害者	障害者の生活等に関する相談。 相談員数:身体障害者相談員7人、知的障害者相談員4人 相談実績:62人
区内の就労移行及び就労継 続支援施設の通所者、障害 者就労・生活支援センター 利用者、特別支援学校生徒	就労前訓練の一環として区役所において就業を体験。 参加人数:延56人
身体障害者手帳所持者、愛 の手帳所持者、難病、脳性 麻痺及び進行性筋萎縮症の 人	身体障害者手帳の所持者等への手当を支給。 心身障害者福祉手当:重度・難病1万5,500円 中軽度7,750円、福祉手当:1万5,690円、 特別障害者手当:2万8,840円、障害児福祉手当:1万5,690円(それぞれ月額) 受給者数:重度 延4万7,731人、難病 延2万4,881人、中軽度 延2万2,770人 福祉手当 延54人、特別障害者手当 延6,415人、障害児福祉手当 延2,524人
一般就労を希望する在宅及 び障害者施設等の福祉的就 労に就いている障害者や自 立生活の支援を必要とする 障害者	地域における障害者の自立生活を支援するため、就労支援や在宅福祉サービスの利用支援及 び生活支援等を行う就労・生活支援センターの運営。
る一くる及び区内障害者通 所施設	区内障害者通所施設の自主生産品販売コーナー「るーくる」の運営。 出店場所:区役所2階フロア、総合区民センター2階ロビー 6年度は、分身ロボットを活用し、重度障害者等の就労機会拡大や社会参加促進を支援。
障害者とその家族及び地域 住民	レクリエーションと地域住民との交流の場として障害者福祉大会を開催。 開催日:12月7日
	車いすごと乗降できるリフト付福祉タクシーを運行。 利用料金:実車料金(普通車タクシー運賃額と同額) 利用者数:障害者延2,191人、高齢者延5,764人
身体障害者手帳1~3級の下 肢・体幹及び移動機能障害 者、1・2級の視覚障害者、 それ以外の1級の障害者及 び愛の手帳1・2度の人	外出の機会と生活圏の拡大を図るため、タクシーに乗車できる利用券を支給。 支給者数:5,975人(自動車燃料費助成事業利用者は対象外) 助成限度額:月額3,650円相当分
の下肢・体幹及び移動機能 障害者、1・2級の視覚障害	外出の機会と生活圏の拡大を図るため、障害者の日常生活に供される自動車に必要な燃料費の一部を助成。 助成対象者数:476人(福祉タクシー利用支援事業利用者は対象外) 助成限度額:月額3,650円
身体障害者手帳に該当しない両耳の聴力レベルが概ね30dB以上の18歳未満の児童で、補聴器の装用により一定の効果が期待できると医師が判断する者	身体障害者手帳の交付対象とならない中等度難聴児に対して、補聴器購入に要する費用を給付。 給付件数:8件

実績報 告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
233	維持	障害者文化芸術活動支援 事業	4, 074, 070	4, 075, 000	0	930
233	維持	障害者施設自主生産品開 発支援事業	596, 000	1, 500, 000	0	904, 000
233	レベル アップ	障害理解促進事業	1, 075, 777	1, 182, 000	0	106, 223
233	維持	障害福祉サービス等適正 化事業	868, 678	997, 000	0	128, 322
233	維持	リバーハウス東砂管理運 営事業	54, 919, 363	70, 965, 000	0	16, 045, 637
235	維持	心身障害者生活寮運営費 助成事業	11, 804, 026	16, 300, 000	0	4, 495, 974
235	維持	障害者グループホーム支 援事業	395, 902, 346	401, 876, 000	0	5, 973, 654
235	維持	障害福祉サービス・障害 児通所支援事業運営費助 成事業	279, 391, 397	313, 475, 000	0	34, 083, 603
235	維持	障害者日中活動系サービ ス推進事業	217, 234, 000	253, 752, 000	0	36, 518, 000
235	維持	障害者(児)施設安全対 策整備費補助事業	543, 000	543, 000	0	0

対 象	事業概要
	障害者(児)通所施設への美術講師派遣や作品の仮想空間での展覧会を通じた障害者(児)への文化芸術活動の支援により、社会参加を促進。
区内就労継続支援B型事業 所及び生活介護事業所	障害者施設の自主生産品強化のため、生産設備整備費用の一部を補助。 補助件数:2件
区民及び区内事業者	障害及び障害者への理解を深める各種取組み。 6年度は、障害者への合理的配慮の提供が義務化される事業者に対し、研修を実施したほか、東京2025デフリンピック大会を啓発。
指定障害福祉サービス事業 所等	適切な障害福祉サービス等の提供と介護・訓練等給付費等の請求の検証及びサービス提供事業所についての調査、指導検査。 指導検査実施件数:83件
障害者(児)	障害者総合支援法に基づく共同生活援助、短期入所を行う施設の管理運営及び家族等が一時的に介護することができないときに、食事の提供等の日常的な世話を行う緊急一時保護事業の実施。 医療的ケアが必要な緊急一時保護を利用する重度障害者に対する看護師の派遣。 定員数:共同生活援助7人 短期入所3人 緊急一時保護2人
心身障害者生活寮の運営者	生活寮の運営者に対し、運営費を助成。 助成対象施設数:2か所
入所を希望する知的障害 者、身体障害者及びグルー プホームの運営者	グループホームで生活する知的障害者・身体障害者への家賃助成及び本区の障害者を受け入れているグループホームの運営者に対する運営費助成。 家賃助成対象者数:延1,211人 グループホーム運営費助成対象施設数及び入所者数:160か所 481人
	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業及び児童福祉法に基づく障害児通所支援事業を区内で運営する社会福祉法人等に対し、運営費を助成。また、重度重複障害児等を受け入れている障害児通所支援施設に対しては、併せて重度加算を実施。 助成対象施設数(分室含):38か所
障害者(児)通所支援施設 を運営する社会福祉法人等	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業を実施するための運営費を助成。 助成対象施設:32か所 また、東京都重症心身障害児(者)通所事業実施要綱に基づく重症心身障害児通所事業を実 施するための運営費を助成。 助成対象施設:6か所
社会福祉法人等が運営する 指定障害福祉サービス事業 所等	区内の障害者(児)施設の防犯対策を強化するため、非常通報装置の設置等の安全対策に要する費用を補助。 補助件数:2件

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
235	新規	障害者グループホーム整 備事業	9, 521, 004	15, 325, 000	0	5, 803, 996
235	新規	障害福祉サービス事業所 緊急支援事業	573, 578	653, 000	0	79, 422
235	維持	手話通訳者養成事業	6, 137, 492	6, 574, 000	0	436, 508
237	維持	障害者特定相談支援事業 所就業・定着促進事業	7, 892, 000	7, 892, 000	0	0
237	新規	障害福祉サービス従事者 確保支援事業	3, 558, 960	12, 074, 000	0	8, 515, 040
237	維持	障害者虐待防止事業	169, 680	351,000	0	181, 320
237	維持	障害者福祉事務	19, 751, 256	21, 539, 000	0	1, 787, 744
237	維持	介護給付等給付事業	12, 165, 703, 067	12, 254, 114, 000	0	88, 410, 933
239	維持	高額障害福祉サービス費 給付事業	8, 132, 790	9, 513, 000	0	1, 380, 210
239	維持	相談支援給付事業	192, 077, 400	203, 130, 000	0	11, 052, 600

対象	(単位:円) 事業機概要
社会福祉法人	障害者グループホームの整備事業者に対し、整備費の一部を助成。
障害福祉サービス事業所	東京都の物価高騰対策支援の対象外となる事業所に対し、運営費の支援を実施。
聴覚障害者等の福祉に理解 と熱意がある健聴者で区内 在住、在勤、在学者	手話通訳者を養成するため、手話講習会を開催。 修了者:入門・基礎 64人 手話通訳 I 31人 手話通訳 II 30人 養成 23人
特定相談支援事業所及び障 害児相談支援事業所	障害福祉サービスを利用するために必要なサービス等利用計画を作成する相談支援専門員の 育成及び確保。 実施件数:2件
	障害福祉サービス従事者確保のため、採用活動経費の一部を補助。 採用活動経費補助 22件
身体・知的・精神障害者、 その他心身の機能に障害が ある人	虐待を受けている障害者の保護及び障害者の養護者への支援並びに虐待防止のための啓発。
障害者福祉事務	障害者福祉事業に係る事務。
区内に住所を有する障害者 (児)で、障害福祉サービス等の支援を必要とする人	障害者総合支援法に基づく介護給付、訓練等給付及び児童福祉法に基づく障害児通所給付。 サービスの種類: (介護給付) 居宅介護、重度訪問介護等 (訓練等給付) 自立訓練、 就労移行支援等 (障害児通所給付) 児童発達支援等 支給人数: (介護) 延3万497人(訓練等) 延2万2,302人(障害児通所) 延3万4,403人
障害福祉サービス、介護保 険サービス等における利用 者負担額の合算額が基準額 を超過した人	高額障害福祉サービス費を給付。 支給人数:延1,375人
区内に住所を有する障害者 (児)で、障害福祉サービス、児童通所サービス及び 地域相談支援を必要とする 人	計画相談支援給付費、地域相談支援給付費及び障害児相談支援給付費を給付。 支給人数:延9,970人

実績報告書頁	左	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
239	維持	自立支援医療費給付事業	701, 890, 895	731, 129, 000	0	29, 238, 105
239	維持	療養介護医療費給付事業	54, 755, 706	55, 663, 000	0	907, 294
241	維持	補装具給付事業	110, 200, 985	110, 206, 000	0	5,015
241	維持	心身障害者日常生活用具 給付事業	96, 428, 762	116, 997, 000	0	20, 568, 238
241	維持	身体障害者住宅設備改善 給付事業	4, 067, 573	6, 393, 000	0	2, 325, 427
241	維持	移動支援給付事業	468, 342, 065	504, 097, 000	0	35, 754, 935
241	維持	手話通訳者派遣事業	10, 504, 230	14, 534, 000	0	4, 029, 770
241	維持	要約筆記者派遣事業	855, 900	1, 153, 000	0	297, 100
241	維持	自動車改造費助成事業	535, 600	1, 339, 000	0	803, 400
241	維持	自動車運転教習費助成事 業	638, 600	1, 319, 000	0	680, 400

対 象	(単位:円)
区内に住所を有する18歳以 上の身体障害者	日常生活能力や職業能力を回復するため、障害程度を軽減または除去する医療に要する費用を給付。 支給人数:延5,698人
	病院等における機能訓練、療養上の管理及び看護等の医療に要する費用を給付。 医療型児童発達支援のうち、医療に要する費用を給付。 支給人数:延667人
区内に住所を有する身体障 害者 (児)	職業、日常生活の能率の向上を図るため、障害者の損なわれた身体機能を代償または補完するための用具を給付及び貸与。 給付品目:車いす、装具等17種目 給付件数:成人721件 児童177件
在宅の重度心身障害者 (児)及び難病患者等	日常生活の利便を図るため、日常生活に必要な用具を給付。 給付品目:入浴補助用具、ストマ用装具等52種目 給付件数:8,789件
在宅の重度身体障害者 (児)及び難病患者等	日常生活の利便を図るため、その障害者が居住する住宅の設備改善に要する費用の一部を助成。 助成種目:小規模改修、中規模改修等4種目 助成件数:9件
区内に住所を有する障害者 (児)で、屋外での移動に 著しい制限のある人	社会生活上、必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加に要する外出の際の移動支援に要する費用を給付。 支給人数:延1万953人
区内に住所を有する聴覚障 害者及び区内聴覚障害者団 体	家庭生活・社会生活における意思疎通を図るため、手話通訳者を派遣。 派遣件数:1,885件
区内に住所を有する中途失 聴者、難聴者及び区内聴覚 障害者団体	聴覚障害者が健聴者との意思疎通を円滑にするため、要約筆記者を派遣。 派遣件数:82件
自ら運転する自動車を所有 する人で身体障害者手帳上 肢・下肢または体幹機能障 害1・2級の人	
身体障害者手帳1~3級下 肢、体幹障害者5級以上、 内部障害者4級以上及び愛 の手帳所持者で公安委員会 の適性試験に合格した人	日常生活の利便及び生活圏の拡大を図るため、運転教習費の一部を助成。 助成件数:4件

実績報告書頁	左 費 方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
241	維持	重度障害者大学等修学支 援事業	725, 265	8, 172, 000	0	7, 446, 735
241	維持	重度障害者等就労支援事 業	8, 325, 536	25, 763, 000	0	17, 437, 464
241	維持	地域活動支援センター事 業	91, 453, 514	96, 461, 000	0	5, 007, 486
243	維持	障害者福祉センター管理 運営事業	301, 798, 735	334, 534, 000	0	32, 735, 265
243	レベル アップ	障害児(者)通所支援施 設管理運営事業	1, 185, 733, 361	1, 351, 418, 000	0	165, 684, 639
243	維持	障害者福祉センター改修 事業	609, 305, 428	610, 064, 000	0	758, 572
245	維持	塩浜福祉プラザ改修事業	1, 933, 561, 471	1, 934, 311, 000	0	749, 529
245	新規	物価高騰重点支援給付金 事業	6, 286, 218, 829	8, 557, 515, 000	651, 601, 000	1, 619, 695, 171
245	-	給与費及び旅費	512, 419, 594	530, 701, 000	0	18, 281, 406
245	レベル アップ	シルバー人材センター管 理運営費補助事業	83, 181, 000	83, 181, 000	0	0

対象	事業概要
重度障害者	重度障害者が修学するために必要な支援体制を大学等が構築するまでの間、大学等における 支援を実施。 利用者数:2人
重度訪問介護、同行援護、 行動援護の支給決定を受け ている人	重度障害者等に対する職場や通勤等における支援を実施。 利用者数:3人
障害者	地域活動支援センターにおいて行われる創作活動・レクリエーション等の活動、生産活動の 機会の提供等に対する補助。 施設数:3か所 利用者数:694人
障害者(児)	施設の管理、通所事業、地域活動支援センター事業等を行う福祉センターの運営。 通所定員:生活介護54人、就労継続支援26人
一般就労が困難な心身障害 者等	施設の管理並びに障害者総合支援法に基づく生活介護、就労継続支援及び児童福祉法に基づく児童発達支援を行う施設の運営。 施設及び定員数:塩浜福祉園(40人)、東砂福祉園(38人)、亀戸福祉園(60人)、あすなろ作業所(52人)、第二あすなろ作業所(65人)、こども発達センター(44人)、こども発達亀戸センター(44人) 6年度は、こども発達扇橋センターの定員拡大を図るため、亀戸第二児童館跡地へ移転。
障害者福祉センター	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。 5年度 実施設計 6~7年度 仮設事業所への移転、改修工事 7年度 本事業所への移転 8年度 仮設事業所解体 総事業費:17億1,731万6,000円
塩浜福祉プラザ	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。 3年度 実施設計 4年度 仮設事業所への移転 5~6年度 改修工事 6年度 本事業所への移転 総事業費: 32億7,529万2,631円
住民税非課税世帯等	物価高騰重点支援給付金として、5年度住民税非課税世帯への7万円追加給付及びこども加算5万円、5年度住民税均等割のみ課税世帯への10万円給付及びこども加算5万円、6年度に新たに住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税となった世帯への10万円給付及びこども加算5万円、定額減税に伴う1万円単位の調整給付のほか、住民税非課税世帯への3万円給付及びこども加算2万円を実施。 繰越明許費繰越額:6億5,160万1,000円
職員	福祉部職員人件費。
江東区シルバー人材セン ター	民間企業、公共団体、一般家庭等から仕事を引き受け、会員とその仕事のコーディネートを 行うシルバー人材センターの管理運営費の一部を助成。 6年度は、就業動画制作や新聞折込などの広報活動を強化したほか、派遣事業体制を強化。

実績報告書頁	左 賀 方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
247	維持	訪問介護利用者負担軽減 事業	0	156, 000	0	156, 000
247	維持	高齢者保健福祉計画進行 管理事業	5, 125, 292	5, 359, 000	0	233, 708
247	維持	介護サービス利用者負担 軽減事業	8, 462, 843	9, 542, 000	0	1, 079, 157
247	レベル アップ	介護保険事業者指定事業	22, 651, 742	22, 870, 000	0	218, 258
247	維持	特別養護老人ホーム等 (あじさい) 整備事業	9, 600, 000	9, 600, 000	0	0
247	維持	特別養護老人ホーム等 (芳香苑)整備事業	2, 000, 000	2, 000, 000	0	0
247	維持	特別養護老人ホーム等 (カメリア) 整備事業	2, 000, 000	2, 000, 000	0	0
247	維持	特別養護老人ホーム等 (第16特養)整備事業	199, 640, 896	226, 143, 000	0	26, 502, 104
247	新規	特別養護老人ホーム等 (第17特養)整備事業	0	1, 396, 000	0	1, 396, 000
249	維持	認知症高齢者グループ ホーム整備事業	55, 000	12, 720, 000	0	12, 665, 000

対象	事業概要
障害者ホームヘルプサービス利用者(境界層該当者)	障害者の中で低所得者(境界層該当者)の負担軽減を図るため、10%の利用者負担を全額免除。 対象者数:0人
65歳以上の区民	高齢者保健福祉計画の進行管理及び学識経験者、区民等で構成する計画推進会議の開催。 計画推進会議:2回
介護保険のサービスを利用 する低所得者で特に生計が 困難な利用者	低所得者で特に生計が困難な介護保険サービス利用者に対し、自己負担額を1/4(老齢福祉年金受給者は1/2、生活保護受給者は個室滞在費の全額)軽減。 軽減確認証発行者数:153人
介護保険事業者	介護保険法に基づき、介護保険事業者を指定するほか、学識経験者、区民等で構成する地域 密着型サービス運営委員会の開催。 6年度より、介護保険事業者指定業務の一部を委託化。
社会福祉法人	特別養護老人ホーム等の整備事業者に対し、整備費の一部を助成。 総助成額:3億552万9,000円 助成期間:16~6年度
社会福祉法人	特別養護老人ホーム等の整備事業者に対し、整備費の一部を助成。 総助成額:4億9,959万4,000円 助成期間:17~7年度
社会福祉法人	特別養護老人ホーム等の整備事業者に対し、整備費の一部を助成。 総助成額:2億5,410万5,000円 助成期間:19~9年度
社会福祉法人	特別養護老人ホーム等の整備事業者に対し、整備費の一部を助成。 総事業費:5億2,361万8,000円
社会福祉法人	特別養護老人ホーム等の整備に向けた調査検討。 総事業費:4億5,595万円
東京都補助制度対象法人	認知症高齢者グループホームの整備事業者に対し、整備費の一部を助成。

実績報 告書頁	方向性	事 業 名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
249	維持	介護専用型ケアハウス整 備事業	17, 196, 000	39, 551, 000	0	22, 355, 000
249	維持	都市型軽費老人ホーム整備事業	19, 200, 000	19, 200, 000	0	0
249	新規	小規模多機能型居宅介護 施設整備事業	0	4, 487, 000	0	4, 487, 000
249	維持	民営化介護保険施設運営 支援事業	366, 000, 000	366, 000, 000	0	0
249	維持	高齢者施設福祉サービス 第三者評価推進事業	12, 980, 604	15, 534, 000	0	2, 553, 396
249	新規	高齢介護サービス事業所 緊急支援事業	34, 030, 296	46, 093, 000	0	12, 062, 704
249	レベル アップ	介護従事者確保支援事業	14, 724, 984	58, 246, 000	0	43, 521, 016
251	維持	高齢者区長申立支援事業	2, 344, 204	3, 530, 000	0	1, 185, 796
251	維持	後期高齢者医療保険基盤 安定繰出金	1, 069, 602, 000	1, 069, 602, 000	0	0
251	レベルアップ	高齢者福祉事務	28, 338, 026	31, 671, 000	0	3, 332, 974

対象	事業概要
東京都補助制度対象法人	介護専用型ケアハウスの整備事業者に対し、整備費の一部を助成。
東京都補助制度対象法人	都市型軽費老人ホームの整備事業者に対し、整備費の一部を助成。
東京都補助制度対象法人	小規模多機能型居宅介護施設の整備事業者に対し、整備費の一部を助成。
社会福祉法人	民営化した旧区立特別養護老人ホーム、高齢者在宅サービスセンター等に対し、3か月分の 事業運転資金を貸付け。
区内高齢者福祉関連施設	東京都福祉サービス第三者評価システムによる、民間事業者に対する受審費用の補助により、評価受審を推進。 実施箇所数:30か所
高齢介護サービス事業所	東京都の物価高騰対策支援の対象外となる事業所に対し、運営費の支援を実施。
区内介護事業所での就労希 望者・介護従事者等	介護従事者確保のための各種取組みを実施。 開催実績等:福祉のしごと相談・面接会 2回延105人、職員研修 15回延419人、初任者研修 助成 23件、介護福祉士実務者研修助成 31件、介護の日本語教室(初級・中級) 各12回延 44人、介護福祉士資格取得助成 14件、宿舎借り上げ補助 2件、採用活動経費補助 30件 6年度は、区内介護事業所等職員向け研修にアーカイブ版を追加、資格取得費助成等の対象 に障害者福祉施設職員を追加したほか、介護従事者確保のため採用活動経費の一部を補助。
判断能力が不十分な高齢者	利用者本人の財産や権利を守る後見人等を選任し、本人に代わって保護する成年後見制度の利用を支援するため、申立てを行う親族等がいない際に行う区長申立てに係る費用の一時立替。 利用件数:100件
後期高齢者医療会計	保険料軽減額を補てんするための後期高齢者医療会計への繰出金。
高齢者福祉事務	高齢者福祉事業に係る事務。 6年度は、ひとり暮らし等高齢者世帯調査を実施したほか、医師会との連携強化のため、高齢福祉・介護保険協議会を設置。

実績報告書頁	左	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
251	維持	敬老の集い事業	11, 242, 998	12, 933, 000	0	1, 690, 002
253	維持	敬老祝金支給事業	85, 459, 305	90, 978, 000	0	5, 518, 695
253	レベル アップ	ふれあい入浴事業	153, 875, 543	154, 615, 000	0	739, 457
253	維持	老人クラブ支援事業	41, 431, 991	42, 604, 000	0	1, 172, 009
253	維持	高齢者代表訪問事業	497, 620	605, 000	0	107, 380
253	レベル アップ	シニア世代地域活動あと 押し事業	677, 380	770, 000	0	92, 620
253	新規	高齢者デジタル活用支援 事業	14, 485, 258	14, 833, 000	0	347, 742
255	維持	高齢者寝具乾燥消毒・水 洗い事業	2, 822, 916	4, 568, 000	0	1, 745, 084
255	維持	高齢者出張調髪サービス 事業	28, 317, 576	31, 094, 000	0	2, 776, 424
255	維持	高齢者紙おむつ支給事業	263, 019, 652	274, 776, 000	0	11, 756, 348

	(単位:円) I
対 第 	事 業 概 要
75歳以上の人	長寿を祝うために敬老の集いを開催。 開催日:9月11日~9月13日
77歳(喜寿)、88歳(米 寿)及び99歳以上(長寿) の人	喜寿5千円、米寿1万5千円、長寿2万円(100歳は5万円)を贈呈。 贈呈者数:喜寿5,731人、米寿2,436人、長寿489人(うち100歳は117人)
70歳以上の人	公衆浴場で提示することにより1回200円で入浴することができる「ふれあい入浴証」を交付。 引換券発送数:5,401件 6年度は、公衆浴場料金値上げに伴い、公費により本人負担額を据置き。
老人クラブ及び老人クラブ連合会	老人クラブ及び老人クラブ連合会の運営費助成や友愛実践活動への助成及び各種老人クラブ 会員向けの事業を実施。 運営費助成クラブ数:113クラブ 友愛実践活動:助成クラブ数 46クラブ 助成限度額 1万2,000円 芸能大会 :年1回 作品展示会:年1回 歩行会 :年1回
90歳以上の人	長寿を祝って、区長が高齢者代表者宅を訪問。
概ね55歳以上の人	生きがいづくりに対する意識の高揚を図るとともに、健康で生きがいを持った生活を送るため、シニア世代に対する社会参加や社会貢献活動に参加するための支援。セミナー開催回数及び参加者数:6回 延18人6年度は、就労やボランティアなど地域活動への意欲を高めるため、セミナー開催回数を拡充。
65歳以上の人	65歳以上を対象とした、基本操作や区の独自アプリなどの使い方を学べるスマートフォン教室、相談会を実施。 教室・相談会開催回数:102回 受講者数:1,428人
65歳以上の高齢者のみの世 帯で要介護3~5に認定され ており、寝具の乾燥消毒が 困難な人	契約業者が出張して行う寝具の乾燥消毒、汚れ落とし及び水洗い。 対象品目:掛布団、敷布団、ベッドパッド、毛布、枕、マットレス及び寝間着のうち5点以内 回数:乾燥消毒月1回(年10回)、汚れ落とし年1回、水洗い年1回 利用者数:延936人
65歳以上で要介護3~5に認 定されており、理・美容院 に行くことが困難な人	契約団体に所属する理容・美容師が自宅に出張し、調髪サービスを提供。 利用回数:年6回 支給者数:4,655人
	月1回紙おむつを無料で自宅等に配送。 病院等に入院中で病院指定のおむつしか利用できない場合は現金を支給。 支給者数:現物 延3万7,597人、現金 延1,340人 支給内容:現物 区が作成したカタログから選択(月単位で上限あり) 現金 月額上限7,500円

実績報告書頁	生 貧 方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
255	維持	出張三療サービス事業	8, 377, 562	8, 378, 000	0	438
255	維持	食事サービス事業	87, 005, 782	90, 121, 000	0	3, 115, 218
255	維持	高齢者福祉電話事業	7, 193, 687	10, 443, 000	0	3, 249, 313
255	維持	自動消火器設置等事業	785, 098	1, 079, 000	0	293, 902
257	維持	補聴器支給事業	20, 561, 566	34, 554, 000	0	13, 992, 434
257	維持	高齢者生活支援ホームへ ルパー派遣事業	298, 763	638, 000	0	339, 237
257	維持	家族介護慰労金支給事業	300, 000	400, 000	0	100, 000
257	維持	高齢者日常生活用具給付 事業	12, 259, 092	13, 889, 000	0	1, 629, 908
257	維持	高齢者住宅設備改修給付 事業	55, 838, 404	59, 488, 000	0	3, 649, 596
257	維持	高齢者家具転倒防止器具 取付事業	3, 502, 874	5, 758, 000	0	2, 255, 126

対象	事業概要
65歳以上で要介護3~5に認 定されており、施術所に行 くことが困難な人及び65歳 以上のみの世帯で同居する その在宅介護人	契約団体に所属する業者が無料(介護人は1割自己負担)で自宅に出張し、はり、きゅう、マッサージのサービスを提供。 利用回数:年6回 支給者数:本人1,451人、介護人283人
65歳以上のみの世帯等で調 理困難または買物が困難な 人	食生活の向上及び安否確認のため、定期的に昼食または夕食を配達。 配食数:延27万4,910食
65歳以上のみの世帯で携帯 電話を持っていない住民税 非課税世帯の人	電話の貸与や基本料金及び通話料金(1か月600円を限度)等を助成。 利用世帯数:274世帯
65歳以上のみの世帯及び日 中独居となる65歳以上の人 がいる世帯	自宅に無料で自動消火器を設置。 新規設置数:9台
65歳以上で補聴器が必要と 認められた人	対象者に対し、1人につき1台に限り無料での現物支給または購入費の一部を助成。 支給者数:現物 299人、現金 245人
65歳以上の緊急一時的に生 活援助が必要な単身者及び 高齢者世帯	洗濯、掃除、外出支援等の生活援助を行うホームヘルパーの派遣及び要介護認定等の申請中に暫定で訪問介護を利用したが、非該当となったときの費用助成。 ヘルパー派遣:12人 費用助成:0人
介護保険サービスを受けず	介護者に慰労金を支給。 支給額:10万円 支給者数:3人
65歳以上で日常生活用具を 必要とする人	日常生活の利便を図るため、日常生活に必要な用具を給付。 給付品目:シルバーカー、入浴補助用具等4種目 給付件数:572件
65歳以上で介護認定を受け ている人	日常生活の利便を図るため、その高齢者が居住する住宅の設備改修に要する費用の一部を助成。 助成種目:浴槽改修、トイレ改修等5種目 助成件数:要介護 81件 要支援 63件 自立(非該当) 5件
65歳以上のみの世帯で家具 転倒防止器具の取付けが困 難な人	地震時における家具の転倒による事故を防止するため、1世帯3点まで家具転倒防止器具を取付け。 支給世帯数:155世帯

実績報告書頁	左 費 方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
257	維持	養護老人ホーム入所措置 事業	169, 355, 019	228, 055, 000	0	58, 699, 981
259	維持	特別養護老人ホーム入所措置事業	2, 630, 722	4, 224, 000	0	1, 593, 278
259	維持	特別養護老人ホーム入所調整事業	2, 362, 540	3, 106, 000	0	743, 460
259	レベル アップ	シルバーステイ事業	33, 564, 000	33, 634, 000	0	70, 000
259	維持	声かけ訪問事業	5, 808, 722	9, 594, 000	0	3, 785, 278
259	維持	電話訪問事業	5, 980, 171	6, 719, 000	0	738, 829
259	維持	高齢者地域見守り支援事 業	29, 362, 756	38, 091, 000	0	8, 728, 244
259	維持	高齢者あんしん情報キッ ト配布事業	509, 360	846, 000	0	336, 640
261	維持	高齢者救急通報システム 設置事業	10, 739, 664	17, 331, 000	0	6, 591, 336
261	維持	高齢者虐待防止事業	12, 545, 815	18, 537, 000	0	5, 991, 185

	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
対象	事 業 概 要
原則65歳以上で環境上の理 由及び経済的理由より居宅 において養護を受けること が困難な人	食事やその他日常生活上必要なサービスを提供する養護老人ホームへの入所等の措置。 措置者数:71人
原則65歳以上でやむを得ない事由(家族による虐待等・認知症等意思能力が乏しくかつ本人を代理する家族等がいない場合)に該当する人	老人福祉法第11条第1項第2号の規定による、特別養護老人ホームへの入所等の措置。 措置件数:3件
原則要介護3~5の認定を受けており、かつ在宅での介護が困難な人	食事、入浴、排せつなどの日常生活上の介護や療養上の世話が受けられる特別養護老人ホームへの入所調整。
要支援・要介護認定者及び 65歳以上の高齢者	介護を必要とする高齢者をその家族等が一時的に介護することができない場合の地域密着型介護施設での一時介護。 利用実績:延959日 189人 6年度は、介護従事者への処遇改善を図るため、東京都が支給する介護職員・介護支援専門員居住支援特別手当の対象外となる事業所への支援を実施。
70歳以上の一人暮らし高齢者	安否の確認のため、乳酸菌飲料の自宅への配達とあわせて訪問。 訪問回数:週3回 利用者数:300人
70歳以上の一人暮らし高齢者	安否の確認及び孤独感の緩和を図るため、電話訪問員が電話で訪問。 訪問回数:週1回 利用者数:127人
町会、自治会、管理組合等	一人暮らし高齢者等の社会的孤立や孤独死を防ぐため、地域主体による高齢者の見守り体制の構築を支援。 新規登録地域数:1地域 フォローアップアドバイザー派遣地域:1地域
65歳以上の高齢者	かかりつけ医、服薬内容及び緊急連絡先等の情報を入れ、冷蔵庫に保管することのできる「高齢者あんしん情報キット」を配布。
65歳以上のみの世帯及び日中・夜間独居で慢性疾患等により日常生活を営む上で常時注意を要する状態にある人	急病等の緊急時にボタンを押すことで警備会社(有料)を通じて救急通報できる機器を設置。 消防庁型 登録台数:79台 警備会社型 新規設置台数:188台 登録台数:674台
原則65歳以上の高齢者	虐待を受けている高齢者の迅速で適切な保護を行うための緊急保護用ベッドの確保及び高齢者の虐待防止のための啓発。 緊急保護件数:7件 確保床数:4床 契約機関数:4か所

実績報告書頁	生 費 方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
261	維持	高齢者総合福祉センター管理運営事業	61, 352, 591			
261	維持	老人福祉センター管理運営事業	205, 148, 841	213, 298, 000	0	8, 149, 159
263	レベル アップ	福祉会館管理運営事業	311, 606, 755	318, 287, 000	0	6, 680, 245
263	維持	児童・高齢者総合施設管 理運営事業	369, 471, 211	373, 193, 000	0	3, 721, 789
263	維持	福祉部作業所管理事業	959, 623	985, 000	0	25, 377
265	維持	地域交流サロン運営費助 成事業	21, 000, 000	21, 000, 000	0	0
265	維持	介護保険施設管理事業	138, 008, 075	145, 938, 000	0	7, 929, 925
265	維持	地域密着型介護施設管理 運営事業	112, 247, 232	126, 559, 000	0	14, 311, 768
265	維持	塩浜福祉会館改修事業	4, 923, 928	6, 247, 000	0	1, 323, 072
265	維持	北砂ホーム改修事業	1, 652, 872, 302	1, 677, 025, 000	0	24, 152, 698

	(単位:円 <i>)</i>
対象	事業概要
高齢者総合福祉センター	施設の維持管理。 施設概要:1F 東陽福祉会館 2F 社会福祉協議会、シルバー人材センター、 ボランティア・地域貢献活動センター、権利擁護センター 3F 東陽高齢者在宅サービスセンター、東陽長寿サポートセンター 4~6F シルバーピアこうとう
60歳以上の人及び障害者	施設の管理及び健康事業、教養事業、老人クラブ等のサークル活動の援助等の事業運営。 施設数:4施設
60歳以上の人及び障害者	施設の管理及び和室、洋室、軽体育室、浴室等の運営や生きがいづくり、健康づくり等の事業運営。 区立福祉会館:1施設 公設民営福祉会館:6施設 6年度より、東砂福祉会館において、指定管理者制度を導入し、開館日数の増及び開館時間 の延長等を実施。
高齢者及び児童	児童・高齢者総合施設 (グランチャ東雲) の管理運営及び高齢者の健康維持等に資する講習会やこどもとの交流機会を提供するイベント等の開催。
福祉部作業所	大島作業所の維持管理。
社会福祉法人	高齢者や子育て世帯等の多様な地域住民が交流できる地域交流サロンを運営する社会福祉法人に対して、運営費の一部を助成。
要支援・要介護認定者及び 65歳以上の高齢者	枝川高齢者在宅サービスセンターの管理運営及び民営化介護保険施設の管理。
要支援・要介護認定者	グループホーム新砂 (認知症高齢者グループホーム) 及び多機能ホーム新砂 (小規模多機能型居宅介護事業所) の管理運営。
塩浜福祉会館	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。
北砂ホーム	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。 4年度 実施設計 5~6年度 改修工事 総事業費:26億8,606万8,050円

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
267	新規	塩浜ホーム改修事業	59, 609, 000	59, 609, 000	0	0
267	維持	枝川高齢者在宅サービス センター改修事業	150, 326, 762	152, 209, 000	0	1, 882, 238
267	-	給与費及び旅費	5, 369, 361, 948	5, 518, 062, 000	0	148, 700, 052
267	維持	保育施設福祉サービス第 三者評価推進事業	32, 135, 160	42, 600, 000	0	10, 464, 840
267	新規	こども計画策定事業	14, 080, 022	14, 395, 000	0	314, 978
269	レベル アップ	子育て支援情報発信事業	5, 103, 450	5, 273, 000	0	169, 550
269	レベル アップ	児童虐待対応事業	44, 839, 082	50, 263, 000	0	5, 423, 918
269	レベル アップ	ヤングケアラー支援事業	2, 893, 137	2, 936, 000	0	42, 863
269	レベル アップ	こども食堂支援事業	19, 200, 143	46, 188, 000	0	26, 987, 857
271	維持	こどもまつり事業	23, 428, 890	23, 487, 000	0	58, 110

	(単位:円)
対 象	事業概要
塩浜ホーム	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。 6年度 実施設計 7~8年度 改修工事 総事業費:28億4,128万円
枝川高齢者在宅サービスセ ンター	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。 5年度 実施設計 6~7年度 改修工事 総事業費:4億1,450万8,000円
職員	こども未来部職員人件費。
区内保育施設	東京都福祉サービス第三者評価システムによる、区直営施設の評価受審及び民間事業者に対する受審費用の補助により、評価受審を推進。 実施園数:16か所(公設公営9園、公設民営7園) 補助園数:48か所(私立38園、認定こども園2園、認証8園)
こども等	こども施策に関する計画を一体としたこども計画を策定。
区内の妊娠期~子育て中の 保護者	子育で情報を発信する子育で情報ポータルサイトの管理及び産前・産後における子育で支援として、こんにちは赤ちゃんLINEを実施。 年度末時点登録者数:産前 379人、産後 3,023人 6年度は、リフレッシュひととき保育などの予約キャンセルをオンラインで可能とするシステム改修を実施。
童虐待のおそれや疑いなど	児童虐待対応、児童虐待に関する情報提供、虐待ケース会議の開催及び要保護児童対策地域 協議会の運営。 6年度は、児童相談所開設に向けた基本計画策定に関する検討を実施。
こども及び区民	ヤングケアラー支援強化のため、関係機関・団体等の研修やリーフレットの配布等による普及啓発を実施。 心理士相談会開催回数:3回 6年度は、相談先の周知啓発のため、小・中学生及び関係機関に啓発カードを配付したほか、心理士による相談会を実施。
こども食堂運営者及び運営 予定者、こども食堂利用者	こども食堂を立ち上げる際に必要な調理器具等の購入費や、開設後の運営・衛生指導に必要な経費の補助を実施。 補助団体数:19団体 6年度は、区とこども食堂との連携を強化し、こどもや子育て家庭の更なる支援に繋がる取組みを推進するため、こども食堂への補助を拡充。
児童及び区民	区民・児童の工夫による手作りのまつりを主体に、地域団体の協力を得て、5月の第3日曜日に開催。 開催日:5月19日 参加人数:約13万6,000人

実績報告書頁	生 質 方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
271		児童福祉事務	6, 860, 865			
271	維持	児童育成手当支給事業	762, 934, 290	809, 599, 000	0	46, 664, 710
271	維持	児童扶養手当支給事業	1, 079, 790, 344	1, 116, 711, 000	0	36, 920, 656
271	レベル アップ	児童手当支給事業	7, 398, 250, 895	7, 681, 595, 000	0	283, 344, 105
273	維持	入院助産事業	15, 537, 589	16, 759, 000	0	1, 221, 411
273	レベル アップ	子ども家庭支援センター 管理運営事業	705, 827, 454	726, 567, 000	0	20, 739, 546
273	維持	こどもプラザ管理運営事 業	54, 833, 856	57, 038, 000	0	2, 204, 144
273	レベル アップ	こうとう家事・育児サ ポート支援事業	59, 392, 181	69, 162, 000	0	9, 769, 819
275	新規	ベビーシッター利用支援 事業	228, 599, 550	229, 720, 000	0	1, 120, 450
275	維持	ひとり親家庭等医療費助 成事業	112, 443, 903	117, 836, 000	0	5, 392, 097

	(単位:円)
対象	事 業 概 要
児童福祉事務	こども未来部の管理事務。 6年度は、災害時に職員の安否確認及び保育所等の被害状況を迅速に情報集約するため、安 否確認システムを導入。
童を養育する人	児童1人につき育成手当(月額1万3,500円)・障害手当(月額1万5,500円)を支給。 育成手当対象児童数:4,063人 障害手当対象児童数: 267人
ひとり親家庭及びそれに準 ずる家庭で児童を養育する 人	前年所得に応じ手当を支給。 児童1人のとき 全部支給 月額4万5,500円、一部支給 月額4万5,490円〜1万740円 児童2人以上のとき 全部支給 月額1万750円、一部支給 1万740円〜5,380円を加算 支給対象者数:全部支給1,190人、一部支給865人
18歳到達後最初の3月31日 までのこどもを養育する人	中学校修了までの児童1人あたりにつき、月額5,000円から1万5,000円を支給。10月分以降については、18歳までの児童1人あたりにつき、月額1万円から3万円を支給。対象児童数:9万4,958人6年度は、制度改正に合わせ10月分から、所得制限の撤廃、支給期間の延長及び第3子以降の支給額の拡充を実施。
出産のための入院費用の支 払いが経済的に困難な人	妊婦の分娩費等を助成。 対象件数:26件
こども及び子育で中の保護者	子育てに関する相談、ひろば、情報提供、地域活動の支援等を行う子ども家庭支援センターの維持管理及び運営委託。 施設数:8か所 6年度は、低所得者世帯等の利用者負担軽減を実施。
こども、子育で中の保護者 及び区民等	住吉子ども家庭支援センター、こどもプラザ図書館、地域交流スペース等を備えたこども向け複合施設「こどもプラザ」の維持管理及び運営委託。
	3歳に達するまでのこどもがいる世帯へ家事・育児サポーターを派遣。 派遣時間数:単胎児家庭7,422時間、多胎児家庭5,835時間 6年度より、家事・育児サポーターの派遣対象を3歳に達するまでのこどもがいる全世帯に拡充。
未就学児を養育する人	都認定ベビーシッター事業者による一時保育サービス利用料の一部を補助。 利用時間数:8万6,601時間
ひとり親家庭及びそれに準 ずる家庭	健康保険で治療を受けた場合の自己負担分医療費のうち、所定の一部負担金を除いた医療費 を助成。 対象者数:2,021人

実績報告書頁	左 賞 方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
275	維持	子ども医療費助成事業	3, 454, 779, 951	3, 844, 502, 000	0	389, 722, 049
275	維持	母子家庭等自立支援事業	23, 091, 099	29, 884, 000	0	6, 792, 901
275	維持	母子生活支援施設運営費 補助事業	72, 799, 400	91, 945, 000	0	19, 145, 600
275	維持	母子緊急一時保護事業	1, 440, 000	1, 440, 000	0	0
275	維持	家庭・ひとり親相談事業	22, 850, 099	27, 428, 000	0	4, 577, 901
277	レベル アップ	養育費確保支援事業	639, 221	1, 062, 000	0	422, 779
277	維持	子育てスタート支援事業	607, 570	1, 509, 000	0	901, 430
277	維持	児童家庭支援士訪問事業	5, 938, 702	6, 913, 000	0	974, 298
277	維持	こどもショートステイ事 業	30, 452, 968	30, 951, 000	0	498, 032
277	レベル アップ	養育支援訪問事業	2, 587, 000	4, 817, 000	0	2, 230, 000

対 象	事業概要
18歳到達後最初の3月31日 までのこどもを養育する人	健康保険で治療を受けた場合の自己負担分医療費を助成。 対象者数:乳幼児 2万3,592人 小1~中3 3万9,785人 高校生等 1万2,511人
ひとり親家庭の母または父 で、就労による自立を目指 している人	ひとり親家庭の母または父に対し、就業に結びつく職業訓練講座の受講料を助成。また、区 の指定する就業に向けた資格取得のための修業期間のうち一定期間について給付金を支給。
私立母子生活支援施設	区内の私立母子生活支援施設に対し、運営費を補助。
配偶者等の暴力 (DV) から の避難等緊急に保護を必要 とする母子等	緊急に保護を必要とする母子等を一時保護。
(家庭相談)区民 (母子・父子相談)母子・ 父子家庭	日常生活における家庭相談、母子・父子相談、母子及び父子福祉資金の貸付け。
養育費の取決めの対象となる子を養育している区民	離婚後の養育費の取決めに関する公正証書作成手数料等を補助。 補助件数:27件 6年度は、ひとり親家庭等を支援するため、ADR(裁判外紛争解決手続)を用いた養育費の取り決めについて補助対象に追加。
家族・親族から出産前後の ケアを受けられない母子 で、児童虐待等のリスクが 高く、支援が必要と判断さ れる者	特に支援が必要な母子を対象に短期間の宿泊または通所による母体回復及び育児指導等を実施。 延利用日数:宿泊型 2日、日帰り型 15日
養育支援及び地域での見守 りが必要な家庭	要支援児童のいる家庭に、児童の健全育成と自立支援を目的とし、安定的・継続的にボランティアである家庭支援士を派遣。 派遣回数:444回
生後7日~中学3年生のこども	保護者等が病気・出産等でこどもを養育することが一時的に困難な場合に、短期間、宿泊を伴ってこどもを預かるサービス。 定員:施設型 3人 在宅型 1家庭あたり最大4人 0歳児 1人 延利用日数:施設型 570日、在宅型 666日、0歳児 154日
養育支援が特に必要である 家庭	養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、居宅訪問により指導、助言を実施。 訪問回数:311回 6年度より、訪問対象のうち、要支援児童について18歳未満(ヤングケアラー含む)の者が 属する世帯に拡充。

実績報告書頁	左 費 方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
277	維持	私立保育所整備事業	204, 516	480, 000	0	275, 484
279	見直し	定期利用保育事業	4, 000, 565	7, 115, 000	0	3, 114, 435
279	レベル アップ	保育所管理運営事業	6, 012, 542, 662	6, 302, 654, 000	0	290, 111, 338
281	維持	保育所公設民営化移行事業	18, 000	48, 000	0	30,000
281	レベル アップ	私立保育所扶助事業	15, 943, 060, 718	16, 996, 799, 000	0	1, 053, 738, 282
281	レベル アップ	私立保育所補助事業	8, 014, 414, 166	8, 985, 189, 000	0	970, 774, 834
281	レベル アップ	認定こども園扶助事業	488, 587, 140	522, 005, 000	0	33, 417, 860
281	レベル アップ	認定こども園補助事業	241, 988, 767	284, 255, 000	0	42, 266, 233
283	レベル アップ	地域型保育扶助事業	940, 223, 060	1, 052, 210, 000	0	111, 986, 940
283	レベル アップ	地域型保育補助事業	284, 814, 651	353, 588, 000	0	68, 773, 349

	(単位:円 <i>)</i>
対象	事業概要
私立保育所を整備する社会 福祉法人等	私立保育所の整備を行う社会福祉法人等に対し、整備等に係る費用の一部を補助。
	私立保育所で空きスペース等を活用した定期利用保育を実施。 延利用日数:1歳児 638日、2歳児 0日 6年度は、塩崎保育園における定期利用保育を廃止。
保育を必要とする就学前の児童	施設の管理運営。 区立保育所:27園 定員:2,728人 公設民営保育所:17園 定員:1,866人 すくわくプログラム実施園数:区立保育所27園、公設民営保育所11園 6年度は、東砂第三保育園の民営化を実施したほか、区立保育所において乳幼児の興味・関 心に応じた探究活動を実践し、保育の更なる充実に取り組むとともに、公設民営保育所へ同 取組みの実践経費補助を実施。また、保育士等へのキャリアアップ補助を拡充。
公設民営化実施予定園(区 立保育所)	指定管理者制度により、区内公設保育所2園の運営を社会福祉法人等へ委託。 6年度移行園:東砂第三保育園 10年度移行予定園:亀高第二保育園
区内私立保育所、区外私立保育所及び区外公立保育所	区内私立保育所及び区外公私立保育所の運営に対する施設型給付費の支給。 区内私立保育所:137園 定員:1万1,811人 区外私立保育所:延412人 区外公立保育所:延138人 6年度は、1園(定員計:68人)新設。
区内私立保育所	私立保育所137園の運営に対する補助。 すくわくプログラム実施園数:27園 6年度は、休日保育における要配慮児保育加算を新たに実施したほか、開設後5年目までの賃 借料補助を6年目以降も継続。また、1園(定員計:68人)新設したほか、乳幼児の興味・関 心に応じた探究活動を実践し、保育の更なる充実に取り組む施設への補助を実施。さらに、 保育士等へのキャリアアップ補助を拡充。
区内認定こども園、区外認 定こども園	区内認定こども園及び区外認定こども園の運営に対する施設型給付費の支給。 施設数:4園 定員:364人 6年度は、第2子認可保育料の無償化及び第1子認可保育料の改定を実施。
区内認定こども園	認定こども園の運営に対する補助。 施設数:4園 定員:364人 6年度は、保育士等へのキャリアアップ補助を拡充。
小規模保育所、居宅訪問型 保育事業、区外地域型保育 事業	小規模保育所等の運営に対する地域型保育給付費の支給。 小規模保育所:18園 定員:271人 居宅訪問型保育事業(利用人数:延284人) 6年度は、第2子認可保育料の無償化及び第1子認可保育料の改定を実施。
小規模保育所、居宅訪問型 保育事業、区外地域型保育 事業	小規模保育所等の運営に対する補助。 小規模保育所:18園 定員:271人 居宅訪問型保育事業(利用人数:延284人) すくわくプログラム実施園数:9園 6年度は、乳幼児の興味・関心に応じた探究活動を実践し、保育の更なる充実に取り組む施 設への補助を実施。また、保育士等へのキャリアアップ補助を拡充。

実績報 告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
283	維持	私立保育所等施設整備資金融資事業	4, 637, 768	4, 706, 000	0	68, 232
283	維持	家庭福祉員補助事業	5, 860, 408	7, 344, 000	0	1, 483, 592
283	レベル アップ	認証保育所運営費等補助事業	1, 061, 482, 366	1, 161, 741, 000	0	100, 258, 634
283	レベル アップ	保育施設特別支援事業	5, 632, 138	5, 804, 000	0	171, 862
285	レベル アップ	保育の質の向上事業	7, 388, 711	9, 926, 000	0	2, 537, 289
285	レベル アップ	保育従事者確保支援事業	1, 071, 677, 500	1, 257, 613, 000	0	185, 935, 500
285	レベル アップ	非定型一時保育事業	140, 080, 997	148, 015, 000	0	7, 934, 003
285	レベル アップ	病児・病後児保育事業	60, 728, 286	65, 088, 000	0	4, 359, 714
287	維持	入園事務	91, 256, 030	101, 741, 000	0	10, 484, 970
287	新規	保育サービス事業所緊急 支援事業	77, 709, 058	85, 944, 000	0	8, 234, 942

	(単位:円)
対象	事業概要
施設の増改築等を実施する 私立保育所等	自己資金による増改築等が困難な私立保育所等に、区が資金融資を金融機関にあっせんし、融資に係る利子の一部を補助。 融資限度額:1,000万円以上5,000万円以下 利子補助率:10/10
家庭福祉員	受託児の保育に要する経費の補助。 家庭福祉員:3人 定員:6人
認証保育所を運営する事業者	認証保育所に対する運営費補助。 施設数:19園 定員:604人 すくわくプログラム実施園数:2園 6年度より、開設後5年目までの賃借料補助を6年目以降も継続。また、乳幼児の興味・関心 に応じた探究活動を実践し、保育の更なる充実に取り組む施設への補助を実施したほか、保 育士等へのキャリアアップ補助を拡充。さらに、運営費等補助の加算項目を追加。
区内保育施設	区内保育施設に入所し特別な支援を要する児童の観察や園に対する保育指導等を実施。 6年度は、医療的ケア児受入れに向けた講習等を新たに実施。
区内保育施設	保育の質の維持・向上を図るため、保育施設に対する指導・検査を実施。 6年度は、私立園におけるBCP策定支援や、保育士向け研修を実施したほか、区立園を含めた 保育の質ガイドラインを策定。
区内認可保育所(直営除 く)、認証保育所等	「保育園就職フェア」及び保育施設運営事業者を対象とした採用活動支援事業を実施。また、保育士及び看護師の宿舎の借り上げや施設のICT化を行う事業者に対して、費用の一部を補助。 保育園就職フェア:開催回数2回、来場者数68人 6年度は、保育人材確保に係る経費の補助を試行的に実施したほか、ICT化推進事業費補助金の補助要件を緩和。
子育で中の保護者及び生後 6か月~就学前の児童	保護者が短期間の就労、通学、看病等でこどもの面倒をみることができない場合の一時預かり。 実施箇所数:区立保育所1園、公設民営保育所3園、私立保育所11園、認定こども園3園 6年度は、低所得者世帯等の利用者負担軽減を実施。
保育所、認証保育所、家庭 福祉員、児童福祉法第59条 の2に基づく届出を行って いる認可外保育施設等に入 所している児童	施設数:5か所
入園事務	保育施設の入園に関する事務。
区内認可保育所(直営除 く)、認定こども園、小規 模保育事業所、認証保育 所、家庭福祉員、病児・病 後児保育事業所、非定型一 時保育事業所等	物価高騰下での安定的なサービス継続のため、運営費の支援を実施。

実績報告書頁	生 貧 方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
287		ファミリーサポート事業	23, 235, 597			
287	維持	地域子育て支援事業	12, 628, 250	13, 157, 000	0	528, 750
287		保育所等における未就園 児の定期的な預かり事業	9, 136, 671	22, 972, 000	0	13, 835, 329
289	レベル アップ	認可外保育施設等保護者 負担軽減事業	783, 201, 642	1, 278, 956, 000	0	495, 754, 358
289	維持	児童館子育てひろば事業	1, 616, 197	1, 652, 000	0	35, 803
289	レベル アップ	児童館管理運営事業	379, 479, 137	413, 141, 000	0	33, 661, 863
291	維持	白河保育園改修事業	526, 001, 439	531, 212, 000	0	5, 210, 561
291	維持	亀高保育園改修事業	480, 369, 958	485, 036, 000	0	4, 666, 042
293	新規	亀高第二保育園改修事業	18, 014, 700	18, 028, 000	0	13, 300
293	維持	南砂第二保育園改修事業	447, 268, 414	449, 129, 000	0	1, 860, 586

対象	事業概要
生後57日~小学校3年生の こどもを持つ保護者	保育所への送迎等、育児の手助けを必要とする方(利用会員)と育児の手助けができる方 (協力会員)の仲介。 6年度は、会員のサービス継続利用の意思確認をオンラインで実施。
	区立保育所等での「マイ保育園ひろば」や、私立保育所での「子育てひろば」等、妊婦及び 在宅子育て世帯を支援するための事業を実施。 マイ保育園ひろば実施園数:184園
保育所等に通っていない乳 幼児	保育所等において、未就園児を対象に専用保育室や空き定員等を活用した定期的な預かり事業を実施。 区立保育所:1園 私立保育所等:4園
認可外保育施設等利用児童 の保護者	児童一人あたりの利用料の一部を、保護者の収入状況等に応じて補助。 補助額:5,000円~6万7,000円 対象者数:延1万6,286人 6年度は、第2子認可保育料の無償化及び第1子認可保育料の改定に合わせ補助額を拡充した ほか、指導監督基準未適合施設について、基準を満たすための改修等にかかる経費の一部を 補助。
子育て中の保護者及びその 乳幼児・児童	子育てに関する情報交換・悩み相談やこども向け体操等の行事。
18歳未満の児童及びその保 護者	児童館の施設管理。 区立児童館 : 10館 公設民営児童館: 7館 6年度は、東砂児童館において、指定管理者制度を導入し、開館日数の増及び開館時間の延 長等を実施したほか、一時預かり保育事業を実施。また、児童館で実施する一時預かり保育 における低所得者世帯等の利用者負担軽減を実施。
白河保育園	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。 4年度 実施設計 5~6年度 改修工事 総事業費:5億7,878万578円
亀高保育園	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。 4年度 実施設計 5~6年度 改修工事 総事業費:5億1,045万7,722円
亀高第二保育園	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。 6年度 実施設計 7~8年度 改修工事 総事業費:7億4,504万2,000円
南砂第二保育園	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。 4年度 実施設計 5~6年度 改修工事 7年度 本園舎への移転 総事業費:4億6,907万8,000円

実績報告書頁	左 賞 方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
293	新規	南砂第三保育園改修事業	14, 984, 200	14, 998, 000	0	13, 800
293	維持	塩浜児童館改修事業	7, 890, 184	8, 108, 000	0	217, 816
293	新規	豊洲児童館改修事業	9, 628, 300	9, 629, 000	0	700
295	-	給与費及び旅費	1, 096, 647, 548	1, 131, 644, 000	0	34, 996, 452
295	レベル アップ	生活保護事務	116, 689, 720	137, 227, 000	0	20, 537, 280
295	維持	入浴券支給事業	15, 931, 680	15, 935, 000	0	3, 320
295	維持	就労促進事業	33, 487, 840	33, 604, 000	0	116, 160
295	維持	生活自立支援事業	19, 310, 500	19, 311, 000	0	500
295	維持	被保護者健康管理支援事業	2, 673, 000	2, 673, 000	0	0
297	維持	生活保護事業	17, 816, 256, 246	19, 374, 553, 000	0	1, 558, 296, 754

	(単位:円)
	事 業 概 要
南砂第三保育園	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。 6年度 実施設計 7~8年度 改修工事 総事業費:6億8,998万8,000円
塩浜児童館	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。
豊洲児童館	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。 6年度 実施設計 7年度 改修工事 総事業費:2億5,534万8,000円
職員	生活支援部職員人件費。
生活保護事務	生活保護事業の運営に係る事務。 6年度は、生活保護業務の効率化のため、制度運用のAI検索システム及び金融機関への電子 照会システムを導入。
入浴設備のない居宅生活保 護受給者	公衆浴場で利用できる共通入浴券を年1回支給。 支給対象者:大人524人
稼働能力のある生活保護受 給者及び生活保護を受給し ていないものの、生活保護 に至る可能性のある者で、 自立が見込まれる生活困窮 者	就労支援員を活用した就労支援を実施するほか、就労が著しく困難な受給者等に対して、就 労に必要な知識及び能力向上を図るための訓練を実施。 相談内容:求人情報の管理・提供、採用面接指導、求職活動支援
	精神疾患の専門家による、精神疾患等に起因する地域生活上の課題に関する相談、通院・入院等へ繋げるための支援及び利用可能なサービスに関する情報の提供。
生活保護受給者	生活習慣病等に関する保健指導等を実施。 支援件数:30件
生活保護受給者	被保護者に対する生活扶助外7つの扶助。 都の法外事業として被保護者自立促進事業を実施。

衛 生 費

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
299	-	給与費及び旅費	1, 820, 720, 946	1, 878, 753, 000	0	58, 032, 054
299	維持	土曜・休日医科診療・調 剤事業	105, 481, 541	107, 888, 000	0	2, 406, 459
299	維持	休日歯科診療事業	20, 460, 884	20, 462, 000	0	1, 116
299	維持	こどもクリニック事業	18, 223, 205	18, 231, 000	0	7, 795
299	新規	公衆衛生協力団体支援金 事業	36, 950, 000	38, 400, 000	0	1, 450, 000
299	維持	精神障害者区長申立支援 事業	42, 410	342, 000	0	299, 590
301	レベル アップ	健康増進事業	26, 756, 056	27, 963, 000	0	1, 206, 944
301	維持	歯と口の健康週間事業	789, 106	795, 000	0	5, 894
301	レベル アップ	がん対策推進事業	11, 452, 685	21, 248, 000	0	9, 795, 315
301	維持	たばこ対策事業	7, 417, 706	8, 837, 000	0	1, 419, 294

対象	事業概要
職員	健康部及び環境清掃部職員人件費。
土曜準夜間、休日における 内科、小児科の急病患者	区民の生命と健康を守るための土曜準夜間、休日における診療及び調剤。 診療時間:土曜準夜間18:00~22:00、休日9:00~22:00 診療科目:内科、小児科 実施箇所数:2か所 受診者数:7,097人 調剤件数:6,425件
休日における歯科の急病患 者	区民の歯科急病への不安を解消するための輪番制による休日歯科診療。 診療時間:9:00~17:00 診療科目:歯科 実施箇所数:2か所 受診者数:481人
中学生までの夜間の急病患者	平日夜間における小児急病に対応するための小児診療。 診療時間:20:00~23:00 診療科目:小児科 実施箇所数:1か所 受診者数:405人 調剤件数:342件
公衆衛生協力団体	物価高騰のなか、区が実施する健康推進等事業を安定的かつ円滑に実施するとともに、公衆 衛生環境の維持を図るため、公衆衛生協力団体に対して支援金を交付。
判断能力が不十分な精神障 害者	利用者本人の財産や権利を守る後見人等を選任し、本人に代わって保護する成年後見制度の利用を支援するため、申立てを行う親族等がいない際に行う区長申立てに係る費用の一時立 替。 利用件数:5件
区民等	江東区健康増進計画・江東区食育推進計画・江東区がん対策推進計画の進捗状況確認及び計画策定の会議を開催するほか、区民の健康増進に寄与する取組みを実施。 こうとう健康チャレンジ参加者数:6,199人 6年度は、江東区健康増進計画(第三次)、江東区食育推進計画(第四次)、江東区がん対策推進計画(第三次)を策定。
区民	区民の歯科口腔保健の推進のため、歯と口の健康週間(6月4~10日)に無料健康相談、講演会、ポスター掲示等を実施。 歯と口の健康週間特別講演会参加者数:318人
区民	がん対策推進計画に基づき、がんの予防及び早期発見に向けた取組みを実施。 夜間相談窓口実施回数:12回 利用者数:87人 ウィッグ購入等費用助成件数:290件 若年がん患者在宅療養支援事業利用者数:5人 6年度は、介護保険制度の対象とならない在宅療養を行う40歳未満の末期の若年がん患者を 支援するため、在宅療養にかかる経費の一部を助成。
区民、区内事業者、施設管理者	たばこの健康への影響等についての啓発とともに、健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例に基づく受動喫煙対策の普及啓発や禁煙外来治療費の一部助成を実施。 禁煙外来治療費助成件数:31件

実績報告書頁	生 質 方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
301		衛生統計調查事業	1, 023, 879			
303	維持	保健相談所管理運営事業	107, 309, 839	128, 793, 000	0	21, 483, 161
303	維持	心身障害者施設等健康相 談事業	7, 336, 100	7, 891, 000	0	554, 900
303	レベル アップ	自殺総合対策・メンタル ヘルス事業	5, 654, 117	5, 817, 300	0	163, 183
305	維持	精神障害者退院後支援事業	509, 216	575, 000	0	65, 784
305	維持	食育推進事業	10, 109, 879	10, 778, 000	0	668, 121
305	維持	在宅医療連携推進事業	14, 347, 251	15, 484, 000	0	1, 136, 749
305	維持	保健所事務	44, 720, 061	51, 755, 700	0	7, 035, 639
307	維持	公害健康被害認定審査事 業	36, 098, 397	40, 645, 000	0	4, 546, 603
307	維持	公害健康被害補償給付事 業	1, 062, 406, 838	1, 110, 668, 000	0	48, 261, 162

	(単位:円)
対 象	事業概要
各調査対象	保健衛生行政運営に必要な資料を得るため、毎月発生している出生、死亡、死産、婚姻及び 離婚の人口動態調査。その他保健、医療、福祉、年金等生活の基礎的事項の各種調査の実 施。 実施調査:6種類
区民	保健相談所の管理運営。 施設数:4所(城東・深川・深川南部・城東南部保健相談所)
区内の心身障害者施設利用 者	心身障害者施設利用者の健康管理に寄与するための健康相談及び健康診査。 実施回数:14回
区民、区職員等	「江東区自殺対策計画」に基づき、区職員等向けのゲートキーパー研修や中小企業及び区民に対する自殺予防啓発を実施。 ゲートキーパー養成研修実施回数:年3回 受講者数:125人 6年度は、江東区自殺対策計画(第二次)を策定したほか、新たに区民向けのゲートキーパー研修を開催。
精神障害者の入院患者のうち、退院後支援計画に基づく支援を受けることとなった者	精神障害者が退院後に必要な医療等の包括的な支援を継続的かつ確実に受けられるよう支援 計画に基づく支援を実施。 支援件数:21件
区民	食に対する感謝の気持ちを育み、より良い食生活を実践し、健康で豊かな生活に寄与することを目的とした「江東区食育推進計画(第三次)」の推進。また、オンラインによる「江東区家庭料理検定」を実施。 家庭料理検定受検者数:1,797人
区民、医師会、歯科医師 会、薬剤師会、訪問看護ス テーション、病院、介護事 業者等	医療と介護が連携し在宅医療を推進するため、関係者会議の開催、多職種連携研修の実施、 区民向け相談窓口での対応、在宅療養者の急変時に備えた病床確保への補助等を実施。 開催実績:在宅医療連携推進会議 年1回、委員数16人 多職種連携研修 年2回、延92人 病院職員等訪問看護ステーション実習研修 43人 シンポジウム 年1回、57人 区民学習会 年0回 在宅医療相談窓口相談件数:延34件
保健所事務	保健所の管理事務。
大気汚染の影響による健康 被害者	公害健康被害認定審査会の運営。 開催回数及び診査件数:公害健康被害認定審査会 年12回、 747件 公害健康被害診療報酬審査会 年12回、1万4,297件 大気汚染障害者認定審査会 年12回、 835件
大気汚染の影響による健康 被害者	公害健康被害者に対する補償給付。 種別:医療費、障害補償費、遺族補償費、遺族補償一時金、療養手当、葬祭料 延対象者数:1万749人

実績報告書頁	生 貸 方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
307	維持	公害健康リハビリテー ション事業	3, 893, 647			
309	維持	公害健康インフルエンザ 助成事業	1, 185, 084	2, 570, 000	0	1, 384, 916
309	維持	難病対策事業	8, 473, 899	11, 028, 000	0	2, 554, 101
309	維持	精神保健相談事業	11, 908, 489	12, 635, 000	0	726, 511
311	維持	歯科衛生相談事業	20, 619, 760	21, 731, 000	0	1, 111, 240
311	維持	歯科保健推進事業	4, 638, 824	4, 728, 000	0	89, 176
311	維持	骨髄移植ドナー支援事業	1, 330, 000	1, 890, 000	0	560, 000
311	維持	健康センター管理運営事 業	125, 810, 348	140, 299, 000	0	14, 488, 652
311	維持	精神・育成自立支援医療 費給付事業	5, 909, 377	12, 117, 000	0	6, 207, 623
313	維持	深川南部保健相談所改修 事業	346, 596, 635	349, 691, 000	0	3, 094, 365

対象	事業概要
大気汚染の影響による健康 被害者	健康被害者のためのぜん息教室等リハビリテーションや、慢性の呼吸器疾患・アレルギー疾 患に関する相談及び指導。 開催回数及び参加者数:成人ぜん息教室 年 1回、 73人 呼吸体操教室 年 7回、296人 水泳教室 全15回、313人
大気汚染の影響による健康 被害者	公害健康被害の補償等に関する法律に基づく被認定者が、インフルエンザ予防接種実施要綱に定める予防接種を受けた場合に、当該予防接種に係る自己負担額を助成。 助成件数:274件
難病患者及びその家族	難病患者、家族が安心して地域療養生活が送れるよう療養相談、訪問リハビリ、講演会等を 実施。 実施回数:難病療養相談 46回 訪問看護 241回 訪問リハビリ 57回 家族相談 263回 講演会 8回
精神障害者及びその家族	精神障害者とその家族に対し、相談・デイケア等を実施。 実施回数:精神保健相談 252回 デイケア 196回 家族相談 48回
区民	歯科健診及び歯科保健指導。 実施回数:歯科健診 252回 むし歯予防教室 252回
区民	在宅療養者や障害者等に対するかかりつけ歯科医の紹介や、江東区8020(ハチマルニイマル)表彰など、歯科口腔保健に係る取組みを実施。 かかりつけ歯科医紹介件数:175件 江東区8020表彰者数:225人
ドナー (区民) 及びドナー が勤務する事業所	骨髄等のドナーとなった区民とドナーが勤務する事業所に対して、通院・入院や休業に伴う 経費の助成を実施。 助成件数:11件
区民及び施設利用者	健康センター施設の管理及び健康増進事業等の運営。 利用者数:延3万6,073人
精神障害者及び18歳未満の 児童	医療を必要とする精神障害者及び手術を伴った入院や長期的な通院となる18歳未満の児童への医療費の給付。18歳未満の児童が肢体不自由に係る治療用補装具を着装した場合の費用を助成。 交付件数:精神通院 1万668件 給付件数:育成医療 3件 助成件数:育成医療 7件
深川南部保健相談所	老朽化に伴う建物及び付帯設備の改修。 事業期間:5年度 実施設計 6~7年度 改修工事 総事業費:9億46万3,000円

実績報告書頁	左 費 方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
313	維持	医療相談窓口事業	2, 473, 201	2, 529, 000	0	55, 799
313	見直し	環境衛生監視指導事業	13, 877, 287	15, 003, 000	0	1, 125, 713
315	維持	環境衛生教育事業	300, 000	300, 000	0	0
315	見直し	食品衛生監視指導事業	17, 571, 364	24, 873, 000	0	7, 301, 636
315	維持	食中毒対策事業	2, 814, 930	4, 708, 000	0	1, 893, 070
315	維持	食品衛生教育事業	1, 022, 224	1, 394, 000	0	371, 776
315	維持	狂犬病予防事業	5, 382, 039	6, 997, 000	0	1, 614, 961
317	レベル アップ	動物愛護啓発事業	3, 491, 401	7, 456, 000	0	3, 964, 599
317	維持	そ族昆虫駆除事業	34, 426, 930	35, 154, 000	0	727, 070
317	維持	医事・薬事衛生監視指導 事業	3, 848, 541	5, 772, 000	0	1, 923, 459

	(単位:円)
対象	事業概要
区民、医療関係施設	医療に関する患者等からの苦情・相談に対応。区民や医療機関への情報提供、医療機関に対する助言等の充実により、医療機関における区民サービスを向上。 苦情件数:117件 相談件数:424件
旅館、特定建築物、墓地、	区民生活の衛生を確保するため、環境衛生営業施設等の許可、各種検査、監視指導及び居住環境等に関する苦情、相談に対応。 旅館業営業施設数:239軒 延監視数:180軒 相談件数:1,185件 6年度より、環境衛生営業施設等の水質検査を外部委託化。
環境衛生自治指導員及び環 境衛生関係営業施設営業者	環境衛生の向上を図るための研修。 テーマ:施設の衛生管理、感染症、健康管理、従業員衛生指導等 実施回数:3回 参加者数:92人
食品関係営業者及び区民	区民の健康安全を図るため、食品関係営業施設の許可、監視、指導、食品等の試験検査及び苦情、相談に対応。 食品関係営業施設数:1万2,524軒 延監視数:5,628軒 6年度より、食品関係営業施設の細菌検査を外部委託化。
食品関係営業者及び区民	食中毒等の事故への対応と措置及び原因の調査、再発防止。 食中毒件数:6件
食品関係営業者及び区民	食品衛生思想の普及と向上を図るため、講習会、ホームページ等による情報提供、街頭相談所の開設及び自治指導員研修会を実施。 食品衛生講習会実施回数及び参加者数:44回、1,107人 食品衛生ニュース発行回数:5回(計5,000部)
犬を飼育している区民	狂犬病予防法に基づき、犬による事故の未然防止を図るため、犬の登録、狂犬病予防注射接種、適正飼養を推進。 犬の登録件数:2万4,374件 予防注射済票交付件数:1万5,724件
区民等	動物の虐待防止、適正な取扱い等を周知するための手引き、プレート等を配布。 飼い主のいない猫の去勢・不妊手術費用を助成。 去勢・不妊手術費用助成件数:36件 譲渡に係る経費補助件数:譲渡会22件 手術・検査89件 6年度より、飼養困難となった動物等の譲渡に係る経費の一部を補助。
区民及び町会・自治会等	感染症を予防し、快適な生活環境を作るため、衛生害虫・ねずみの駆除、相談対応、助言、 昆虫成長抑制剤の雨水マスへの投入、区立公園等で蚊の生息調査及びウイルス検査等を実 施。 昆虫成長抑制剤配布数:27万700錠(6年度及び7年度分) 殺そ剤配布数:3,136包 スズメバチの巣除去件数:52件
	医療法及び医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の法令に 基づく、診療所等の医療関係施設及び薬局・毒物劇物販売業者等の薬事関係施設に係る許可 届出の受理及び監視指導。市販家庭用品の有害物質に関する検査。

実績報告書頁	生 質 方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
317	維持	環境学習情報館運営事業	8, 434, 143	12, 096, 000	0	3, 661, 857
319	維持	環境学習情報館維持管理 事業	21, 728, 145	22, 715, 000	0	986, 855
319	維持	環境フェア事業	11, 823, 957	13, 064, 000	0	1, 240, 043
319	維持	環境審議会運営事業	1, 021, 319	1, 770, 000	0	748, 681
319	維持	江東エコライフ協議会運 営事業	20, 474, 549	20, 805, 000	0	330, 451
319	維持	江東エコキッズ事業	2, 153, 132	4, 587, 000	0	2, 433, 868
321	維持	カーボンマイナスアク ション事業	6, 887, 955	8, 105, 000	0	1, 217, 045
321	維持	エコ・リーダー養成事業	393, 838	1, 050, 000	0	656, 162
321	新規	環境基本計画策定事業	23, 351, 468	23, 858, 000	0	506, 532
321	レベル アップ	地球温暖化防止設備導入 助成事業	172, 738, 780	208, 118, 000	0	35, 379, 220

対 象	事業概要
区民	環境学習情報館(えこっくる江東)が行う環境学習事業の運営。 事業内容:環境学習講座、イベント開催等 来館者数:延3万3,054人
環境学習情報館	環境学習情報館(えこっくる江東)の維持管理。
区民及び事業者	環境に関連した技術・製品・サービス等を紹介する企業・団体や、環境保全活動を行うNPO 法人等によるイベントを実施。 開催日:6月2日 参加者数:延1万6,626人
環境審議会	環境審議会の運営。 委員数:13人 開催回数:4回
区民及び江東エコライフ協議会等	区民、事業者及び区が連携する江東エコライフ協議会を運営するほか、環境検定をオンラインで実施。 委員数:17人 開催回数:3回 環境検定受検者数:3,087人
幼児及び小・中学生	参加・体験型のこども向け環境学習事業を実施。「江東エコキッズクラブ」を運営し、幼児及び小・中学生の環境保全に対する活動を支援。また、区立小学校等を対象に送迎バス付の見学会「エコツアー」を実施。 江東エコキッズクラブ登録者数:1,686人
区民	小学5・6年生を中心に家庭におけるCO ₂ 削減の取組み(カーボンマイナスこどもアクション)を推進。 参加率:96.8%、CO ₂ 総削減量:185t
区民	地域の環境保全のリーダーを育成するため、環境をテーマにした講座を実施。講義・ワークショップ・フィールドワーク等の講座修了後、地域でエコリーダーとして活動できるよう区が支援。 初級編開催回数:4回 初級編修了生:9人 上級編開催回数:1回 上級編参加者数:延39人
区民(団体)及び事業者	前計画の期間終了に伴い、新たな環境基本計画を策定。
区民及び区内中小企業者等	再生可能エネルギー、省エネルギー設備の導入費用、高反射率塗装の施工費用及び次世代自動車購入費用等の一部を助成。 助成件数:太陽光発電システム251件、蓄電池280件、燃料電池装置95件、高反射率塗装78件、次世代自動車277件、高断熱サッシ172件、電気自動車等充電設備17件、その他149件6年度は、ZEH・東京ゼロエミ住宅を新たに助成対象に追加したほか、申請が増加している太陽光発電システム、蓄電池、CO2冷媒ヒートポンプ給湯機などの助成件数を拡充。

実績報告書頁	左 費 方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
321	維持	電力の地産地消による環 境学習事業	122, 650	171, 000	0	48, 350
323	維持	みどり・温暖化対策基金 積立金	118, 118, 017	118, 122, 000	0	3, 983
323	レベル アップ	急速充電器整備事業	11, 919, 600	12, 645, 000	0	725, 400
323	維持	大気監視指導事業	10, 918, 314	12, 949, 000	0	2, 030, 686
323	維持	水質監視指導事業	607, 858	1, 208, 000	0	600, 142
323	維持	騒音振動調査指導事業	5, 036, 987	6, 142, 000	0	1, 105, 013
323	維持	有害化学物質調査事業	1, 705, 000	2, 404, 000	0	699, 000
323	維持	焼却残灰検査事業	1, 078, 676	1, 479, 000	0	400, 324
325	維持	アスベスト分析調査助成 事業	1, 585, 000	2, 256, 000	0	671, 000
325	維持	ハクビシン・アライグマ 等対策事業	341, 651	915, 000	0	573, 349

	(単位:円)
対 象	事 業 概 要
小学4年生	江東区のごみの歴史と再生可能エネルギーであるごみ発電に関する環境学習パンフレット (副教材)を作成。
みどり・温暖化対策基金	「清掃負担の公平」に伴う負担調整額を原資とし、負担金の意義を踏まえ、区民への還元となる緑化の推進及び地球温暖化対策等に寄与する事業の財源とするための積立て。 6年度充当事業 緑化事業:「CITY IN THE GREEN 公共緑化推進事業」外1事業に4,336万1,000円 温暖化対策事業:「地球温暖化防止設備導入助成事業」外8事業に1億6,260万8,000円
電気自動車を所有する区民及び事業者	CO ₂ 削減効果の高い電気自動車の普及促進に貢献するため、区有施設駐車場に電気自動車用 急速充電器を設置。 利用件数:豊洲シビックセンター 5,621件、えこっくる江東(7年3月) 20件 6年度は、豊洲シビックセンターの急速充電器の入替えとともにえこっくる江東に急速充電 器を新設したほか、両充電器において有料化を実施。
大気環境	区内の大気汚染状況を把握するため、大気中の汚染物質、主要交差点における窒素酸化物、 浮遊粒子状物質を測定。悪臭、大気汚染に関する苦情相談、指導。 一般環境大気測定局:3地点 測定項目:窒素酸化物、浮遊粒子状物質、硫黄酸化物、オキシダント、風向・風速
水環境	水質汚濁の現状を把握するため、区内河川の水質を調査。 水質調査:15地点で年4回
生活環境(騒音・振動)	生活環境を守るために騒音・振動の発生状況を的確に把握。工場認可、指定作業場、特定建設作業等の各種届出審査及び指導監視、騒音・振動等の環境調査。騒音・振動に係る苦情相談、指導。 道路交通騒音・振動調査:区内幹線道路21地点で年1回 自動車騒音常時監視(面的評価):区内幹線道路7区間で調査
ダイオキシン類、ベンゼン 等有害化学物質	環境中のベンゼンとダイオキシン類等の調査。 ベンゼン調査:区内3幹線道路3地点及びその後背地で年2回 ダイオキシン類調査:区内河川の水質・底質10地点(1年に5地点ずつ)で年1回 有害物質調査:区内河川の底質10地点(1年に5地点ずつ)で年1回
中央防波堤埋立処分場へ搬 入する焼却残灰	混練化した下水汚泥焼却灰の安全性を確認するための検査。 検査地点:東京都下水道局南部スラッジプラント 検査回数:月2回
区民及び区内に建築物を有する者	アスベスト分析調査費の助成。 助成内容:調査費用の1/2 助成限度額:10万円(建築物1棟につき1回限り) 助成件数:19件
区民及び区内に住宅を有する者	外来種対策として、ハクビシン及びアライグマ等の防除を実施。 捕獲・処分件数:3件

実績報告書頁	左 賞 方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
325	維持	みんなでまちをきれいに する運動事業	49, 367, 024	63, 870, 000	0	14, 502, 976
325	維持	アダプトプログラム事業	1, 761, 094	1, 893, 000	0	131, 906
325	維持	美化推進ポスターコン クール事業	305, 057	398, 000	0	92, 943
325	維持	使わなくなった机・イス 等を利用した海外支援事 業	25, 627	80,000	0	54, 373
327	維持	環境清掃部管理事務	1, 367, 182	2, 478, 000	0	1, 110, 818
327	維持	感染症診査協議会運営事 業	2, 064, 422	3, 098, 000	0	1, 033, 578
327	維持	感染症対策事業	8, 325, 814	11, 326, 000	0	3, 000, 186
327	維持	感染症医療給付事業	6, 248, 995	24, 005, 000	0	17, 756, 005
327	維持	新型インフルエンザ等対 策事業	851, 466	1, 360, 000	0	508, 534
329	レベル アップ	予防接種事業	2, 523, 966, 699	3, 547, 138, 000	0	1, 023, 171, 301

対象	事業概要
区民(団体)及び事業者	区民との協働によりまちの美化を進めるための一斉清掃や、条例推進委員による地域美化の普及啓発活動。 活動内容:一斉清掃年2回、条例啓発・駅頭キャンペーン年13回、指導員による歩行喫煙等禁止パトロール7班体制
区民(団体)及び事業者	まちに対する誇りと愛情を育てるための自主的な定期清掃に対し、ごみ袋の提供等により活動を支援。 登録団体数:週1回活動55団体 月1回活動135団体 年数回活動79団体 活動者数:4,967人
小・中学生	地域美化推進を啓発するためのポスターコンクールを開催。 応募対象:区立小・中学生 応募作品:664点
小・中学生	区立の小・中学校等で使わなくなった机・イス等を修理し必要とする国へ提供することにより、こどもたちの「物を大切にする心」「他者を思いやる心」を育成することを目的とした、区・NGO・NPOの三者協働による海外支援。
環境清掃部	環境清掃部の管理事務。
感染症診査協議会	感染症診査協議会の運営。 結核医療費公費負担申請の医療内容の適否や、感染症により入院勧告を受けた患者の入院期 間の延長等について審議。
区民及び区内に所在する者	平時から感染症予防に関する啓発を実施するほか、腸管出血性大腸菌感染症、細菌性赤痢等の感染症発生時に、まん延防止のため患者の調査を実施。 実施件数:肝炎検査 58件
感染症による入院勧告を受けた者及び結核通院患者	感染症による入院勧告を受け、治療を余儀なくされた区民に医療費を給付。 結核患者が適切な治療を受けられるよう医療費を給付。 給付件数:感染症 0件 結核 667件
区民及び区内の医療機関	新型インフルエンザ等対策として、地域医療体制の確保、区民への啓発活動等を実施。
区民	予防接種法に基づく予防接種及び任意予防接種のほか、予防接種情報提供サービスを実施。接種件数:子宮頸がん予防ワクチン(HPVワクチン) 女性1万6,707件、男性689件 小児インフルエンザ予防 6万1,327件 高齢者用肺炎球菌予防 2,145件6年度は、小学6年生から高校1年生相当の男性に対し、HPVワクチン任意接種費用を助成。また、生後6か月から高校生等に対し、小児インフルエンザ予防接種費用を一部助成したほか、定期接種を受けていない高齢者に対し、高齢者肺炎球菌ワクチン接種費用を一部助成。

実績報告書頁	生 質 方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
329	レベル	新型コロナウイルスワク チン接種事業	599, 576, 948			
329	維持	エイズ対策事業	1, 603, 157	3, 177, 000	0	1, 573, 843
331	見直し	結核健診事業	7, 697, 766	15, 344, 000	0	7, 646, 234
331	維持	結核DOTS事業	209, 070	560, 000	0	350, 930
331	維持	健康診査事業	222, 339, 809	291, 705, 160	0	69, 365, 351
331	維持	胃がん検診事業	181, 466, 621	232, 440, 000	0	50, 973, 379
331	維持	子宮頸がん検診事業	130, 654, 703	149, 219, 000	0	18, 564, 297
333	レベル アップ	肺がん検診事業	101, 374, 809	155, 496, 000	0	54, 121, 191
333	維持	乳がん検診事業	130, 940, 039	155, 198, 000	0	24, 257, 961
333	維持	大腸がん検診事業	253, 804, 125	288, 591, 000	0	34, 786, 875

	(単位:円)
対 象	事 業 概 要
区民	新型コロナウイルス感染症に係る定期予防接種を実施。 接種件数:3万7,269件 6年度は、国が提示したワクチン価格に対応するための経費を計上。
区民及び在勤者	HIV感染症及び性感染症に関する知識の普及と感染防止のための相談、検査及び予防啓発。 実施回数:HIV検査 年24回 検査件数 139件 HIV即日検査 年 1回 検査件数 46件
結核患者及び結核患者の接 触者等	結核患者と、その家族及び結核患者の接触者等に対し、法に基づく胸部エックス線検査等を 実施。 受診者数:200人 6年度は、レントゲン撮影業務の一部を外部委託化。
結核登録患者	看護師等による直接服薬確認療法を実施。 実施件数:19件
40歳以上の区民(被用者保 険の被保険者及びその被扶 養者を除く)	生活保護受給者等を対象とする健診及び医療保険者(国保)が実施する特定健診等に付随する区独自の上乗せ健診の実施。 受診者数:4万9,647人
	胃がんの早期発見・早期治療のための検診。 受診者数:胃がん検診(エックス線検診) 8,240人 胃がん検診(内視鏡検診) 2,569人 胃がんリスク層別化検査 3,221人
20歳以上で偶数年齢の女性 区民及び新たなステージに 入ったがん検診の総合支援 事業対象者	子宮頸がんの早期発見・早期治療のための検診。 受診者数:1万7,163人
40歳以上の区民	肺がんの早期発見・早期治療のための検診。 受診者数:9,764人 6年度は、区内医療機関で肺がん検診を新たに実施。
40歳以上で偶数年齢の女性 区民及び新たなステージに 入ったがん検診の総合支援 事業対象者	乳がんの早期発見・早期治療のための検診。 受診者数:1万2,928人
40歳以上の区民	大腸がんの早期発見・早期治療のための検診。 受診者数:3万6,772人

実績報告書頁	左 費 方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
333	維持	前立腺がん検診事業	5, 550, 331	7, 939, 000	0	2, 388, 669
333	維持	眼科検診事業	16, 008, 067	19, 861, 000	0	3, 852, 933
333	見直し	生活習慣病予防健康診査 事業	8, 721, 149	9, 322, 840	0	601, 691
335	維持	歯周疾患検診事業	55, 252, 632	62, 337, 000	0	7, 084, 368
335	維持	保健情報システム管理運 用事業	164, 593, 396	174, 219, 000	0	9, 625, 604
335	維持	成人保健指導事業	843, 868	1, 033, 000	0	189, 132
335	維持	地区母子連絡会運営事業	110, 500	170, 000	0	59, 500
335	レベル アップ	妊娠出産支援事業	434, 261, 839	499, 270, 000	0	65, 008, 161
335	維持	出産・子育て応援交付金 事業	444, 542, 716	495, 167, 000	0	50, 624, 284
337	レベル アップ	両親学級事業	17, 217, 571	18, 956, 000	0	1, 738, 429

対 象	事業概要
55・60・65歳の男性区民	前立腺がんの早期発見・早期治療のための検診。 受診者数:1,010人
50・55・60歳の区民	緑内障や白内障等の視覚障害の原因となる疾患を早期発見・早期治療するための検診。 受診者数:1,941人
35歳の区民	生活習慣病を予防するための健診及び健康教育。 受診者数:673人 6年度は、生活習慣病予防健康診査の外部委託化を実施。
	高齢期における歯の喪失を予防するため、口腔内を検査。在宅の要介護3以上、または在宅で寝たきりの身体障害者手帳1・2級の者については訪問検診を実施。 受診者数:5,844人
保健情報システム	検診等のデータを蓄積する保健情報システムの管理運用。
がん検診・肝炎ウイルス検 診受診者	がん検診の要精検者のうち結果が未把握となっている者に対し、追跡調査及び必要な保健指導を実施。肝炎ウイルス検診の陽性者に対し、専門医療機関への受診勧奨及び必要な療養指導を実施。 指導対象人数:肝炎ウイルス検診 5人 がん検診 845人
母子保健にかかわる関連機 関	地域母子保健の向上を図るための関連機関の連携会議。 実施回数:保健所・城東・深川・深川南部・城東南部保健相談所各1回
妊産婦及び乳児	妊婦を対象とする「ゆりかご面接」、産後ケア(宿泊型・日帰り型・乳房ケア)等を実施。 実施件数:ゆりかご面接(育児パッケージの配布)4,108件、宿泊型4,105日、日帰り型940 日、乳房ケア785件、多胎児家庭移動経費補助142件 6年度より、産後ケア(宿泊型)の利用可能日数を3泊4日から4泊5日に拡充したほか、利用 者負担額の軽減を実施。また、バースデーサポート事業の対象に、1歳を迎えるこどもを育 てる家庭を追加。
妊産婦等	妊娠届・出生届提出後に出産・子育て応援ギフトを支給するほか、妊娠中から出産・子育て期における相談支援を実施。 交付件数:出産応援ギフト(妊婦1人につき5万円相当のクーポン) 3,609件 子育て応援ギフト(子1人につき10万円相当のクーポン) 3,773件
妊産婦及びその夫	妊娠、出産、育児等の知識を習得するための教室。 受講人数:平日版両親学級 延1,539人 休日版両親学級 延1,546人 育児学級 延1,723人 6年度は、休日版両親学級の募集枠を拡充。

実績報告書頁	生 質 方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
337	維持	新生児·産婦訪問指導事業	17, 625, 771	34, 398, 000	0	16, 772, 229
337	維持	母子健康手帳交付事業	2, 036, 239	2, 212, 000	0	175, 761
337	維持	未熟児及び妊娠高血圧症 候群等医療給付事業	32, 669, 656	35, 833, 000	0	3, 163, 344
337	維持	療育医療給付事業	1, 095, 215	3, 380, 000	0	2, 284, 785
339	維持	心の発達相談事業	5, 609, 298	5, 998, 000	0	388, 702
339	維持	母親栄養相談事業	1, 633, 709	1, 846, 000	0	212, 291
339	維持	特定不妊治療費助成事業	50, 580	1, 067, 000	0	1, 016, 420
339	維持	身体障害児療育指導事業	5, 075, 045	5, 233, 000	0	157, 955
339	維持	乳児健康診査事業	83, 886, 291	103, 528, 000	0	19, 641, 709
339	維持	一歳六か月児健康診査事 業	51, 104, 366	61, 827, 000	0	10, 722, 634

対象	事 業 概 要
新生児とその産婦	新生児とその産婦に対し、家庭訪問及びオンラインによる指導を実施。 訪問件数:3,728件
妊娠届を出した区民	母子健康手帳及び母と子の保健バッグの交付。 交付件数:4,306件
未熟児・妊娠高血圧症候群の妊婦	未熟児、妊娠高血圧症候群の妊婦に対し医療費を助成。 助成件数:未熟児養育医療 338件 妊娠高血圧症候群 1件
骨関節結核及びその他の結 核にり患した18歳未満の児 童及び障害者総合支援法の 適用を受けない小児慢性特 定疾患児等	結核にり患した児童に対し、指定療育機関における入院医療と日用品及び学用品を給付。また、在宅の小児慢性特定疾患児に対し、日常生活に必要な用具を、在宅人工呼吸器の常時使用者に対し、自家発電装置等を現物で給付。 給付件数:結核児童療育0件、小児慢性特定疾病児日常生活用具5件、自家発電装置等3件
心理相談が必要な児童	児童の健全な成長と保護者の不安解消のため、心理相談員が継続した相談を実施。 実施回数: 96回 受診者数:119人
	乳児を持つ母親の健康を守るための栄養指導及び相談を実施。 指導・相談者数:3,494人
東京都特定不妊治療費助成を受けた者	高額な医療費がかかる不妊治療(先進医療を除く)に要する費用の一部助成を実施。 助成件数:1件
乳幼児健康診査で運動発達 に異常の疑いが認められた 乳幼児	専門医の健診及び理学療法士の指導。 実施回数:72回
乳児	乳児の健康を守るための4か月児健診、経過観察、6か月児健診、9か月児健診、精密健診、 新生児聴覚検査の実施。 実施回数:4か月児健診138回、経過観察60回 実施件数:6か月児健診3,511件、9か月児健診3,438件、精密健診322件、 新生児聴覚検査2,737件
1歳6か月児	1歳6か月に達した幼児の健康診査及び経過観察。 実施件数:3,738件 経過観察:1,159件

実績報告書頁	左 費 方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
341	維持	三歳児健康診査事業	47, 735, 790	50, 136, 000	0	2, 400, 210
341	レベル アップ	妊婦健康診査事業	374, 969, 367	462, 919, 000	0	87, 949, 633
341	維持	栄養相談事業	1, 387, 735	1, 722, 000	0	334, 265
341	維持	食と健康づくり事業	3, 105, 704	3, 842, 000	0	736, 296
343	維持	給食施設指導事業	1, 292, 761	1, 483, 000	0	190, 239
343	-	給与費及び旅費	1, 281, 193, 647	1, 337, 262, 000	0	56, 068, 353
343	維持	一般廃棄物処理基本計画 推進管理事業	2, 431, 000	2, 431, 000	0	0
343	維持	清掃事務所管理運営事業	64, 018, 084	71, 974, 000	0	7, 955, 916
345	維持	清掃一部事務組合分担金	2, 518, 569, 000	2, 518, 569, 000	0	0
345	維持	清掃事務	1, 207, 439	1, 263, 000	0	55, 561

対 象	(単位:円) 事 業 概 要
3歳児	3歳に達した幼児の内科健診、屈折検査、歯科健診及び精神発達面の相談・指導。 実施回数: 138回 受診件数:4,022件
妊婦	受診票利用による妊娠14回分の健診、4回分の超音波検査、子宮頸がん検診、妊婦歯科健診、里帰り出産等妊婦健診受診費助成を実施。 受診者数:1回目 3,782人 2回目以降 3万9,372人 里帰り助成件数:619件 初回産科受診料助成件数:23件 6年度は、低所得の妊婦に対し、初回産科受診料を助成したほか、妊婦超音波検査の費用助成を1回から4回に拡充。
区民	離乳食相談や疾病の食事療法等、各個人に適した食生活の指導・相談。 相談者数:4,244人
区民	区民の健康づくりに役立てるため、正しい栄養・食生活のあり方を普及。 食生活・栄養に関する講義及び調理実習等の健康教育を実施。 実施回数:食と健康づくり教室・食育応援講座166回
給食施設、食品関係業者及 び飲食店	食環境整備推進のための給食施設、食品関係業者、飲食店に対する指導。 給食施設講習会:4回
職員	環境清掃部職員人件費。
区民及び事業者	江東区一般廃棄物処理基本計画の進行管理に用いるごみ組成の分析・調査等。
区民及び事業者	清掃事務所、環境学習情報館(えこっくる江東)の維持管理及び清掃事業の運営。
東京二十三区清掃一部事務 組合及び東京二十三区清掃 協議会	ごみの中間処理を行う東京二十三区清掃一部事務組合の分担金及び廃棄物運搬請負契約に関する事務、一般廃棄物処理業等許可事務を行う東京二十三区清掃協議会に対する負担金。
清掃事務	清掃リサイクル課の管理事務。

実績報告書頁	生 費 方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
345	レベルアップ	ごみ減量推進事業	13, 825, 602	18, 021, 000	0	4, 195, 398
345	維持	粗大ごみ再利用事業	76, 632	85, 000	0	8, 368
347	レベル アップ	ごみ収集運搬事業	1, 926, 978, 166	2, 006, 073, 000	0	79, 094, 834
347	維持	動物死体処理事業	13, 993, 320	14, 945, 000	0	951, 680
347	維持	有料ごみ処理券管理事業	31, 945, 142	32, 638, 000	0	692, 858
347	維持	ごみ出しサポート事業	0	10,000	0	10, 000
347	維持	清掃車両管理事業	58, 130, 394	63, 451, 000	0	5, 320, 606
349	維持	一般廃棄物処理業者等指 導事業	265, 320	266, 000	0	680
349	レベル アップ	大規模事業用建築物排出 指導事業	1, 156, 992	1, 488, 000	0	331, 008
349	維持	資源回収事業	2, 060, 274, 961	2, 122, 239, 000	0	61, 964, 039

	(単位:円)
対象	事業概要
区民及び事業者	ごみ減量推進のため、清掃関連施設等の見学、環境フェアや区民まつり等への参加、ガイドブックの配布、資源・ごみ分別アプリの配信、生ごみ減量に向けた堆肥化資器材等の貸与、区内事業者を対象とした「食べきり協力店登録事業」等により、清掃・リサイクル事業を普及、啓発。 堆肥化資器材等貸与者数:85人 食べきり協力店登録店舗数:55店 6年度は、家庭用電動式生ごみ処理機助成の件数を拡充。
区民	ごみ減量啓発のため、収集した粗大ごみを再生し、有償により提供。
	家庭、事業所から出るごみの収集運搬。 ごみ収集量:燃やすごみ8万2,791t、燃やさないごみ2,132t、粗大ごみ3,650t 6年度は、7年度以降の水素燃料を用いた燃料電池ごみ収集車の導入に向け、区内を走行する 燃料電池バスへのラッピング広告掲出及び区有清掃車両等による周知を実施したほか、小型 家電回収にかかる体制強化に伴い、作業環境を整備。
犬・猫等の死体	自己処理できないペット等動物死体の有料処理及び都道・区道上の動物死体処理。 処理件数:有料323件、都道104件、区道356件
粗大ごみを排出する区民及 び区がごみを収集している 事業者	有料粗大ごみ処理券及び事業系ごみ処理券の印刷と交付。
自らごみを集積所まで持出 すことが困難で、身近に協 力を得る事ができない世帯	清掃職員が対象者宅の玄関先に出されたごみを戸別収集。 収集戸数:1,118件
清掃車両	清掃車両の維持及び運行。 保有台数:小型プレス車7台、軽貨物車7台、連絡車5台、広報車1台
一般廃棄物処理業者等	一般廃棄物処理業者等に対し、立入検査等を実施し、事業系一般廃棄物の適正処理を行うよう指導。
事業者	事業用途に供する床面積の合計が3,000㎡以上の建築物の所有者等を対象とした各種届出、立入調査、指導、講習会を実施。 6年度は、廃棄物管理責任者講習会のオンライン化を実施。
区民が分別排出した資源物	びん・缶・ペットボトル、古紙等の資源物の分別収集と再商品化。 回収量:古紙5,645t、びん・缶・ペットボトル7,547t、容器包装プラスチック2,471t、 製品プラスチック202t、発泡スチロール227t、電池類107t、蛍光管29t、 古着103t、小型家電5t、粗大ごみ回収家電334t

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
349	維持	集団回収団体支援事業	74, 935, 379	83, 221, 000	0	8, 285, 621
349	維持	集団回収システム維持事業	5, 390, 486	7, 377, 000	0	1, 986, 514
349	維持	本庁舎外施設資源回収事 業	19, 348, 238	20, 457, 000	0	1, 108, 762
349	維持	不燃ごみ資源化事業	153, 983, 104	155, 936, 000	0	1, 952, 896
349	維持	エコ・リサイクル基金積 立金	423, 329, 775	454, 464, 000	0	31, 134, 225

対象	事業概要
集団回収団体	集団回収実施団体に対して、回収量に応じた報奨金を支給。 回収量:1万687t(1~12月の回収量) 実施団体数:729団体(1~12月の回収団体数)
資源回収業者	市況の変動で集団回収が影響を受けないよう調整するため、回収業者に雑誌回収量に応じた 奨励金を支給。 雑誌回収量:2,678t
公共施設で分別排出した資 源物	区役所の本庁舎以外の施設から排出される古紙・びん・缶・ペットボトル・蛍光管・電池類・プラスチックを回収。回収量:古紙290t、びん・缶・ペットボトル16t、蛍光管1t、電池類1t、プラスチック16t
区民が排出した不燃ごみ	ごみ減量及び埋立処分量の削減と資源化率向上のため、収集する不燃ごみ全量の資源化を実施。 資源化量:不燃ごみ2,129t
エコ・リサイクル基金	古紙売払収入・分別回収資源売払収入を原資とし、循環型社会の推進及び都市生態系の保全に寄与する事業の財源とするための積立て。 6年度充当事業 「不燃ごみ資源化事業」に1億5,398万3,000円

產業経済費

実績報 告書頁	方向性	事 業 名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
353	-	給与費及び旅費	178, 088, 509	186, 208, 000	0	8, 119, 491
353	維持	公衆浴場助成事業	39, 178, 068	41, 662, 000	0	2, 483, 932
353	維持	消費者展事業	1, 349, 361	1, 990, 000	0	640, 639
353	維持	消費者講座事業	727, 800	1, 239, 000	0	511, 200
353	維持	消費者情報提供事業	2, 795, 163	3, 144, 000	0	348, 837
353	維持	消費者団体育成事業	1, 260, 000	1, 260, 000	0	0
355	レベル アップ	消費者相談事業	36, 079, 766	39, 855, 000	0	3, 775, 234
355	維持	消費者センター管理運営 事業	1, 874, 587	2, 293, 000	0	418, 413
355	維持	計量器事前調查事業	292, 600	349, 000	0	56, 400
355	維持	商工管理事務	960, 599	1, 004, 000	0	43, 401

対象	事業概要
職員	地域振興部職員人件費。
公衆浴場事業者	設備改善及び菖蒲湯・柚子湯等の事業に対する助成のほか、活性化対策事業への助成、燃料費助成(都市ガス:月10万円 都市ガス以外:月5万円)、銭湯マップ作成を実施。対象浴場:19か所助成限度額:設備改善120万円、都市ガス転換120万円、クリーンエネルギー化促進支援58万円、健康増進型改築等1,500万円、菖蒲湯ほか2事業各8万円、銭湯の日17万円
区民及び在勤・在学者	区と消費者団体連絡協議会が共催で実施。 消費者団体、生活関連企業等の協力を得て、パネル・見本品の展示、講演会、青空市等を実施。 開催日:12月1日 参加団体:17団体 来場者数:延2,530人
区民及び在勤・在学者	消費者問題をテーマとした消費者講座及び若者・高齢者等を対象に各施設や団体に講師を派遣する出前講座の開催。 講座数:消費者講座 18回、出前講座 10回、親子消費者講座・見学会 2回
区民	消費生活に必要な知識の普及を図るための情報提供。 「消費者センターだより」の発行:発行回数 年1回、発行部数 31万6,000部 「江東区の消費者行政」の発行 :発行回数 年1回、発行部数 300部
消費者団体	江東区消費者団体連絡協議会に対する活動費助成。 助成額:126万円
区民及び在勤・在学者	商品の購入、契約トラブル等の消費生活に関する相談及び出前講座の開催。 実施場所:消費者センター 月〜金曜日 (第2・4月曜日は除く。ただし月曜日が休みの週の土曜日は実施) 相談件数:3,535件 6年度は、消費者相談の時間延長を実施したほか、高齢者等の消費者トラブルを防ぐため に、福祉会館等への出前講座を拡充。
区民及び在勤・在学者	施設の管理及び消費者保護等に係る事務。 消費者教育の推進を図るため「江東区消費者教育推進委員会」を開催。 開催回数:年2回
計量器を有する区内中小企 業	計量法に基づき、2年に1度実施される特定計量器定期検査のための事前調査台帳の整備。
商工管理事務 商業施設事業者	経済課の管理事務。 一定規模以上の商業施設が出店する際の周辺地域の生活環境を守るため、出店計画の事前届 出の受理及び指導。

実績報 告書頁	方向性	事 業 名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
355	維持	中小企業活性化協議会運営事業	175, 105	305, 000	0	129, 895
357	維持	中小企業景況調査事業	3, 078, 338	3, 401, 000	0	322, 662
357	維持	中小企業施策ガイド発行 事業	774, 134	921, 000	0	146, 866
357	レベル アップ	経営相談事業	9, 483, 990	10, 052, 000	0	568, 010
357	レベル アップ	中小企業融資事業	601, 576, 636	846, 020, 000	0	244, 443, 364
357	維持	産業展事業	4, 564, 960	4, 565, 000	0	40
357	維持	中小企業団体活動支援事 業	880, 428	2, 798, 000	0	1, 917, 572
357	維持	勤労者共済支援事業	18, 164, 936	18, 187, 000	0	22, 064
359	維持	産学公連携等研究開発支 援事業	6, 011, 313	8, 577, 000	0	2, 565, 687
359	維持	販路開拓支援事業	32, 974, 659	46, 298, 000	0	13, 323, 341

	(単位:円)
対 象	事業概要
中小企業活性化協議会	区内産業団体等との意見交換及び連絡調整のための協議会を開催。
中小企業	区内の景気動向を把握するための製造業などにかかる景況調査を四半期ごとに実施するとともに、情報誌を発行。
中小企業	区の中小企業施策及び事業全般をまとめたガイドブック「中小企業支援施策ガイド」を発行。 発行回数:年1回 発行部数:6,000部
中小企業者及び団体と創業を希望する人	融資等経営全般に関する相談及び創業に関するアドバイス。 経営相談:月〜金曜日(庁舎4階) 相談件数 969件 6年度より、区内での創業者及び創業希望者を支援するために、特定創業支援等事業のセミナーのフォロー体制強化等を実施。
中小企業	区で定めた融資条件により運転資金や設備資金等の融資をあっせんし、貸付時にかかる信用保証料及び利子の一部を補助。 融資件数:789件 融資実績額:54億2,410万円 信用保証料補助件数:719件 利子補助件数:6,042件 6年度は事業転換や新たな事業を展開する中小企業者に対する「チャレンジサポート資金融資」、事業承継を予定又は承継した中小企業者に対する「事業承継支援資金融資」を創設。
中小企業	区内産業のPRを目的に優秀な技術の紹介や製品を展示販売。 区民まつり中央まつりの会場内にて開催。
中小企業団体	組織の発展や後継者育成を目的として開催する講習会、研修会及び活性化・販路拡大を図るための展示会等に対する補助。 補助件数:8件
区内の中小企業事業主及び 従業員等	区内中小企業の勤労者等向けの総合的な福利厚生サービスを実施する「江東区勤労者福祉 サービスセンター」に対する人件費等の運営経費の補助。
中小企業、大学等	大学等との産学連携をはじめとした企業の技術開発力の向上を支援するための製品・技術に関する研究開発経費の一部を補助。 補助限度額(補助件数):研究開発費 300万円(2件)、小規模産学連携 20万円(2件)
中小企業及び中小企業団体	区内産業の製品・技術力の紹介及び経営基盤強化のための支援。 補助限度額(補助件数):展示会等出展 20万円(51件)、環境認証等取得 20万円又は50万円(5件)、産業技術研究センター利用料 15万円(9件)、ホームページ作成 10万円(53件)、知的財産権取得 10万円又は30万円(29件)、広告宣伝 20万円(20件)、ICT導入 50万円(32件)

実績報告書頁	方向性	事 業 名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
359	維持	江東ブランド推進事業	33, 141, 927	35, 363, 000	0	2, 221, 073
359	新規	エネルギー価格高騰対策 支援事業	552, 507, 104	1, 860, 000, 000	0	1, 307, 492, 896
361	維持	産業表彰事業	624, 847	1, 738, 000	0	1, 113, 153
361	維持	中小企業雇用支援事業	149, 172, 553	149, 304, 000	0	131, 447
361	新規	後継者育成支援事業	3, 248, 460	6, 829, 000	0	3, 580, 540
361	レベル アップ	創業支援資金融資事業	22, 934, 902	44, 857, 000	0	21, 922, 098
361	維持	創業支援事業	7, 336, 900	15, 310, 000	0	7, 973, 100
361	維持	商店街連合会支援事業	573, 573, 000	607, 777, 000	0	34, 204, 000
363	レベル アップ	商店街活性化総合支援事業	573, 106	2, 457, 000	0	1, 883, 894
363	維持	江東お店の魅力発掘発信 事業	48, 103, 310	49, 189, 000	0	1, 085, 690

	(単位:円)
対象	事業概要
中小企業	区内産業の活性化及びイメージアップを図るため、区内の優れた製品、技術等を保有する企業を「江東ブランド」として認定するとともに、展示会等への出展など積極的なPRを実施。認定企業数:58社
中小企業者	エネルギー価格高騰の影響を受けている中小企業者に対して、エネルギー関連経費の一部を 補助。
区内中小企業等の従業員、 区内で就業している技能 者、区内中小企業	区内産業全体の持続発展を促すことを目的として、区内の産業の振興に寄与したと認められる者や企業を表彰。 被表彰者数:35人 被表彰企業数:3社
求人のある区内中小企業及 び求職者	中小企業の雇用支援策として、こうとう若者・女性しごとセンター事業を実施。新卒予定者・若者・女性等を対象に研修やカウンセリングを行い区内中小企業へのマッチングによる就職を支援するとともに、企業向けコンサルティング等により人材の定着を支援。また、内職求人・求職の相談及びあっせんを実施。 実績件数:しごとセンター 利用登録者数1,432人、就職決定数528人
中小企業	区内で事業承継を検討している中小企業者等を対象にセミナーを開催するとともに、専門家派遣を実施するほか、設備投資にかかる経費の一部を補助。 補助限度額:製造業 限度額200万円 製造業以外 限度額100万円 補助件数:製造業0件、製造業以外2件
区内で創業しようとする人 又は創業まもない人	区が定めた融資条件により創業に必要な運転資金及び設備資金について、融資をあっせんし、貸付時にかかる信用保証料及び利子の一部を補助。 融資件数:70件 融資実績:2億9,345万円 信用保証料補助件数:70件 利子補助件数:375件 6年度より、対象者を創業後5年未満まで拡充。
区内で創業しようとする人 又は創業まもない人	区内で創業を予定している方を対象にセミナーを開催するほか、新たに事業所等を借り上げる際の賃料の一部を補助。 補助限度額:製造業 賃料の1/2以内 限度額10万円 (2年目は5万円) 製造業以外 賃料の1/4以内 限度額 5万円 (2年目は3万円) 補助件数:製造業2件、製造業以外24件
江東区商店街連合会 江東区商店街振興組合連合 会	組織強化と所属する商店街の活性化を図るためのイベント、研修会及び区内共通商品券事業に対する補助。 イベント事業補助限度額:1事業あたり600万円 補助件数:2件 商品券販売済額面額:17億9,375万円
商店会	商店会が実施する施設整備事業やホームページ作成等のIT機能強化を図る事業及び多言語化 対応事業等の、商店会活性化に向けた取組みに対する補助。 施設整備事業等:補助限度額 事業内容・対象により40万円~5,000万円 補助件数:施設整備事業 3件 6年度より、老朽化に伴う商店街装飾灯やアーケードの撤去経費の一部を補助。
区民・在勤・在学・江東区 を訪れる旅行者及び区内小 売店舗等	区が設置する事務局において、専門スタッフによる小売店舗等への取材を通じ、情報誌「ことみせ」を発行するほか、ホームページでお店の魅力を発信。また、登録店はクーポン利用者に対し、各種特典を提供。 登録店舗数:1,064店

実績報告書頁	方向性	事 業 名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
363	維持	商店街イベント補助事業	57, 574, 420	70, 060, 000	0	12, 485, 580
363	維持	商店街装飾灯補助事業	12, 404, 000	12, 662, 000	0	258, 000
363	維持	魅力ある商店街創出事業	12, 543, 610	20, 915, 000	0	8, 371, 390
363	維持	商店街地域力向上事業	0	1, 000, 000	0	1, 000, 000
363	維持	歴史文化施設管理運営事 業	253, 396, 817	299, 227, 000	0	45, 830, 183
365	レベル アップ	観光推進事業	67, 958, 211	72, 281, 000	0	4, 322, 789
365	レベル アップ	江東区観光協会運営補助 事業	82, 469, 023	88, 407, 000	0	5, 937, 977
365	レベル アップ	観光イベント事業	73, 966, 832	77, 519, 000	0	3, 552, 168
367	維持	シャトルバス運行事業	37, 850, 000	37, 867, 000	0	17, 000
367	レベル アップ	観光拠点運営補助事業	26, 576, 016	28, 080, 000	0	1, 503, 984

対象	事業概要
商店会	集客力を高めるためのイベント事業等に対する補助。 補助限度額:事業内容・対象により40万円~825万円 補助件数:41件
商店会	装飾灯・アーケードの電気料金に対する補助。 補助件数:電気料金補助 39件
江東区商店街連合会に加盟 する商店会 商店街の空き店舗で開業等 をする個人や中小企業、こ とみせ登録店等	個人等が商店街の空き店舗で開業する場合の賃料、生鮮三品取扱店の改装費・設備購入費、商店街の広告宣伝等に係る経費の一部を補助。 補助限度額(補助件数):空き店舗活用支援 月額7万円(15件)、生鮮三品小売店支援 200万円(5件)、広告宣伝費 20万円(8件)、集客力向上支援 100万円(3件)
商店会	地域見守り活動や交通マナー向上活動等を行う商店会に対して補助を実施。 補助限度額:1事業あたり40万円 補助件数:0件
区民及び施設利用者	芭蕉記念館・深川江戸資料館及び中川船番所資料館の管理、資料等の展示及び俳句大会、企画展等の開催。
江東区を訪れる観光客及び 区民	区の観光をPRする各種マップ・冊子等の作成及び観光事業の推進。また、「亀戸梅屋敷」、「豊洲 千客万来」における観光案内の実施。 6年度は、地域に眠っている多様な観光資源をコンテンツとして発掘し、デジタル観光マップを作成するなど、情報発信力を強化。
江東区観光協会	区の観光振興と地域活性化を図るため、観光関連団体との連携を主眼に置いた全区的な観光 推進組織の運営に対する補助。 6年度は、「豊洲 千客万来」と区内の観光スポットをつなぐ周遊ツアー、外国人向けプロ モーションブック作成を実施するとともに、渋沢栄ーと関連する史跡等を巡る区内周遊ツ アーを実施したほか、区内の商品・製品を観光土産品として認定し、プロモーション活動を 実施。
	観光客の誘致と新たな観光資源づくりにつなげるために、区の特性を生かした特色あるイベントを開催。また、各種団体が実施する観光イベントにかかる経費の一部を補助。 6年度は、荒川放水路通水100年を迎えることから、旧中川等で水辺を活かした賑わい創出イベントを開催したほか、国立印刷局作製の「KOTO パスポート」を活用した周遊・謎解きイベントや、新しい日本銀行券の発行に伴う機運醸成イベントを開催。
江東区を訪れる観光客	区内観光の利便性の向上を図るため、深川地区と臨海部を結ぶ直通バス(深川シャトル)を 運行。 深川シャトル:土・日曜日・祝日、約35分間隔で運行 運行日数:118日 乗客数:延13万3,973人
観光拠点施設	区民や観光客が利用できる観光拠点施設の管理運営に対する補助。 対象施設:深川東京モダン館 6年度は、区の特産品である深川めしの関連イベントを開催。

	ET-10-1201302					
実績報 告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
367		東京マラソンイベント参加事業	1, 045, 678	1, 774, 000	0	728, 322
367	新規	観光推進プラン策定事業	14, 630, 000	14, 664, 000	0	34, 000
367	維持	産業会館等管理運営事業	31, 310, 542	32, 143, 000	0	832, 458

対 象			事	業	概	要
東京マラソンイベント者	参加	東京マラソン関連イベント〜	への参加。			
江東区を訪れる観光客 区民	及び	8年度から5年間を計画期間と	: する観光扌	推進プラン	を策定。	
区内の中小企業に勤務 人と事業主及び江東区 住し区外の中小企業に する人	する に居 勤務	施設の管理及び展示場、会議	養スペース0	り貸出。		

土木費

実績報告書頁	木 費 方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
369	-	給与費及び旅費	683, 761, 489	704, 316, 000	0	20, 554, 511
369	維持	河川公園占用許可事業	35, 322	50,000	0	14, 678
369	維持	公園等監察指導事業	148, 759	183, 000	0	34, 241
369	レベル アップ	屋外広告物許可事業	19, 923, 910	25, 070, 000	0	5, 146, 090
369	維持	違反屋外広告物除却事業	2, 779, 572	2, 805, 000	0	25, 428
369	維持	公共用地調査測量事業	4, 916, 737	5, 644, 000	0	727, 263
371	維持	道路占用許可事業	621, 759	664, 000	0	42, 241
371	維持	公有地等管理適正化事業	3, 505, 932	6, 302, 000	0	2, 796, 068
371	維持	道路監察指導事業	12, 896, 093	13, 862, 000	0	965, 907
371	維持	公益事業者占用管理事業	6, 013, 370	6, 014, 000	0	630

対 象	(単位:円) 事 業 概 要
職員	土木部職員人件費。
河川、公園及び公共溝渠を 占用・使用する個人及び事 業者等	区が管理する河川、公園及び公共溝渠の占用・使用申請受付及び許可。 申請件数:河川 905件、公園 532件、公共溝渠 9件
公園等	公園等の適正な管理を図るための巡回及び監察指導。
屋外広告物を設置する事業者	屋外広告物掲出に係る申請書類の内容審査及び許可。 申請件数:678件 6年度は、広告物の落下事故を未然に防ぐため、商業地域等の屋外広告物の安全点検を実施。
道路等に違法に掲出されたはり紙等	道路等に違法に掲出された、はり紙等の違反屋外広告物の除却。 除却枚数:10,702枚
道路及び区有通路等	工事に伴う境界等の測量及び道路区域の変更資料の作成並びに道路用地取得に伴う図書等の作成。 区域変更図作成 : 24件 不動産鑑定 : 0件 寄付面積 : 57.73㎡ 測量関係図書作成等: 1件
道路を占用する個人及び事 業者	区が管理する道路の占用申請受付及び許可。 申請件数:611件
水路敷等の払下げ可能な法定外公共物	土木部所管の法定外公共物の払下げによる管理適正化。
道路	道路の適正な管理を図るための巡回及び監察指導。
公益事業者	公益事業者が行う道路占用に対する許可、道路占用工事の調整及び管理。 申請件数:1,284件

実績報 告書頁	方向性	事 業 名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
371	維持	交通安全普及啓発事業	32, 984, 936	41, 351, 000	0	8, 366, 064
373	維持	土木管理事務	11, 890, 019	13, 029, 000	0	1, 138, 981
373	維持	公共建設統計調查事業	394, 188	497, 000	0	102, 812
373	維持	交通対策事務	668, 085	985, 000	0	316, 915
373	維持	水辺と緑の事務所管理運 営事業	48, 011, 325	51, 253, 000	0	3, 241, 675
375	維持	道路事務所管理運営事業	54, 714, 947	56, 747, 000	0	2, 032, 053
375	維持	道路事務所改修事業	306, 772, 310	307, 875, 000	0	1, 102, 690
375	維持	放置自転車対策事業	178, 032, 261	184, 577, 000	0	6, 544, 739
377	維持	自転車駐車場管理運営事 業	53, 291, 300	56, 764, 000	0	3, 472, 700
377	維持	民営自転車駐車場補助事 業	1, 200, 000	5, 000, 000	0	3, 800, 000

r	(単位:円)
対象	事業概要
区民	交通安全意識の高揚を図るため、春・秋の交通安全運動、交通安全のつどい及び高齢者交通 安全教室等を行うとともに、中学校及び都立高校等において、区民も参加できるスタントマンを活用した交通安全教室を実施。また、自転車の安全利用推進のため、自転車用ヘルメット購入費用及び自転車点検整備費用を助成。 高齢者交通安全教室開催回数:5回 スタントマン活用自転車交通安全教室開催回数:19回自転車用ヘルメット購入費用助成個数:5,532個 自転車点検整備費用助成台数:4,081台
土木管理事務	土木事業に係る事務。
国土交通省が選出した、区内建設業者	建設業の構造分析、活動量の把握及び景気動向の実態等を明らかにするための建設工事の完成高や売上高等に関する調査。 例月調査:建設工事受注動態調査 年間調査:建設工事施工統計調査
交通対策事務	交通対策事業に係る事務。
公園、河川及び公衆便所等	事務所施設の維持管理及び公園、河川、公衆便所事業等の運営。
道路	事務所施設の維持管理及び道路事業の運営。
道路事務所	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。 事業期間:2年度 実施設計 5~6年度 工事 総事業費:5億6,615万9,139円
放置自転車及び原動機付自転車	放置自転車の撤去及び返還業務。 撤去台数:自転車 5,638台 :原動機付自転車 26台
自転車駐車場	自転車駐車場50か所の管理運営。
自転車駐車場設置者	民地等を活用した民営自転車駐車場の設置に要する費用を補助。 補助件数:1件

実績報 告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
377	1	給与費及び旅費	213, 081, 258	221, 946, 000	0	8, 864, 742
377	維持	道路台帳管理事業	6, 429, 170	6, 947, 000	0	517, 830
379	維持	道路区域台帳整備事業	16, 445, 000	16, 834, 000	0	389,000
379	維持	地籍調査事業	3, 637, 820	4, 058, 000	0	420, 180
379	維持	道路橋梁管理事務	1, 501, 863	1, 785, 000	0	283, 137
379	維持	街路樹等維持管理事業	383, 882, 268	406, 830, 000	0	22, 947, 732
379	レベル アップ	道路維持管理事業	390, 384, 900	410, 970, 000	0	20, 585, 100
381	維持	道路清掃事業	267, 494, 961	270, 233, 000	0	2, 738, 039
381	維持	道路改修事業	913, 699, 831	1, 032, 739, 000	0	119, 039, 169
381	維持	仙台堀川公園周辺路線無 電柱化事業	465, 041, 808	605, 816, 000	0	140, 774, 192

対象	事業概要
職員	土木部職員人件費。
道路	特別区道及び区有通路等の管理図面の管理及び修正。
道路	道路法第18条に基づく道路区域の範囲を明確にするための台帳の整備。 対象地域:亀戸一丁目、北砂三丁目
区内全域の土地	災害復旧の迅速化やまちづくりの円滑な推進のため、境界等を明確にするための調査。 対象地域:閲覧工程 枝川二丁目
道路橋梁管理事務	道路事業に係る事務。
街路樹、橋台敷、グリーン ベルト、中央分離帯	街路樹、橋台敷、グリーンベルト及び中央分離帯の維持管理。 街路樹:19,629本 橋台敷・中央分離帯:19,150㎡
道路	道路の維持管理。 区道 : 延長 315,791m 面積 3,096,141㎡ 区有通路等: 延長 27,550m 面積 126,273㎡ 6年度は、道路関連資料を統合型GISに集約したほか、災害時に被災状況を速やかに把握するため、ドローンを購入。
道路及び駅前広場	区道及び駅前広場の清掃。 車道・歩道清掃:526,095m 駅前広場清掃:9駅
道路	破損の著しい路線を年間計画に基づき改修。 改修面積:年間30,413㎡
仙台堀川公園周辺路線	仙台堀川公園周辺路線(北砂・東砂地区)の無電柱化を実施。 事業期間:28・30〜元年度 設計 2年度 設計・工事 3〜12年度 設計・移設・工事 総事業費:33億5,258万5,000円

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
383	維持	新砂一丁目無電柱化事業	100, 472, 746	103, 216, 200	0	2, 743, 454
383	維持	私道整備助成事業	93, 087, 600	150, 000, 000	0	56, 912, 400
383	維持	橋梁維持管理事業	86, 442, 249	89, 367, 000	0	2, 924, 751
383	維持	橋梁塗装補修事業	250, 893, 519	253, 029, 000	0	2, 135, 481
383	維持	橋梁点検調査事業	56, 209, 600	58, 303, 000	0	2, 093, 400
385	維持	清水橋改修事業	91, 499, 650	91, 564, 000	0	64, 350
385	維持	大島橋改修事業	594, 000	600, 000	0	6,000
385	維持	緑橋改修事業	400, 000, 000	400, 100, 000	0	100,000
385	維持	異橋改修事業	140, 817, 800	144, 675, 000	0	3, 857, 200
385	維持	砂潮橋改修事業	273, 214, 800	274, 000, 000	0	785, 200

対象	事業概要
新砂一丁目路線	新砂一丁目路線の無電柱化を実施。 事業期間:2~3年度 設計 4~11年度 設計・移設・工事 総事業費:7億8,391万7,000円
私道整備をする人	私道及び私道内下水施設の改修等の助成。 私道整備助成 : 11件 私道内下水施設助成:10件
橋梁等	補修等による橋梁の維持管理。 鋼橋 : 78橋 延長 4,641m 面積 61,411㎡ コンクリート橋: 3橋 延長 166m 面積 3,848㎡ 横断歩道橋 : 4橋 延長 105m 面積 203㎡
橋梁	老朽化に伴う橋梁の塗装。 対象:雀橋 446㎡ 千石橋東側 7,718㎡
橋梁	橋梁の損傷などを早期に発見し、道路ネットワークの保全を図るため、橋梁長寿命化修繕計画による定期点検を実施。
清水橋	老朽化が進んだ清水橋を橋梁長寿命化修繕計画に基づき改修。 事業期間:25年度 設計 2~6年度 工事 総事業費:11億5,128万166円
大島橋	老朽化が進んだ大島橋を橋梁長寿命化修繕計画に基づき改修。 事業期間:5年度 設計 7~11年度 工事 総事業費:25億7,104万8,000円
緑橋	老朽化が進んだ緑橋を橋梁長寿命化修繕計画に基づき改修。 事業期間:2年度 設計 6~9年度 工事 総事業費:18億2,379万5,000円
巽橋	老朽化が進んだ巽橋を橋梁長寿命化修繕計画に基づき改修。 事業期間:元年度 設計 3~6年度 工事 総事業費:12億262万3,878円
砂潮橋	老朽化が進んだ砂潮橋を橋梁長寿命化修繕計画に基づき改修。 事業期間:5年度 設計 6年度 設計・工事 7~11年度 工事 総事業費:32億7,706万9,000円

実績報告書頁	方向性	事 業 名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
385	維持	街路灯維持管理事業	316, 912, 193	361, 055, 000	0	44, 142, 807
385	維持	街路灯改修事業	694, 660, 380	696, 495, 000	0	1, 834, 620
387	レベル アップ	防犯灯維持管理助成事業	14, 556, 620	18, 029, 000	0	3, 472, 380
387	維持	公衆便所維持管理事業	111, 266, 746	150, 971, 000	0	39, 704, 254
387	維持	だれでもトイレ整備事業	187, 545, 805	194, 034, 000	0	6, 488, 195
389	維持	交通安全施設維持管理事 業	94, 705, 499	111, 495, 000	0	16, 789, 501
389	維持	掘さく道路復旧事業	60, 336, 660	67, 750, 000	0	7, 413, 340
389	維持	下水道整備受託事業	69, 866, 241	72, 681, 000	0	2, 814, 759
389	-	給与費及び旅費	72, 277, 906	81, 539, 000	0	9, 261, 094
391	維持	荒川クリーンエイド事業	39, 428	54, 000	0	14, 572

対象	事業概要
道路上に設置している街路 灯・橋梁灯	街路灯及び橋梁灯の維持管理。 街路灯:13,988基 橋梁灯: 1,650基
道路上に設置している街路 灯・橋梁灯	区道に設置している老朽化が進んだ街路灯及び橋梁灯をLED化。 改修基数:824基
私道に防犯灯を設置してい る町会	私道防犯灯の維持費及び設置費の助成。 維持費助成: 2,649基 設置費助成: 283基 6年度は、私道防犯灯設置費助成の年間改修基数を拡充。
道路、公園に設置している 公衆便所	施設の維持管理。 設置箇所数:198か所
道路、公園に設置している 公衆便所	老朽化が進んだ公衆便所の改修に合わせ、障害者、高齢者、妊婦、乳幼児を連れている親等が利用しやすい「だれでもトイレ」として整備。 整備箇所数:9か所(公園改修事業2か所を含む)
道路上に設置している防護柵、道路反射鏡等	交通安全施設の維持管理。 防護柵 : 130,733 m 道路反射鏡 : 1,383 基 道路標識 : 1,552 基 誘導ブロック: 4,991 m
公益事業者及びその他道路 工事申請者	公益事業者の掘削工事、自費復旧工事等の指導、監督。
下水道整備(再構築)計画 内における区道	集中豪雨等による浸水対策を推進するため、下水道整備(再構築)の一部を東京都から受託 し、区で工事を実施。 工事対象箇所: 千石一丁目付近
職員	土木部職員人件費。
荒川河川敷	NPO法人荒川クリーンエイドフォーラム主催の荒川一斉清掃。 実施回数:年1回

実績報 告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
391	維持	水辺・潮風の散歩道整備 事業	155, 258, 400	160, 292, 000	0	5, 033, 600
391	維持	水辺・潮風の散歩道灯改 修事業	39, 694, 520	41, 050, 000	0	1, 355, 480
391	維持	公共溝渠維持管理事業	3, 857, 019	4, 818, 000	0	960, 981
391	維持	河川維持管理事業	1, 887, 679, 332	2, 014, 053, 000	41, 515, 000	84, 858, 668
393	維持	高潮対策事業	110,000	110, 000	0	0
393	維持	水門維持管理事業	40, 858, 447	42, 356, 000	0	1, 497, 553
393	レベル アップ	水門橋改築事業	400, 000, 000	400, 010, 000	0	10,000
393	維持	船着場維持管理事業	1, 984, 400	3, 278, 000	0	1, 293, 600
395	維持	排水場維持管理事業	39, 221, 421	40, 947, 000	0	1, 725, 579
395	-	給与費及び旅費	103, 445, 785	110, 521, 000	0	7, 075, 215

対象	(単位:円) 事業概要
河川の耐震護岸及び運河の護岸	河川の耐震護岸及び運河の護岸上を散歩道として整備。 整備対象箇所:東雲運河潮風の散歩道、辰巳運河潮風の散歩道
水辺・潮風の散歩道に設置 している照明灯	水辺・潮風の散歩道に設置している老朽化が進んだ照明灯をLED化。 改修基数:33基
管渠・U字溝・柵渠・廃滅	公共溝渠の維持管理。 対象: 45路線
河川	水辺・潮風の散歩道等の河川護岸や河川施設の維持管理。 河川: 18河川 延長:31,802m 繰越明許費繰越額:4,151万5,000円
東京高潮対策促進連盟	高潮災害の防除を図るために実施する、高潮対策事業の確立及び早期完成に係る要望活動。
水門及び樋門	施設の維持管理。 施設箇所:平久水門、洲崎南水門、横十間川水門、中の堀川樋門
水門橋	水門橋の改築工事を実施。 事業期間:3~4年度 設計 6~9年度 工事 総事業費:17億3,991万9,000円
船着場	船着場施設の維持管理。 施設箇所:高橋、黒船橋、亀戸、天神橋、亀戸中央公園、小名木川クローバー橋、番所橋、 夢の島、豊洲五丁目スロープ、豊洲三丁目、旧中川・川の駅スロープ
排水場、仮排水機所、ポン プ所	台風や集中豪雨による大雨時の排水対策から下水施設を補完するための排水場、仮排水機所 及びポンプ所の維持管理。 施設数:4か所
職員	土木部職員人件費。

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
395		苗圃及び区民農園維持管 理事業	28, 363, 108	30, 677, 000	0	2, 313, 892
395	維持	自然とのつきあい事業	3, 026, 889	5, 299, 000	0	2, 272, 111
397	維持	和船運行事業	3, 218, 219	3, 373, 000	0	154, 781
397	維持	みどりのボランティア活 動支援事業	10, 243, 491	13, 539, 000	0	3, 295, 509
397	維持	CITY IN THE GREEN 民間 緑化推進事業	8, 253, 460	8, 426, 000	0	172, 540
397	維持	みどりのまちなみづくり 事業	2, 370, 499	3, 788, 000	0	1, 417, 501
397	レベル アップ	みどりの基本計画進行管 理事業	13, 172, 802	14, 529, 000	0	1, 356, 198
399	新規	生物多様性地域戦略策定 事業	14, 844, 170	14, 889, 000	0	44, 830
399	維持	塩浜二丁目遊び場整備事 業	9, 170, 900	9, 339, 000	0	168, 100
399	維持	公園灯等改修事業	176, 163, 504	178, 159, 000	0	1, 995, 496

Æ	(単位:円)
対 	事業概要
苗圃及び区民農園	城東区民農園 : 個人193区画 (10㎡) 辰巳区民農園 : 個人167区画 (10㎡) 夢の島区民農園 : 個人187区画 (10㎡)、団体3区画 (30㎡)
区民	ポケットエコスペースの維持管理等、自然環境の保全及び育成のための支援。
区内外の和船乗船希望者及 び和船友の会	乗船体験、櫓漕ぎ体験及び和船操船の伝統技術保存のために和船を運行。 運行和船:6艘
みどりのボランティア活動 に参加する区民	区民が行うみどりのボランティア活動の支援。 ボランティア活動研修:2回 ネイチャーリーダー養成講座:自然観察会、保全体験会ほか 全5回
区民	「CITY IN THE GREEN」の実現を目指し、区民に向けた緑化施策を推進するため、みどりのコミュニティづくり講座等を実施。
区民及び事業者	建築行為に対する緑化指導と保護樹木、保護樹林、生垣緑化及び屋上緑化に対する助成。 保護樹木:152本 保護樹林:4,452㎡ 生垣緑化助成:0m 屋上緑化助成:3.8㎡
区民及び事業者	みどりの基本計画に位置付けられた施策の進行管理。 6年度は、みどりの基本計画(後期)を策定。
区民及び事業者	生物多様性地域戦略の策定に向け、生物現況調査を実施。
遊び場	東京都下水道局の管理用地を活用し、塩浜二丁目に遊び場を整備。
公園、児童遊園及び遊び場 に設置している照明灯	公園、児童遊園及び遊び場に設置している老朽化が進んだ照明灯をLED化。 改修基数:134基

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
399	維持	児童遊園維持管理事業	40, 476, 963	50, 359, 000	0	9, 882, 037
399	レベル アップ	遊び場維持管理事業	38, 540, 352	43, 650, 000	0	5, 109, 648
399	レベル アップ	公園維持管理事業	1, 668, 280, 675	1, 921, 692, 000	0	253, 411, 325
401	維持	区立公園監視カメラ維持 管理事業	739, 750	1, 290, 000	0	550, 250
401	維持	CITY IN THE GREEN 公共 緑化推進事業	78, 613, 678	84, 854, 739	0	6, 241, 061
401	維持	風力発電施設等維持管理 事業	175, 994, 680	183, 747, 000	0	7, 752, 320
401	維持	緑のリサイクル事業	11, 305, 623	18, 457, 000	0	7, 151, 377
401	維持	若洲公園整備事業	70, 940, 020	71, 001, 000	0	60, 980
403	維持	(仮称)大島九丁目公園 整備事業	236, 017, 526	236, 156, 000	0	138, 474
403	維持	砂町魚釣場跡地整備事業	271, 234, 476	272, 092, 000	0	857, 524

	(単位:円) I
対 象	事業概要
児童遊園	児童遊園の維持管理。 施設数:99園
遊び場、少年野球場、子どもの広場	東京都の一時開放地等を活用した遊び場の維持管理。 施設数:13か所 6年度は、有明スポーツセンター敷地内にある遊び場の改修工事を実施。
公園及び親水公園	公園及び親水公園の維持管理。 施設数:173園 6年度は、竪川河川敷公園の一部水路等における浚渫工事を実施したほか、旧中川水辺公園 内にドッグランを整備。
公衆便所等の施設がある区 立公園等	公園内等における不審者の侵入や公衆便所等の施設の破損等を防止するために設置した監視 カメラの維持管理。 設置数:111か所
公共施設(道路、公園等)	「CITY IN THE GREEN」の実現を目指し、橋台敷緑化、シンボルツリー等整備、公園内接道緑化、地域特性緑化を実施。
風力発電施設	若洲公園多目的広場に設置された風力発電施設等の維持管理。
区施設の緑地からの発生材	区施設の維持管理に伴い発生する剪定枝等のリサイクル(チップ化、堆肥化)。 チップ化:423.5㎡ 堆肥化 : 281.1㎡
若洲公園	都内最大の大型遊具を整備するほか、新たな環境シンボルとして、CO₂排出量実質ゼロの環境にやさしい「江東区版ゼロカーボンパーク」にリニューアル。
大島九丁目すくすく公園	大島九丁目の用地を大島九丁目すくすく公園として整備。 事業期間:2~4年度 設計 5~6年度 工事 総事業費:4億3,537万4,583円
区民農園及び駐車場	砂町魚釣場跡地に、区内4か所目となる区民農園及び駐車場を新たに整備。 事業期間:4年度 設計 5~6年度 工事 総事業費:4億5,504万2,776円

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
403	維持	公園改修事業	256, 169, 765	261, 846, 000	0	5, 676, 235
403	維持	児童遊園改修事業	102, 484, 131	104, 533, 361	0	2, 049, 230
403	新規	南砂緑道公園改修事業	35, 750, 000	35, 800, 000	0	50,000
403	維持	仙台堀川公園整備事業	92, 400, 000	92, 400, 000	0	0
405	-	給与費及び旅費	811, 834, 134	831, 167, 000	0	19, 332, 866
405	維持	都市計画審議会運営事業	258, 129	1, 216, 000	0	957, 871
405	維持	国土利用計画法届出経由 等事業	67, 911	70, 000	0	2, 089
405	維持	都市計画調整事業	7, 779, 221	7, 971, 000	0	191, 779
405	レベル アップ	都市計画マスタープラン 進行管理事業	496, 144	923, 000	0	426, 856
405	維持	まちづくり推進事業	1, 401, 583	3, 352, 000	0	1, 950, 417

対象	事業概要
公園	老朽化が進んだ公園に新しい機能を盛り込み、かつ、耐用年数を考慮した改修サイクルによる更新計画に基づき改修。 大規模改修園数:2園 小規模改修園数:5園
児童遊園	地域の利用状況の変化に合わせた改修サイクルによる更新計画に基づき改修。 大規模改修園数:3園 小規模改修園数:4園
南砂緑道公園	老朽化した施設の改修と園路の整備を実施。 事業期間:6年度 設計 7~8年度 工事 総事業費:4億7,858万3,000円
仙台堀川公園	老朽化が進んだ施設の改修や隣接する道路と公園の一体的な再整備。 事業期間:25~30年度 設計 30~6年度 工事 総事業費:30億1,395万1,679円
職員	都市整備部職員人件費。
都市計画審議会	江東区域内の都市計画案等について審議する都市計画審議会の運営。 開催回数:1回
国土利用計画法届出経由等 事務	国土利用計画法及び公有地の拡大の推進に関する法律の規定に基づく土地取引に関する届出 等の受付。
区民、事業者	都市計画に係る相談・指導や土地利用計画(用途地域等)、開発行為及び盛土規制法に基づく申請の受付・許可。
区民、事業者	江東区都市計画マスタープランの進行管理及び学識経験者で構成する推進会議の運営。 開催回数:4回 6年度は、亀戸〜新木場間のLRT整備構想の再調査に関する、学識経験者へのヒアリングを実施。
区民、事業者	まちづくりに関する相談、指導、計画及び調整。

実績報告書頁	不 質 方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
407	維持	水彩都市づくり支援事業	303, 510	596, 000	0	292, 490
407	維持	環境まちづくり推進事業	2, 761, 000	3, 287, 000	0	526,000
407	レベル アップ	地下鉄8号線沿線まちづ くり推進事業	58, 526, 675	59, 068, 000	0	541, 325
407	維持	都市景観形成促進事業	2, 068, 248	2, 819, 000	0	750, 752
407	維持	ユニバーサルデザイン推 進事業	10, 458, 560	12, 739, 000	0	2, 280, 440
409	維持	ユニバーサルデザイン整 備促進事業	1, 811, 030	2, 973, 000	0	1, 161, 970
409	維持	地下鉄8・11号線建設 促進事業	1, 590, 007	2, 022, 000	0	431, 993
409	維持	地下鉄8号線建設等基金 積立金	500, 000, 000	500, 000, 000	0	0
409	維持	地下鉄8号線建設費補助 事業	50, 942, 868	74, 966, 000	0	24, 023, 132
409	レベル アップ	江東区コミュニティバス 運行事業	22, 345, 684	23, 871, 000	0	1, 525, 316

対象	事業概要
区民、事業者	水辺を活かしたまちづくりを進めるために、区民や事業者等の地域が中心となって行う活動に対する計画、支援等。
区民、事業者	豊洲ふ頭地区の環境まちづくりに係る「豊洲グリーン・エコアイランド構想」の実現に向けた調査検討。
区民、事業者	地下鉄8号線延伸を見据え、江東区地下鉄8号線沿線まちづくり構想を基本とし、沿線各駅周辺のまちづくりを推進。 6年度は、(仮称)千石駅周辺における地区まちづくり方針の策定に向け、まちづくり協議会の設立及び運営等を実施。
区民、事業者	景観計画の受付、景観重点地区等の指定及び都市景観審議会等の運営。 審議会開催回数 : 2回 専門委員会開催回数:11回
区民、事業者	ユニバーサルデザインに関する考え方を広めるため、ワークショップの開催や小学校等での出前講座等を実施。 ワークショップ開催回数 : 8回 小学校等出前講座開催回数:30回
区民、事業者	ユニバーサルデザインを基本とした東京都福祉のまちづくり条例による指導・助言、バリアフリー改修に対する助成。やさしいまちの誘導システムの点検調査及び修繕。 助成件数:5件
関係機関、区民、地下鉄 8・11号線促進連絡協議会	地下鉄8・11号線延伸計画のうち、特に地下鉄8号線(豊洲〜住吉間)の早期実現を図るため、関係機関との調整や区民向け啓発活動(区民まつり出店、パネル展開催、地下鉄運転シミュレーター設置)等を実施。
地下鉄8号線建設等基金	地下鉄8号線の建設、沿線まちづくり等に要する経費に充てるための積立て。 6年度充当事業 「地下鉄8号線建設費補助事業」外1事業に1億897万8,868円
鉄道事業者	地下鉄8号線延伸に係る中間新駅整備費用の一部を補助。
区民	南部地域における交通不便地域の解消を図り、交通弱者の交通手段を確保するため、コミュニティバスを運行。 運行日数:365日(年中無休) 乗客数:86,611人 6年度は、交通需要調査の詳細分析を実施し、新交通システムを検討。

実績報 告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
409	維持	民間建築物耐震促進事業	149, 843, 951	163, 511, 000	0	13, 667, 049
411	維持	細街路拡幅整備事業	147, 023, 243	163, 125, 000	0	16, 101, 757
411	維持	不燃化特区整備事業	90, 959, 856	108, 674, 000	0	17, 714, 144
411	レベル アップ	不燃化特区推進事業	100, 473, 807	102, 603, 000	0	2, 129, 193
411	維持	耐震・不燃化推進事業	5, 223, 863	5, 869, 000	0	645, 137
413	維持	老朽空家等対策事業	443, 341	1, 572, 000	0	1, 128, 659
413	維持	都市整備事務	2, 368, 243	2, 617, 000	0	248, 757
413	維持	区営住宅維持管理事業	36, 158, 256	57, 104, 000	0	20, 945, 744
415	維持	区営住宅整備基金積立金	2, 197, 921	2, 247, 000	0	49, 079
415	維持	都営住宅募集事業	1, 606, 810	1, 607, 000	0	190

対象	事業概要
	木造住宅、非木造住宅、マンション、緊急輸送道路沿道建築物、民間特定建築物の耐震診断・設計・改修の助成、老朽化建築物の除却助成及び耐震化アドバイザーの派遣。
幅員4メートル未満の道路 で、建築基準法第42条2項 の適用をうける道路等	道路の拡幅整備及び障害物の移設等に対する助成。 整備件数: 56件 整備延長:742.74m
対象地区に居住する区民、 土地・建物の所有者	木造住宅密集地域のうち、不燃化推進特定整備地区の不燃化を促進するため、防災生活道路 (幅員6m以上)及び不燃化小規模空地(広場・公園)を整備。 対象地区:北砂四丁目、北砂三・五丁目(一部)
対象地区に居住する区民、 土地・建物の所有者	木造住宅密集地域のうち、不燃化推進特定整備地区の不燃化を促進するため、不燃建替えの 誘導施策等を実施。 対象地区:北砂四丁目、北砂三・五丁目(一部) 6年度は、不燃化特区戸建・共同建替え助成金において、新たに建築工事費を対象に追加。
区民	道路に面した危険性のあるブロック塀等の撤去費用を助成。また、不燃領域率70%未満の地区を対象に、不燃化まちづくりへの意識啓発として講演会等を実施するほか、まちづくりニュースを地区内に配布。 助成件数:0件
老朽建築物及び空家等	老朽空家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施。
都市整備事務	都市整備事業に係る事務。
区営住宅	区営住宅の維持管理。 施設数:11団地 住戸数:554戸
区営住宅整備基金	区営住宅の大規模修繕及び建替事業に要する経費等の財源に充てるための積立て。 6年度充当事業 「大島五丁目住宅改築事業」外2事業に2億300万円
都営住宅入居希望者	都営住宅等の募集。 募集回数:年8回(うち地元割当4回)

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
415	維持	高齢者住宅管理運営事業	133, 659, 564	139, 804, 000	0	6, 144, 436
415	レベル アップ	お部屋探しサポート事業	3, 203, 819	5, 251, 000	0	2, 047, 181
415	維持	マンション共用部分リ フォーム支援事業	0	1, 510, 000	0	1, 510, 000
415	レベル アップ	マンション計画修繕調査 支援事業	4, 298, 941	9, 623, 000	0	5, 324, 059
417	維持	マンション管理支援事業	1, 073, 291	1, 968, 000	0	894, 709
417	レベル アップ	マンション適正管理促進 事業	467, 346	1, 158, 000	0	690, 654
417	維持	住宅リフォーム業者紹介 事業	112, 412	229, 000	0	116, 588
417	維持	マンション等建設指導・ 調整事業	84, 844	123, 000	0	38, 156
417	レベル アップ	建築確認・指導等実施事 業	103, 484, 271	106, 536, 000	0	3, 051, 729
419	維持	建築審査会運営事業	689, 300	2, 007, 000	0	1, 317, 700

対象	事業概要
65歳以上の高齢者	区営シルバーピアの維持管理及びシルバーピアの運営。 施設数:12か所 住戸数:345戸
住宅に困っている高齢者、 障害者、ひとり親	東京都宅地建物取引業協会及び全日本不動産協会の協力のもと、区及び両協会登録の一部店舗に相談窓口を設けて、高齢者等に対する住宅の情報提供、契約金及び家賃債務保証に係る保証料の一部等を助成。また、両協会に対し、仲介実績に応じた謝礼金を付与。成約件数:25件 契約助成件数:20件 保証料助成件数:19件 登録料助成件数:1件6年度は、住宅確保要配慮者の賃貸契約成約件数増加を図るため、家主謝礼金の増額及び不動産協力店への謝礼金を創設。
マンション管理組合等	住宅金融支援機構「マンション共用部分リフォーム融資」を利用し、東京都の利子補助を受けた者に対し、融資に係る費用の一部を補助。 申請件数 : 0件 債務保証料補助件数: 0件
マンション管理組合等	長期修繕計画策定のための調査費の助成。 助成件数:19件 6年度は、計画修繕調査費助成金の対象件数を増加。
分譲マンションの区分所有 者、管理組合の理事及び賃 貸マンションの所有者	マンションの良好な維持管理を推進するためのセミナー等の開催及び管理組合の交流会に対する講師派遣費用の補助。 セミナー開催回数:2回 交流会開催回数:3回 分譲マンション相談回数:12回 マンション管理アドバイザー派遣回数:8回 マンション建替え・改修アドバイザー派遣回数:2回
マンション管理組合等	マンションの管理組合が申請する管理計画に対し、一定の基準を満たす場合に認定を行うほか、都の条例に基づく届出によりマンションの管理状況を把握し、その管理状況に応じた助言・支援等を実施。6年度は、管理計画を認定した優良マンションに対し、認定証の進呈及びアドバイザー派遣費用の助成を実施。
区民	家屋修繕等の工事業者の紹介を希望する区民への「江東区住宅リフォーム協議会」を通した施工業者の紹介。 紹介件数:181件
マンション建設事業者等	一定規模以上のマンション・業務用ビルの建設に対する公開空地・緑地等設置の指導や、マンション建設と小学校等の受入状況との調整。
建築主等	建築基準法に基づく建築物等の許可、確認及び指導等の実施並びに長期優良住宅建築等計画 認定制度に基づく認定審査。建築情報窓口交付システムの維持管理。 6年度は、建築情報閲覧システムの情報を統合型GISに集約。
建築審査会	建築基準法に基づく特定行政庁の行為に対する同意及び建築行政上の審査請求に対する審理、裁決を行う建築審査会の運営。 開催回数:5回

実績報告書頁	方向性	事 業 名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
419	維持	建築紛争調停委員会運営 事業	2,970	538, 000	0	535, 030
419	維持	塩浜住宅改築事業	66, 110, 166	71, 455, 000	0	5, 344, 834
419	維持	猿江一丁目アパート改築 事業	1, 960, 353, 062	1, 962, 381, 000	0	2, 027, 938
419	維持	大島五丁目住宅改築事業	2, 325, 775, 488	2, 326, 605, 000	0	829, 512
421	維持	区営住宅改修事業	11, 336, 732	12, 737, 000	0	1, 400, 268
421	維持	北砂二丁目アパート除却 事業	52, 846, 908	55, 683, 000	0	2, 836, 092
421	新規	(仮称)東砂住宅改築事 業	71, 487	133, 000	0	61, 513

対 象	事業概要
建築紛争調停委員会	中高層建築物に関する紛争調停を行うにあたっての調査、審議を行う建築紛争調停委員会の 運営。 開催回数:0回
塩浜住宅	老朽化に伴う、塩浜住宅の改築。 事業期間:5~6年度 入居者説明会、仮移転 6~8年度 基本・実施設計 7~9年度 解体・新築工事 総事業費:35億8,066万円
猿江一丁目アパート	老朽化に伴う、猿江一丁目アパートの改築。 事業期間:3~4年度 基本・実施設計 4~6年度 解体・新築工事 総事業費:20億509万6,601円
大島五丁目住宅	老朽化に伴う、大島五丁目住宅の改築。 事業期間:3~4年度 基本・実施設計 4~6年度 解体・新築工事 総事業費:23億7,148万4,292円
昭和50年代後半以降建設の 区営住宅	老朽化、建設年度、使用者要望等を勘案した上で策定した年次計画に基づく計画的な改修。 実施団地数:2団地
北砂二丁目アパート	老朽化に伴う、北砂二丁目アパートの除却。 事業期間:5~6年度 入居者説明会、仮移転 9~10年度 解体工事 総事業費:1億5,469万1,000円
(仮称)東砂住宅	東京都より移管を受ける(仮称)東砂住宅の改築。 事業期間:6年度 入居者説明会、仮移転 6~8年度 基本・実施設計 7~9年度 解体・新築工事 総事業費:48億2,948万7,000円

2024 決算ノート

教 育 費

【教						
実績報 告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
423	レベル アップ	教育委員会運営事業	12, 874, 491	13, 986, 000	0	1, 111, 509
423	-	給与費及び旅費	1, 426, 629, 515	1, 488, 498, 000	0	61, 868, 485
423	維持	私立幼稚園等保護者負担 軽減事業	806, 561, 156	913, 531, 000	0	106, 969, 844
423	維持	幼稚園類似施設等保護者 負担軽減事業	4, 629, 000	5, 175, 000	0	546, 000
423	新規	多様な集団活動利用支援 事業	1, 062, 000	2, 017, 000	0	955, 000
423	維持	奨学資金給付等事業	12, 348, 677	18, 234, 000	0	5, 885, 323
425	維持	地域学校協働本部事業	33, 184, 737	48, 568, 000	0	15, 383, 263
425	維持	学校選択制度運用事業	4, 859, 798	5, 163, 000	0	303, 202
425	維持	学校公開安全管理事業	4, 012, 479	4, 898, 000	0	885, 521
425	維持	教育委員会広報事業	6, 224, 526	7, 115, 000	0	890, 474

対象	事業概要
教育長及び教育委員	教育委員会の運営。 構成員:教育長1人 委員4人 回数 :定例会月1回 臨時会随時 6年度は、教育委員会における資料のペーパレス化を実施。
教育長及び職員	教育長、教育委員会事務局職員及び再任用短時間職員人件費。
私立幼稚園、認定こども園 に就園する幼児の保護者	保護者の経済的負担を軽減することを目的として、子ども・子育て支援法に規定されている 額を上限として、世帯の所得状況に関わらず一律で補助。 また、上限を上回る保育料を負担する保護者に対し、世帯の所得に応じて上乗せ補助。 対象者数:保育料補助 延2万706人 入園料補助 延 870人
	保護者の経済的負担を軽減するため、世帯の所得に応じて補助。 対象者数:保育料補助 延139人 入園料補助 延 3人
各種学校等を利用する幼児 の保護者	幼児教育・保育の無償化の対象外で、小学校就学前の幼児を対象とした多様な集団活動を利用する者に対して、国制度を活用し、当該施設を利用する費用の一部を補助。 対象者数:保育料補助 各種学校 延10人 区外施設 0人
中学校3年生等で高等学校 等へ進学を希望する人	奨学資金(学資金及び入学準備金)の給付及び貸付。 学資金給付額(年額):12万円(実績 43人) 入学準備金給付額:10万円(実績 23人) 学資金貸付額(年額):公立9万6,000円(実績 7人) 私立33万6,000円(実績 7人) 入学準備金貸付額:公立5万円(実績 0人) 私立10万円(実績 0人)
児童、生徒及び区民	幅広い地域住民等の参加を得ながら学校を核とした地域づくりを目指す「地域学校協働本部」の推進。地域住民が学校運営に参画する「コミュニティ・スクール」の運営。
次年度に入学する小中学校 等の新1年生	通学区域外の学校を選択できるようにするための資料「小学校・義務教育学校前期課程ガイド」「中学校・義務教育学校後期課程ガイド」の作成、配付及び希望校への入学手続。
児童、生徒及び園児	学校公開の実施期間中における児童、生徒及び園児の安全確保のための安全管理員の配置。 日数:小学校 延319日 中学校 延194日 義務教育学校 延14日 幼稚園 延48日
区民	教育広報紙「こうとうの教育」の発行。 発行回数:年2回 発行部数:7月号 31万2,500部 1月号 31万3,000部

	<u>育 質</u> 】					
実績報 告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
425	維持	豊洲西小学校体育館棟地 域開放事業	127, 259, 643	127, 348, 000	0	88, 357
427	維持	私立幼稚園施設整備資金 融資事業	2, 445, 842	2, 478, 000	0	32, 158
427	維持	学校施設改築等基金積立 金	17, 913, 421, 147	17, 915, 124, 000	0	1, 702, 853
427	維持	学校安全対策事業	18, 875, 854	23, 214, 000	0	4, 338, 146
427	維持	学童疎開資料室運営事業	72, 070	80, 000	0	7, 930
427	維持	教育委員会事務局運営事 業	26, 552, 202	28, 388, 000	0	1, 835, 798
429	レベル アップ	教育推進プラン進行管理 事業	8, 206, 783	8, 823, 000	0	616, 217
429	維持	学校跡地施設管理事業	458, 121	500, 000	0	41,879
429	レベル アップ	学校施設管理事務	14, 521, 680	15, 547, 000	0	1, 025, 320
429	維持	教科書採択事業	979, 022	1, 481, 000	0	501, 978

対象	- (単位:円)
区民及び在勤・在学者	豊洲西小学校の体育館棟に設置した体育館、温水プール、トレーニング室を地域に開放。
区内私立幼稚園	施設の新・増・改築に必要な資金の融資をあっせんし、貸付に係る利子を補助。 融資限度額:300万円以上5,000万円以内 融資実行園:2園
学校施設改築等基金	将来の学校施設の改築及び大規模改修に要する経費の財源に充てるための積立て。
小学校、中学校、幼稚園等	安全対策のための防犯ブザー配付等の実施。 防犯ブザー配付個数: 4,398個
学童疎開資料室	江東図書館にある学童疎開資料室の運営。
教育委員会事務局	教育委員会事務局の運営。
園児・児童・生徒	第2期教育推進プラン・江東(教育振興基本計画)の進行管理及び学識経験者、区民、学校 関係者等で構成する点検・評価委員会の運営、ならびに総合教育会議の補助執行。 6年度は、第3期教育推進プラン・江東の策定に向け、意識調査等を実施。
学校跡地施設	学校跡地の暫定利用期間中の管理。 対象校:旧第三大島中学校 第二校庭
学校施設管理事務	学校施設課の管理事務。 6年度は、今後の計画的な改築及び改修時の指針として、学校施設の将来ビジョンを策定。
児童・生徒	小中学校等で使用する教科書及び特別支援学級用教科書の採択。

【教	育 					
実績報 告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
431	維持	研究協力校運営事業	1, 899, 046	3, 066, 000	0	1, 166, 954
431	維持	外国人講師派遣事業	204, 741, 548	205, 617, 000	0	875, 452
431	維持	中学生海外短期留学事業	28, 795, 856	29, 296, 000	0	500, 144
431	維持	確かな学力強化事業	772, 500, 066	902, 764, 000	0	130, 263, 934
431	維持	学校力向上事業	63, 632, 082	70, 447, 000	0	6, 814, 918
433	維持	俳句教育推進事業	7, 913, 468	8, 327, 000	0	413, 532
433	維持	オリンピック・パラリン ピック教育レガシー活用 事業	4, 526, 900	5, 941, 000	0	1, 414, 100
433	維持	教科担任制講師配置事業	6, 896, 558	7, 783, 000	0	886, 442
433	維持	幼小中連携教育事業	66, 969, 644	69, 405, 000	0	2, 435, 356
433	維持	健全育成事業	7, 263, 705	9, 417, 000	0	2, 153, 295

対象	事業概要
小学校、中学校、幼稚園等	希望する小中学校及び幼稚園等に対して、教育課題研究及び成果発表の支援。 研究協力校:小中学校等11校、幼稚園2園(単年度校5校園を含む) 公開研究実践校:小中学校等2校
児童・生徒、教員	外国人英語講師の派遣。 派遣回数:小学校各学級1・2年生 年間12回、3・4年生 年間18回、 5・6年生 年間35回、特別支援学級 年間5回 中学校各学級1~3年生 年間35回、特別支援学級 年間5回
中学校3年生	夏季休業中における、カナダへの短期留学(11日間)。 参加人数:42名
児童・生徒	きめ細かな指導をするための講師等の配置。 学びスタンダード強化講師:小中学校等 理科支援員:小学校等
小学校、中学校等	江東区の学習に関する指導目標を作成し、全ての教員と児童生徒の家庭へ周知。 教員養成系の大学と提携し、教授と学生により編成されたチームを学校に派遣し、学校と大 学チームによる校内OJTを実施。 専門性の高い外部人材を特別非常勤講師として小学校に配置。
児童・生徒	俳句講師の派遣及び区立小中学校等の児童・生徒を対象とした俳句大会を開催し、入賞者の 俳句を集めた俳句集を作成。
園児・児童・生徒	オリンピック・パラリンピック教育のレガシーとして、小学生ボッチャ大会、パラリンピアンによる心の教育授業等を実施。 小学生ボッチャ大会参加校数:46校 心の教育授業実施校数:8校
義務教育学校児童	義務教育学校の前期課程5・6年生における教科担任制を実施するために講師を配置。 配置人数:2人
園児・児童・生徒	各学校段階間等の円滑な接続に資するため、支援員の配置や、「こうとう学びスタンダード(ネクストステージ)」の実践、同じ地域の公私立保育所・幼稚園・認定こども園、公立小・中学校が、授業等の参観や意見交換を行う「江東区連携教育の日」を開催。 支援員配置内容:小学校等 1年生全学級に4月~7月
幼稚園、小中学校等の児 童・生徒及び教員	健全育成指導及び学校でのいじめ・不登校対策等の取組み支援。 支援員配置校数:10校 アドバイザー配置校数:5校

【教 育 費】

【教	育 費	1				
実績報 告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
435	レベル アップ	部活動振興事業	93, 843, 763	108, 725, 000	0	14, 881, 237
435	維持	教職員研修事業	1, 787, 608	2, 878, 000	0	1, 090, 392
435	維持	教育調査研究事業	3, 496, 928	4, 139, 000	0	642, 072
437	維持	日本語指導員派遣事業	35, 150, 751	38, 544, 000	0	3, 393, 249
437	維持	学習支援事業	726, 780, 603	826, 604, 000	0	99, 823, 397
437	レベル アップ	適応指導教室事業	77, 808, 136	90, 988, 000	0	13, 179, 864
439	維持	エンカレッジ体験活動事 業	578, 410	656, 000	0	77, 590
439	維持	スクールカウンセラー派 遣事業	42, 807, 960	46, 925, 000	0	4, 117, 040
439	維持	スクールソーシャルワー カー活用事業	62, 507, 108	64, 301, 000	0	1, 793, 892
439	維持	スクールロイヤー活用事 業	3, 311, 000	3, 696, 000	0	385, 000

対象	事業概要
児童・生徒、指導教員等	外部指導員の活用や拠点校設置による部活動の振興。また、専門的な指導ができる教員がおらず、運営が困難な状況にある中学校等の部活動に対し、顧問を担うことのできる部活動指導員を配置。 部活動指導員配置人数:31人 6年度は、休日部活動の段階的な地域移行に向け、運動部及び文化部において試行事業を実施したほか、外部委員が参画する会議体を設置。
幼稚園、小中学校等の教職 員	指導力の向上を目的とした、職層別、教科別研修。
幼稚園、小中学校等の教職 員	教育課程改善のための調査及び教員の研究活動への支援。
日本語指導を必要とする児童・生徒	授業や学校生活を支援するために、外国語専門員講師の派遣等を実施。 派遣回数:2,369回
障害等により特別な支援を 要する幼児・児童・生徒	肢体不自由児、発達障害児及び知的障害児等への各種支援の実施。
不登校児童・生徒、長期欠 席者等	スクーリング・サポート・センターの適応指導教室(ブリッジスクール)における、サポートスタッフによる学習指導及び心のケア。 施設数:3か所 サポートスタッフ配置人数:47人 校内別室指導支援員配置人数:92人6年度は、学校内の教室以外の居場所にて不登校及び不登校傾向の児童・生徒の支援を行う校内別室指導支援員を配置。
不登校児童・生徒、長期欠 席者等	不登校児童・生徒等を対象にしたカヌー、ボッチャ及びボルダリングの体験活動を実施。 実施回数:カヌー 9回 ボッチャ 11回 ボルダリング 1回
園児・児童・生徒とその保 護者及び教職員	スクールカウンセラーを小中学校及び幼稚園等に派遣し、いじめ、不登校の相談や教員等への助言を行うほか、区立小学校等5・6年生の児童及び区立中学校等全生徒を対象に、カウンセラーによるSNSを通じた教育相談を実施。 SNS教育相談件数:延50件(無応答者を除く)
児童・生徒とその保護者及 び教職員	問題を抱える児童・生徒へのきめ細かな支援を行うため、スクールソーシャルワーカーを配置。 支援対象児童・生徒数:489人
幼稚園、小中学校等、教育 委員会事務局	学校現場における法律的な問題の対応方法について弁護士が法的側面からの助言を行い、訴訟への発展や事態の長期化を防ぎ、児童・生徒が安心して通学できる環境を整備。 対応件数:延154件

	育 賞 】					
実績報 告書頁	方向性	事 業 名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
439	維持	土曜・放課後学習教室事 業	17, 980, 742	21, 320, 000	0	3, 339, 258
439	レベル アップ	教育指導事務	777, 964, 816	813, 653, 000	0	35, 688, 184
441	維持	教育センター管理運営事業	137, 300, 628	143, 340, 000	0	6, 039, 372
441	維持	教育相談事業	24, 074, 820	26, 538, 000	0	2, 463, 180
441	維持	校庭遊び場事業	2, 097, 178	3, 762, 000	0	1, 664, 822
443	維持	ウィークエンドスクール 事業	3, 776, 398	5, 196, 000	0	1, 419, 602
443	レベル アップ	放課後こどもプラン事業	3, 016, 382, 064	3, 063, 847, 000	0	47, 464, 936
445	維持	私立学童クラブ補助事業	42, 899, 615	45, 471, 000	0	2, 571, 385
445	維持	放課後支援管理事務	341, 007	480, 000	0	138, 993
445	新規	きっずクラブ北砂増築事 業	11, 826, 100	11, 831, 000	0	4, 900

対象	事業概要
児童・生徒	小学校等(4~6年生)、中学校等を対象に学習教室を全校で実施。
幼稚園、小中学校等の教職 員	区立小中学校及び幼稚園等に勤務する教職員等の人事、研修及び教育指導に関する事務。 スクール・サポート・スタッフ配置校数 : 69校 副校長補佐配置校数 : 43校 エデュケーション・アシスタント配置校数: 46校 6年度より、担任の業務を補佐するエデュケーション・アシスタントを全小学校等に配置。
幼稚園、小中学校等の教職 員	教育センターの管理及び研修等の運営。
	教育相談員による学習、いじめ、不登校等の相談。 教育センター教育相談面接回数:2,635回
幼児、児童生徒及び青少年	小学校・幼稚園等の校庭(園庭)及び施設を遊び場として開放。 実施校(園)数:小学校等20校 幼稚園9園
児童	地域住民が主体となり、自然体験、社会体験、遊び等の講座を小学校を会場として週末に開催。 実施小学校:12校
児童	放課後等に小学校等を活用し、登録のある児童を対象とした遊びやスポーツ、文化活動等を 実施。 放課後こども教室と学童クラブを連携・一体的に実施する「江東きっずクラブ」の運営。 実施クラブ数:直営10クラブ、公設民営55クラブ 6年度は、きっずクラブB登録の保留児童解消に向けた緊急対策として、定員を拡大したほか、江東きっずクラブ東砂児童館の民営化を実施。
私立学童クラブ	私立学童クラブに対する運営補助。 6年度:3クラブ 補助対象登録児童数:115人
放課後支援管理事務	地域教育課の管理事務。
きっずクラブ北砂	きっずクラブB登録の保留児童解消に向けた緊急対策として、施設を増築。 6年度 実施設計 7~8年度 工事 総事業費:3億3,065万円

	育 					
実績報 告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
445	維持	きっずクラブ二大改築事 業	2, 746, 698	4, 479, 000	0	1, 732, 302
445	新規	きっずクラブ小名木川改 築事業	1, 729, 972	4, 576, 000	0	2, 846, 028
445	維持	きっずクラブ明治改修事 業	14, 616, 497	15, 235, 000	0	618, 503
447	新規	きっずクラブ北砂改修事 業	3, 683, 900	3, 684, 000	0	100
447	-	給与費及び旅費	97, 825, 285	105, 192, 000	0	7, 366, 715
447	維持	小学校管理運営事業	1, 819, 128, 883	2, 073, 549, 000	0	254, 420, 117
449	維持	小学校特色ある学校づく り支援事業	18, 361, 668	21, 019, 000	0	2, 657, 332
449	維持	小学校副読本支給事業	13, 331, 481	15, 033, 000	0	1, 701, 519
449	維持	小学校就学事務	1, 156, 543	1, 600, 000	0	443, 457
449	維持	小学校移動教室運営事業	60, 513, 920	64, 463, 000	0	3, 949, 080

対象	事業概要
きっずクラブ二大	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改築。
きっずクラブ小名木川	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改築。
きっずクラブ明治	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。
きっずクラブ北砂	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。 6年度 実施設計 7~8年度 工事 総事業費:1億4,071万5,000円
職員	教育委員会事務局(小学校等)職員人件費。
児童及び教職員	小学校等の管理及び学校行事や教材購入等の学校運営。 学校数:46校 学級数:882学級 児童数:2万5,595人
児童	特色ある学校づくりを展開するため、授業の充実等の活動支援。
児童	教科書の補助教材として使用する副読本(体育、社会科、環境教育)の配付。
児童及び保護者	入学及び学級編制に係る事務。 児童数:2万5,595人
児童及び教員	日光高原学園を利用して、2泊3日の移動教室及び夏季施設を実施。

	育 賀		1			
実績報 告書頁	方向性	事 業 名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
451	維持	小学校プール安全対策事 業	1, 277, 260	1, 381, 000	0	103, 740
451	維持	小学校特別支援教育事業	11, 970, 069	12, 626, 000	0	655, 931
451	見直し	小学校校舎維持管理事業	1, 899, 319, 592	1, 919, 966, 000	0	20, 646, 408
451	レベル アップ	小学校教育情報化推進事 業	2, 098, 314, 820	2, 143, 845, 000	0	45, 530, 180
453	維持	児童交通安全事業	175, 488, 239	192, 863, 000	0	17, 374, 761
453	維持	小学校就学援助事業	98, 137, 797	114, 572, 000	0	16, 434, 203
453	維持	小学校特別支援学級等児 童就学奨励事業	1, 875, 984	2, 200, 000	0	324, 016
453	レベル アップ	小学校給食運営事業	3, 278, 062, 605	3, 372, 496, 000	0	94, 433, 395
455	維持	移動教室付添看護事業	7, 354, 320	8, 715, 000	0	1, 360, 680
455	維持	小学校保健衛生事業	283, 819, 990	298, 800, 000	0	14, 980, 010

対 象	事業概要
児童	授業中及び夏休みの学校プールにおける、児童の安全確保及び水泳指導の円滑な実施を図るための水泳指導員の配置。
障害等で特別な支援を要する小学校等に就学予定の幼児及び転学予定の児童	就学時の相談及び就学後の各種支援の実施。 特別支援学級設置校:13校 44学級 聴覚・言語障害学級設置校(通級):1校 4学級 特別支援教室設置校:46校 情緒障害学級設置校:1校 2学級 児童数:895人
小学校等	小学校校舎等の維持管理。 6年度は、退職不補充により、用務業務委託校を1校追加。
児童及び教員	児童の情報活用能力の育成を目的とした、電子黒板、タブレット端末等のICT機器の整備のほか、教員用ICT機器、校務情報通信環境及びホームページシステムの管理。 6年度は、児童のICT活用能力格差の解消及びアカウント管理等の教員の負担軽減を図るため、ICT支援員の業務を拡充。
児童	児童通学案内等業務従事者の配置による、児童の登下校時の安全確保。
経済的な理由で就学困難な 児童	小学校等への通学に伴い生じる学用品通学用品費等の支給。 要保護児童数:151人 準要保護児童数:2,757人
で経済的負担の軽減が必要	通学に必要な学用品等購入費、通学費等の一部(通級指導学級については通級に係る通学費のみ)の補助。 対象者数:固定学級児童数95人 通常学級児童数2人 通級指導学級児童数35人
児童	学校給食の運営。 児童数:2万5,595人 6年度は、区立小学校等における学校給食費無償化などを継続実施。
児童	移動教室、臨海学校及び林間学校実施中における、安全確保のための看護師の同行。
児童及び教職員	健康診断及び学校内の衛生検査等の保健活動を実施。

	育 賀					
実績報 告書頁	方向性	事 業 名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
455	維持	第二大島小学校改築事業	2, 542, 704, 953	2, 543, 719, 000	0	1, 014, 047
457	新規	第六砂町小学校改築事業	50, 000, 000	50, 000, 000	0	0
457	維持	小名木川小学校改築事業	976, 912, 011	994, 700, 000	0	17, 787, 989
457	維持	小学校大規模改修事業	2, 133, 580, 777	2, 133, 582, 000	0	1, 223
457	レベル アップ	小学校校舎改修事業	181, 839, 900	181, 841, 000	0	1, 100
457	I	給与費及び旅費	127, 700, 436	134, 678, 000	0	6, 977, 564
457	維持	中学校管理運営事業	801, 644, 548	899, 302, 000	0	97, 657, 452
459	維持	中学校特色ある学校づく り支援事業	6, 693, 385	8, 400, 000	0	1, 706, 615
461	維持	中学校副読本支給事業	1, 570, 800	2, 184, 000	0	613, 200
461	維持	中学校就学事務	746, 241	875, 000	0	128, 759

	(単位:円 <i>)</i>
対象	事業概要
第二大島小学校	老朽化による校舎、屋内運動場、プール等の改築。 2~3年度 基本・実施設計 4~6年度 工事 総事業費:47億3,208万6,553円
第六砂町小学校	老朽化による校舎、屋内運動場、プール等の改築。 6~7年度 基本・実施設計 8~11年度 工事 総事業費:79億1,208万円
小名木川小学校	老朽化による校舎、屋内運動場、プール等の改築。 4~5年度 基本・実施設計 6~9年度 工事 総事業費:77億1,922万8,000円
小学校等	老朽化による校舎、屋内運動場、プール、校庭・外構の大規模改修。 実施設計:3校 工事:1校
小学校等	校舎、屋内運動場等の改修。 校舎整備 : 2校 給食室エアコン設置: 3校 6年度より、給食室のエアコン未設置校について、8年度にかけて一斉設置。
職員	教育委員会事務局(中学校等)職員人件費。
生徒及び教職員	中学校等の管理及び学校行事や教材購入等の学校運営。 学校数:24校 学級数:265学級 生徒数:8,280人
生徒	特色ある学校づくりを展開するため、授業の充実等の活動支援。
生徒	教科書の補助教材として使用する副読本(社会科)の配付。
生徒及び保護者	入学及び学級編制に係る事務。 生徒数:8,280人

【教育費】

実績報告書頁	育 質 方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
461	維持	中学校移動教室運営事業	89, 585, 761	93, 422, 000	0	3, 836, 239
461	維持	中学校プール安全対策事 業	399, 640	1, 235, 000	0	835, 360
461	見直し	中学校日本語クラブ運営 事業	6, 902, 834	6, 910, 000	0	7, 166
461	維持	中学校特別支援教育事業	1, 889, 498	2, 940, 000	0	1, 050, 502
461	維持	中学校校舎維持管理事業	803, 669, 270	819, 613, 000	0	15, 943, 730
463	レベル アップ	中学校教育情報化推進事 業	1, 269, 416, 191	1, 298, 131, 000	0	28, 714, 809
463	維持	中学校就学援助事業	138, 703, 418	159, 764, 000	0	21, 060, 582
465	維持	中学校特別支援学級等生 徒就学奨励事業	1, 947, 258	2, 276, 000	0	328, 742
465	レベル アップ	中学校給食運営事業	1, 219, 262, 939	1, 281, 223, 000	0	61, 960, 061
465	維持	修学旅行付添看護事業	4, 855, 278	5, 324, 000	0	468, 722

対象	(単位:円) 事業概要
生徒及び教員	八ヶ岳周辺の民間施設を借上げて、2泊3日の移動教室を実施。
生徒	授業中及び夏休みの学校プールにおける、生徒の安全確保及び水泳指導の円滑な実施を図る ための水泳指導員の配置。
中国引揚者で、日本語活用能力が極めて困難な生徒	会計年度任用職員の講師による日本語指導。 設置校:深川第八中学校 6年度は、日本語指導員派遣事業への段階的移行を開始することで、講師の勤務日数を縮 減。
障害等で特別な支援を要する中学校等に進学予定の児 童及び転学予定の生徒	就学時の相談及び就学後の各種支援の実施。 特別支援学級設置校:7校 20学級 特別支援教室設置校:24校 情緒障害学級設置校:1校 2学級 生徒数:251人
中学校等	中学校校舎等の維持管理。
生徒及び教員	生徒の情報活用能力の育成を目的とした、電子黒板、タブレット端末等のICT機器の整備のほか、教員用ICT機器、校務情報通信環境及びホームページシステムの管理。 6年度は、教員の働き方改革の推進及び個に応じた指導の強化を図るため、テスト採点支援ツールを導入したほか、生徒のICT活用能力格差の解消及びアカウント管理等の教員の負担軽減を図るため、ICT支援員の業務を拡充。
経済的な理由で就学困難な生徒	中学校等への通学に伴い生じる学用品通学用品費等の支給。 要保護生徒数:95人 準要保護生徒数:1,536人
で経済的負担の軽減が必要	通学に必要な学用品等購入費、通学費等の一部(通級指導学級については通級に係る通学費のみ)の補助。 対象者数:固定学級生徒数37人 通常学級生徒数0人 通級指導学級生徒数0人
生徒	学校給食の運営。 生徒数:8,280人 6年度は、区立中学校等における学校給食費無償化などを継続実施。
生徒	修学旅行及び移動教室実施中における、安全確保のための看護師の同行。

【教育費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
465	維持	中学校保健衛生事業	133, 853, 666	143, 428, 000	0	9, 574, 334
467	維持	中学校大規模改修事業	170, 400, 000	227, 700, 000	0	57, 300, 000
467	レベル アップ	中学校校舎改修事業	206, 136, 700	206, 137, 000	0	300
467	維持	日光高原学園管理運営事 業	45, 098, 941	51, 210, 000	0	6, 111, 059
467	-	給与費及び旅費	713, 409, 903	739, 890, 000	0	26, 480, 097
469	維持	幼稚園親子登園事業	1, 928, 038	1, 980, 000	0	51, 962
469	新規	幼稚園等における未就園 児の定期的な預かり事業	49, 956, 908	131, 356, 000	0	81, 399, 092
469	レベル アップ	幼稚園管理運営事業	124, 461, 099	158, 819, 000	0	34, 357, 901
471	維持	幼稚園特色ある教育活動 支援事業	1, 265, 000	1, 280, 000	0	15, 000
471	レベル アップ	幼稚園就園事務	5, 806, 874	7, 848, 000	0	2, 041, 126

	(単位:円) I
対 象	事業概要
生徒及び教職員	健康診断及び学校内の衛生検査等の保健活動を実施。
中学校等	老朽化による校舎、屋内運動場、プール、校庭・外構の大規模改修。 工事:1校
中学校等	校舎、屋内運動場等の改修。 校舎整備 : 5校 給食室エアコン設置: 2校 6年度より、給食室のエアコン未設置校について、8年度にかけて一斉設置。
日光高原学園	日光高原学園の維持管理。
職員	教育委員会事務局(幼稚園)職員人件費。
未就園児	未就園児を対象とした親子登園事業を実施。 利用者数:延4,487人
未就園児	幼稚園等において、未就園児を対象に空きスペース等を活用した定期的な預かり事業(あずかーる)を実施。 実施園数:区立幼稚園2園 私立幼稚園等9園 利用者数:延5,210人
園児及び教職員	幼稚園の管理及び園行事や教材購入等の幼稚園運営。 幼稚園数:16園 学級数:42学級 園児数:622人 利用者数:預かり保育(南陽・豊洲) 延9,897人 すくわくプログラム実施園数:区立幼稚園16園 6年度は、区立幼稚園において、幼児の興味・関心に応じた探究活動(すくわくプログラム)を実施したほか、区立幼稚園1園を閉園。
園児	特色ある幼稚園づくりを展開するため、幼児教育の充実等の活動支援。
園児及び保護者	入園及び学級編制に係る事務。 園児数:622人 利用者数:預かり保育(にこにこたいむ) 延4,911人 6年度は、区立幼稚園において、希望者に対する週1回の弁当給食を実施することに伴い、低 所得世帯や多子世帯に対して副食費を補助。

【教 育 費】

実績報告書頁	方向性	事 業 名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
471	維持	幼稚園保健衛生事業	47, 917, 769	50, 505, 000	0	2, 587, 231
471	維持	幼稚園特別支援教育事業	140, 293	356, 000	0	215, 707
471	見直し	園舎維持管理事業	141, 439, 638	146, 087, 000	0	4, 647, 362
473	レベル アップ	私立幼稚園等運営費扶助 事業	476, 701, 801	551, 960, 000	0	75, 258, 199
473	-	給与費及び旅費	190, 078, 097	201, 188, 000	0	11, 109, 903
473	維持	PTA研修事業	307, 005	733, 000	0	425, 995
473	維持	家庭教育学級事業	3, 089, 053	4, 706, 000	0	1, 616, 947
475	維持	図書館管理運営事業	1, 564, 963, 540	1, 596, 154, 000	0	31, 190, 460
475	維持	図書館読書活動推進事業	4, 773, 927	5, 582, 000	0	808, 073

対象	事業概要
園児及び教職員	健康診断及び園内の衛生検査等の保健活動を実施。
障害等で特別な支援を要す る幼稚園に入園予定の幼児	就園相談及び入園後の各種支援の実施。
幼稚園	幼稚園園舎等の維持管理。 6年度は、退職不補充により、用務業務委託園を1園追加。
子ども・子育て新制度へ移 行した私立幼稚園等	子ども・子育て新制度へ移行した私立幼稚園等に対し、施設型給付費等を支給。 すくわくプログラム実施園数:認定こども園2園 6年度は、認定こども園が実施する幼児の興味・関心に応じた探究活動(すくわくプログラム)に係る経費を補助したほか、物価高騰下での安定的なサービス継続のため、私立幼稚園等への運営費の支援を実施。
職員	教育委員会事務局職員人件費。
児童・生徒の保護者	PTA役員のスキルアップのための研修会。 基礎研修会:167人 活動研修会: 90人
乳幼児、児童・生徒の保護 者	こどもの発達課題や親の役割についての学習講座及び地域での子育てネットワークの形成支援のための人材育成事業等を開催。 家庭教育学級:7学級 22コース 1,112人
区民及び在勤・在学者	区民の教養、調査、研究活動に資するための図書及びその他の資料収集、整理保存と提供。 公設公営図書館数:2館 公設民営図書館数:9館1分館1サービスコーナー
区民・子育て関連施設等	子育て関連施設等に対し、本の団体貸出のほか、読み聞かせボランティアの養成及び派遣を 実施。 団体貸出点数 : 7万9,776点 ボランティア派遣人数 : 延1,244人 読み聞かせボランティアレベルアップ講習会: 2回

公債費~予備費

【公債費~予備費】

実績報 告書頁	方向性	事 業 名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
479	維持	特別区債元金	1, 775, 612, 370	1, 775, 614, 000	0	1, 630
479	維持	特別区債利子	218, 539, 196	228, 587, 000	0	10, 047, 804
479	維持	特別区債管理事務	0	3, 157, 000	0	3, 157, 000
481	維持	特別区競馬組合分担金	0	1,000	0	1,000
481	維持	国民健康保険会計繰出金	2, 200, 794, 000	2, 200, 794, 000	0	0
481	レベル アップ	介護保険会計繰出金	6, 072, 084, 886	6, 374, 483, 000	0	302, 398, 114
481	維持	後期高齢者医療会計繰出 金	5, 347, 423, 000	5, 347, 424, 000	0	1,000
481	維持	国庫支出金返納金	2, 407, 932, 950	2, 409, 433, 000	0	1, 500, 050
481	維持	都支出金返納金	1, 751, 242, 478	1, 751, 338, 000	0	95, 522
483	維持	予備費	0	154, 000, 000	0	154, 000, 000

対 象	事業概要
特別区債償還元金	特別区債元金の償還。
特別区債償還利子	特別区債利子の償還。
特別区債	特別区債の発行及び償還に係る事務。
特別区競馬組合	特別区競馬組合の事業運営に要する経費に充てるための区分担金。
国民健康保険会計	国民健康保険会計への繰出金。 国民健康保険事業に係る職員の給与費 国民健康保険事業の運営に係る事務費 国民健康保険事業費納付金に要する費用
介護保険会計	介護保険会計への繰出金。 介護保険事業に係る職員の給与費 介護保険事業の運営に係る事務費 介護給付及び予防給付に要する費用 地域支援事業に要する費用 低所得者の保険料の負担軽減に要する費用 6年度は、各長寿サポートセンターの機能強化・体制整備のため、ケアマネジャーを1名増員 したほか、もの忘れ予防健診の対象年齢の拡充などの取組みを実施。
後期高齢者医療会計	後期高齢者医療会計への繰出金。 療養給付費に係る区負担分 高齢者健康診査事業に要する費用 後期高齢者医療制度運営事業に係る職員の給与費、事務費及び葬祭費に要する費用
国庫支出金	国庫支出金に係る前年度超過額の返納金。
都支出金	都支出金に係る前年度超過交付額の返納金。
区財政	一般会計の予備費。 議決予算額3億円のうち、第2款 総務費 第4項 選挙費に1億4,600万円を充当。

人件費の状況

一般会計職員人件費決算

			令和6年度		
節(細節)	決算額	構成比	予算現額	不用額	執行率
	A		В	В-А	A/B
報酬	2,875,520,544 円	10.3 %	3,055,574,489 円	180,053,945 円	94.1 %
給料	9,550,505,738	34.3	9,702,952,965	152,447,227	98.4
職員手当等	11,362,834,105	40.8	12,174,666,805	811,832,700	93.3
扶 養 手 当	148,586,827	0.5	161,976,000	13,389,173	91.7
地 域 手 当	1,966,130,957	7.1	2,000,772,000	34,641,043	98.3
期末手当	3,014,756,940	10.8	3,066,358,544	51,601,604	98.3
勤 勉 手 当	2,807,190,738	10.1	2,861,295,699	54,104,961	98.1
管 理 職 手 当	153,032,859	0.6	156,782,000	3,749,141	97.6
通 勤 手 当	343,966,976	1.3	354,976,313	11,009,337	96.9
住 宅 手 当	106,443,257	0.4	120,092,164	13,648,907	88.6
初任給調整手当	6,870,000	0.0	6,870,000	0	100.0
特別勤務手当	33,180,500	0.1	47,808,710	14,628,210	69.4
時間外勤務手当	506,600,648	1.8	693,265,737	186,665,089	73.1
休日給夜勤手当	60,448,119	0.2	111,953,638	51,505,519	54.0
宿日直手当	4,567,500	0.0	4,568,000	500	100.0
退職手当	2,093,683,784	7.5	2,457,458,000	363,774,216	85.2
児 童 手 当	117,375,000	0.4	130,490,000	13,115,000	89.9
共 済 費	4,018,239,346	14.4	4,312,069,600	293,830,254	93.2
災 害 補 償 費	16,432	0.0	1,875,000	1,858,568	0.9
負担金補助及び交付金	64,751,302	0.2	65,257,000	505,698	99.2
合計	27,871,867,467	100.0	29,312,395,859	1,440,528,392	95.1
歳出に占める人件費の 比 率			10.6 %		

状 況 (特別職及び一般職)

令和5年度		比較増(△)減				
決算額	構成比	金額	率	備考		
С		D(A-C)	D/C			
2,623,152,086 円	10.4 %	252,368,458 円	9.6 %	1. 職員数(決算人員) (7年3月末) (6年3月末)		
9,320,023,866	36.8	230,481,872	2.5	特 別 職 等 5 5		
9,466,681,969	37.4	1,896,152,136	20.0	短 時 間 職 員 116 123		
150,442,839	0.6	△ 1,856,012	△ 1.2	会計年度任用職員2,0212,106計4,5554,632		
1,920,057,625	7.6	46,073,332	2.4	2. 令和6年度給与改定		
2,816,780,526	11.1	197,976,414	7.0	(1)特別区人事委員会勧告 令和6年10月9日 (2)主な改定内容		
2,135,721,728	8.4	671,469,010	31.4	①月例給 ○公民較差 11,029円(2.89%)を解消するため初任		
148,972,600	0.6	4,060,259	2.7	給、若年層に重点を置きつつ、全ての		
334,867,245	1.3	9,099,731	2.7	級及び号給で給料月額を引上げ ②特別給(期末・勤勉手当)		
97,842,518	0.4	8,600,739	8.8	※支給月数の改定(令和6年度より) 年間 4.65月 → 4.85月		
6,961,200	0.0	△ 91,200	△ 1.3	※支給月数の引上げ分については、期末手当及び勤勉 手当に均等に配分		
31,729,776	0.1	1,450,724	4.6			
464,745,225	1.9	41,855,423	9.0			
66,917,991	0.3	△ 6,469,872	△ 9.7			
4,586,100	0.0	△ 18,600	△ 0.4			
1,180,131,596	4.7	913,552,188	77.4			
106,925,000	0.4	10,450,000	9.8			
3,846,872,482	15.2	171,366,864	4.5			
268,251	0.0	△ 251,819	△ 93.9			
61,630,609	0.2	3,120,693	5.1			
25,318,629,263	100.0	2,553,238,204	10.1			
10.8 %		△ 0.2 ポ~	イント			

令和6年度一般会計人件費

		区	分		決算額	予算現額	不用額
報				酬	2,875,520,544 円	3,055,574,489 円	180,053,945 円
給				料	9,550,505,738	9,702,952,965	152,447,227
職	員	手	当	等	11,362,834,105	12,174,666,805	811,832,700
	扶	養	手	当	148,586,827	161,976,000	13,389,173
	地	域	手	当	1,966,130,957	2,000,772,000	34,641,043
	期	末	手	計	3,014,756,940	3,066,358,544	51,601,604
	勤	勉	手	半	2,807,190,738	2,861,295,699	54,104,961
	管:	理・耶	哉 手	当	153,032,859	156,782,000	3,749,141
	通	勤	手	半	343,966,976	354,976,313	11,009,337
	住	宅	手	当	106,443,257	120,092,164	13,648,907
	初任	: 給 記	周整章	手 当	6,870,000	6,870,000	0
	特另	刂 勤	務手	三当	33,180,500	47,808,710	14,628,210
	時間	外勤	勤務 =	手 当	506,600,648	693,265,737	186,665,089
	休日	給不	友勤 =	手 当	60,448,119	111,953,638	51,505,519
	宿	日正	直 手	当	4,567,500	4,568,000	500
	退	職	手	当	2,093,683,784	2,457,458,000	363,774,216
	児	童	手	当	117,375,000	130,490,000	13,115,000
	単身	· 赴	任手	= 当	0	0	0

総 括 (特別職及び一般職)

決 算 額 説 配偶者 6,000円 子 9,000円 上記以外の扶養親族1人につき 6,000円 特定期間の子1人につき 4,000円を加算 (給料+扶養手当+管理職手当)×20% (平成27年4月1日より) 6月期(給料+扶養手当+地域手当+職務加算額+管理職加算額)× 1.200 月 【 1.025 月】【 】は管理職員 12月期()× 1.300 月 【 1.125 月】 同上 *職務加算額:給料+地域手当の5~20% *管理職加算額:給料の15%、20% 6月期(給料+扶養手当+地域手当+職務加算額+管理職加算額)× 1.125 月 【 1.300 月】【 】は管理職員 12月期()× 1.225 月 【 1.400 月】 同上 *職務加算額:給料+地域手当の5~20% *管理職加算額:給料の15%、20% 部長職 127,600円【101,000円】重要困難課長 101,500円【73,200円】課長職 92,300円【66,500円】【 】は再任用職員 運賃等相当額支給(限度額 1か月あたり55,000円) 6か月定期券価額による年2回支給 住宅を借り、27,000円以上の家賃を支払う職員 8,300円(4,100円) 上記のうち、満27歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者には18,700円(9,400円)を、 満32歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者には9,300円(4,700円)を加算 ※()内は、単身赴任手当併給者 医師及び歯科医師に支給 1~20年 275,700 円 (支給対象者 3 名) 1年毎に減額支給 21~40年 管理職員特別勤務手当(6年度決算額 2,414,300 円) 実績による支給 実績による支給 実績による支給 非常災害警戒待機に伴う宿日直勤務に従事した職員に支給 実績による支給 (第一子、第二子)0歳~2歳 月額 15,000円、3歳~高校生年代 月額 10,000円 (第三子以降)0歳~高校生年代 月額 30,000円 基礎額 月額30,000円(交通距離に応じて14,000円を上限に加算)

区分	決算額	予算現額	不用額
共 済 費	4,018,239,346 円	4,312,069,600 円	293,830,254 円
災害補償費	16,432	1,875,000	1,858,568
負担金補助及び交付金	64,751,302	65,257,000	505,698
東京都職員共済組合経 費 負 担 金	40,551,578	40,592,000	40,422
教職員互助会等 交 付 金	381,547	446,000	64,453
地方公務員災害補償基金負担金	22,818,177	23,219,000	400,823
職員公務災害等見舞金分担金	1,000,000	1,000,000	0
合 計	27,871,867,467	29,312,395,859	1,440,528,392

	決 算	額 説	明		
共済負担金 ;***	内訳				
標準報酬月額 × 199.8853 1,000	長期 132.49 1,000	——— ¬□ 川石	净用————————————————————————————————————	介護 9.32 1,000	-
期末・勤勉 × 186.2853 1,000	短期 — 42.7		ia社——1.76——————————————————————————————————		
: *各率は年度末現在の数値					i
公務災害等の休業に伴う付加給付補	償費				
共済組合事務従事職員の人件費負担	旦金			40,551,578	円
(財)東京都人材支援事業団交付金				39,898	円
(社)東京都教職員互助会交付金				341,649	円
一般職員 (給与総額 -	- i&職丰当) × —	1.0620 1,000 × 理	事長の定める率	15,675,615	円
教 育 職 員 (給与総額 -	- i&職手当) × -	1.0095 1,000 × 理	事長の定める率	2,254,482	円
清 掃 職 員 (給与総額 -	-退職手当) × -	5.140 1,000 × 理	事長の定める率	4,888,080	円
各区分担金					

国民健康保険会計

実績報告書頁	方向性	陳会計】 事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
37	-	給与費及び旅費	351, 670, 219	361, 426, 000	0	9, 755, 781
37	維持	国民健康保険運営事業	217, 915, 407	273, 630, 000	0	55, 714, 593
37	維持	国民健康保険運営協議会 運営事業	455, 336	572, 000	0	116, 664
39	維持	被保険者啓発事業	15, 276, 135	18, 150, 000	0	2, 873, 865
39	維持	国民健康保険団体連合会 負担金	8, 493, 401	8, 494, 000	0	599
39	I	給与費及び旅費	55, 248, 145	62, 623, 000	0	7, 374, 855
39	維持	徴収事業	21, 629, 809	22, 999, 000	0	1, 369, 191
41	維持	一般被保険者療養給付費	24, 612, 707, 655	26, 264, 793, 000	0	1, 652, 085, 345
41	維持	退職被保険者等療養給付 費	0	100, 000	0	100, 000
41	維持	一般被保険者療養費	344, 529, 152	349, 187, 000	0	4, 657, 848

対 象	事業概要
職員	生活支援部職員人件費。
国民健康保険事業	国民健康保険事業の運営に係る事務。
国民健康保険運営協議会	国民健康保険運営協議会の運営。 被保険者代表 8人 療養取扱機関代表 8人 公益代表 8人 被用者保険等保険者代表 2人 計26人
国民健康保険被保険者	国民健康保険事業のPR。
東京都国民健康保険団体連合会	東京都国民健康保険団体連合会に対する負担金。
職員	生活支援部職員人件費。
国民健康保険被保険者	国民健康保険事業の訪問徴収等に要する経費。 徴収嘱託員:7人
国民健康保険一般被保険者	一般被保険者に係る療養給付費等。 給付率:7割・8割 年間平均被保険者数:8万3,184人 一件あたり給付額:1万6,291円 年間受診率:1,816% 年間件数:151万770件
国民健康保険退職被保険者等	退職被保険者等に係る療養給付費等。 給付率:7割・8割 年間件数:0件
国民健康保険一般被保険者	一般被保険者が自費で療養を受けた場合の事後における保険者負担分の精算。 一件あたり給付額:8,809円 年間受診率:47% 年間件数:3万9,109件

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
41	維持	退職被保険者等療養費	0	100, 000	0	100,000
41	維持	審査支払手数料	118, 034, 204	126, 170, 000	0	8, 135, 796
41	維持	一般被保険者高額療養費	3, 719, 672, 971	4, 102, 167, 000	0	382, 494, 029
43	維持	退職被保険者等高額療養 費	0	100, 000	0	100, 000
43	維持	一般被保険者高額介護合 算療養費	6, 545, 216	8, 608, 000	0	2, 062, 784
43	維持	退職被保険者等高額介護 合算療養費	0	100, 000	0	100, 000
43	維持	一般被保険者移送費	0	1, 000, 000	0	1, 000, 000
43	維持	退職被保険者等移送費	0	1,000	0	1,000
43	維持	出産育児一時金	124, 287, 186	136, 500, 000	0	12, 212, 814
43	維持	支払手数料	42, 630	54, 000	0	11, 370

対象	事業概要
国民健康保険退職被保険者等	退職被保険者等が自費で療養を受けた場合の事後における保険者負担分の精算。 年間件数:0件
診療報酬等	東京都国民健康保険団体連合会に対する診療報酬等の審査支払事務及び共同電算処理委託。 委託件数:療養給付費 151万1,280件 療養費 3万8,153件
国民健康保険一般被保険者	一般被保険者高額療養費。 一件あたり給付額:5万4,305円 年間受診率:82% 年間件数:6万8,496件
国民健康保険退職被保険者等	退職被保険者等高額療養費。 年間件数:0件
国民健康保険一般被保険者	一般被保険者の医療保険と介護保険両制度における自己負担額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について支給。 一件あたり給付額:2万9,090円 年間件数:225件
国民健康保険退職被保険者等	退職被保険者等の医療保険と介護保険両制度における自己負担額が著しく高額となった場合 に、一定の上限額を超える部分について支給。 年間件数:0件
国民健康保険一般被保険者	一般被保険者の医療機関への移送。
国民健康保険退職被保険者等	退職被保険者等の医療機関への移送。
国民健康保険被保険者	被保険者に対する出産育児一時金。 一件あたり給付額:48万1,733円 年間給付件数:258件
東京都国民健康保険団体連合会	出産育児一時金の直接支払制度に係る支払手数料。 一件あたり手数料:210円 年間件数:203件

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
45	維持	葬祭費	34, 440, 000	38, 710, 000	0	4, 270, 000
45	維持	結核・精神医療給付金	48, 049, 299	48, 752, 000	0	702, 701
45	維持	傷病手当金	0	680, 000	0	680,000
47	維持	一般被保険者医療給付費 分納付金	11, 355, 933, 239	11, 355, 934, 000	0	761
47	維持	退職被保険者等医療給付 費分納付金	0	1,000	0	1,000
47	維持	一般被保険者後期高齢者 支援金等分納付金	3, 417, 819, 470	3, 417, 820, 000	0	530
47	維持	退職被保険者等後期高齢 者支援金等分納付金	0	1,000	0	1,000
47	維持	介護納付金分納付金	1, 224, 783, 608	1, 224, 784, 000	0	392
49	維持	財政安定化基金拠出金	0	1,000	0	1,000
51	維持	退職者医療共同事業拠出 金	0	10, 000	0	10,000

対象	事業概要
国民健康保険被保険者	被保険者の死亡に対する葬祭費の支給。 一件あたり給付額:7万円 年間給付件数:492件
国民健康保険被保険者	被保険者の結核・精神医療に係る給付金。
	新型コロナウイルス感染症のり患等により欠勤し、給与の全部又は一部が支払われなかった場合に手当金を支給。 年間給付件数:0件
東京都	東京都から交付される保険給付費等交付金に要する納付金のうち、一般被保険者医療給付費 相当分。
東京都	東京都から交付される保険給付費等交付金に要する納付金のうち、退職被保険者等医療給付 費相当分。
東京都	一般被保険者に係る後期高齢者の医療費に充てるための支援金等分納付金。
東京都	退職被保険者等に係る後期高齢者の医療費に充てるための支援金等分納付金。
東京都	介護保険事業に要する費用に充てるための納付金。
	国民健康保険事業財政の安定化のため、東京都が設置する財政安定化基金から交付金の交付を受けた場合の、区の補填分に要する拠出金。
東京都国民健康保険団体連合会	年金受給者一覧表作成等の退職者医療共同事業に要する事務費拠出金。

実績報告書頁	方向性	陳会計】 - 事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
53	維持	健診・保健指導事業	289, 878, 127	398, 081, 000	0	108, 202, 873
53	維持	医療費通知事業	12, 573, 275	18, 112, 000	0	5, 538, 725
53	維持	訪問保健指導事業	3, 512, 200	4, 083, 000	0	570, 800
55	維持	財政安定化基金償還金	0	1,000	0	1,000
57	維持	一般被保険者保険料還付 金	57, 057, 869	70, 264, 000	0	13, 206, 131
57	維持	退職被保険者等保険料還 付金	80, 867	100, 000	0	19, 133
57	維持	一般被保険者還付加算金	162, 200	1, 000, 000	0	837, 800
57	維持	退職被保険者等還付加算 金	0	1,000	0	1,000
57	維持	保険給付費等交付金償還 金	384, 496, 889	384, 497, 000	0	111
57	維持	その他償還金	394, 000	394, 000	0	0

	(単位:円)
対 象	事業概要
当該年度に40~75歳に達す る国民健康保険被保険者 (実施時、75歳未満の被保 険者に限る)	生活習慣病対策に着目した特定健康診査及び特定保健指導。また、区が実施する健康診査の代わりに、人間ドックを受診した国民健康保険の被保険者に対し助成を実施。特定健診受診者数:2万1,226人特定保健指導利用者数:延378人(終了:126人 面接のみ:165人 実績評価:87人)人間ドック助成件数:847件
国民健康保険被保険者	被保険者に健康に対する認識を深めてもらい、さらに医療費の適正化を推進し、国保事業の 健全な運営の一助とするため、医療費の額及びジェネリック(後発)医薬品利用勧奨を通 知。
国民健康保険被保険者	レセプトデータをもとに抽出した重複・頻回受診者及び重複・多剤服薬者に対する保健師・ 看護師による訪問指導を実施するほか、糖尿病の患者であって、生活習慣の改善により重症 化の予防が期待される者に対する医療機関と連携した保健指導を実施。また、健診の結果糖 尿病が疑われるが、医療機関を受診していない者に対する受診勧奨を実施。 対象者:400人
	国民健康保険事業財政の安定化のため、東京都が設置する財政安定化基金から貸付を受けた 場合の償還金。
国民健康保険一般被保険者	過誤により徴収した一般被保険者国民健康保険料の還付金。
国民健康保険退職被保険者等	過誤により徴収した退職被保険者等国民健康保険料の還付金。
国民健康保険一般被保険者	過誤により徴収した一般被保険者国民健康保険料の還付加算金。
国民健康保険退職被保険者等	過誤により徴収した退職被保険者等国民健康保険料の還付加算金。
東京都	保険給付費等交付金の償還金。
療養給付費等負担金等償還金	療養給付費等負担金等の前年度超過交付額の償還金。

実績報 告書頁	方向性	事 業 名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
59	維持	予備費	0	200, 000, 000	0	200, 000, 000

(単位:円)

対象	事業概要
国民健康保険会計	国民健康保険会計の予備費。

介護保険会計

【介護保険会計】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
97	-	給与費及び旅費	375, 099, 969	386, 074, 000	0	10, 974, 031
97	維持	介護保険運営事業	25, 953, 429	33, 396, 000	0	7, 442, 571
97	維持	国民健康保険連合会負担金	205, 124	254, 000	0	48, 876
97	維持	賦課徴収事務	49, 345, 611	55, 316, 000	0	5, 970, 389
99	レベル アップ	介護認定審査会運営事業	53, 184, 515	58, 630, 000	0	5, 445, 485
99	維持	認定調査等事業	298, 030, 567	317, 786, 000	0	19, 755, 433
101	維持	被保険者啓発事業	6, 088, 072	7, 538, 000	0	1, 449, 928
103	維持	居宅介護サービス給付費	22, 318, 369, 457	23, 651, 306, 000	0	1, 332, 936, 543
103	維持	施設介護サービス給付費	9, 011, 166, 029	9, 517, 962, 000	0	506, 795, 971
103	維持	居宅介護福祉用具購入費	64, 896, 545	68, 750, 000	0	3, 853, 455

対 象	事業概要
職員	福祉部職員人件費。
介護保険事業	介護保険制度の円滑な運営のための事務及び介護サービス利用相談窓口の運営。
東京都国民健康保険団体連合会	東京都国民健康保険団体連合会に対する負担金。
介護保険被保険者	被保険者証発行等資格に係る事務及び保険料の賦課、徴収に係る事務。
介護認定審査会	介護認定審査会の運営及び要介護認定等申請者に対する認定結果通知等に係る事務。 要介護認定等申請件数:1万8,093件 介護認定審査会開催数:410回 要介護(支援)認定者数:2万4,173人 6年度は、認定業務の一部の外部委託化に向けた準備を実施。
要介護認定等申請者	要介護認定等申請者に対する認定調査及び主治医意見書に係る事務。 要介護認定等調査件数:1万7,705件 主治医意見書件数:1万7,431件
及び介護サービス事業者等	介護保険制度趣旨普及のため各種パンフレット等の作成。 かいごほけんだより:12万6,000部 介護保険制度を利用するには:12万4,000部 介護保険利用の手引き:8,000部 介護保険「申請からサービス利用まで」:1万1,000部 介護保険利用者ガイドブック:1万7,400部 制度改正のお知らせ:11万7,000部
要介護認定者	居宅介護サービス(訪問介護、通所介護、福祉用具貸与等)及び地域密着型サービス費用額の保険者負担分。 支給件数:45万6,088件
要介護認定者	施設サービス(介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院)費用額の保険者負担分。 支給件数:3万700件
要介護認定者	在宅介護に要する福祉用具(入浴補助用具、腰掛便座等)購入費の保険者負担分。 保険者負担限度額:1人あたり9万円、8万円または7万円(年度内支給限度基準額 1人あたり10万円) 支給件数:1,689件

【介護保険会計】

実績報 告書頁	方向性	事 業 名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
103	維持	居宅介護住宅改修費	59, 593, 796	59, 934, 000	0	340, 204
103	維持	居宅介護サービス計画給 付費	2, 112, 367, 392	2, 214, 648, 000	0	102, 280, 608
103	維持	特定入所者介護サービス 費	563, 723, 381	712, 000, 000	0	148, 276, 619
105	維持	介護予防サービス給付費	594, 782, 960	644, 088, 000	0	49, 305, 040
105	維持	介護予防福祉用具購入費	14, 950, 387	17, 510, 000	0	2, 559, 613
105	維持	介護予防住宅改修費	35, 922, 526	48, 598, 000	0	12, 675, 474
105	維持	介護予防サービス計画給 付費	107, 568, 062	111, 168, 000	0	3, 599, 938
105	維持	特定入所者介護予防サー ビス費	135, 537	440, 000	0	304, 463
105	維持	審查支払手数料	40, 387, 834	41, 519, 000	0	1, 131, 166
107	維持	高額介護サービス費	1, 021, 267, 048	1, 080, 716, 000	0	59, 448, 952

対象	事業概要
要介護認定者	在宅介護のための小規模な住宅設備改修に対する工事費用の保険者負担分。 保険者負担限度額:1人あたり18万円、16万円または14万円(支給限度基準額 1人あたり20万円) 支給件数:733件
要介護認定者	ケアプランの作成に係る給付。 作成件数:12万1,397件
要介護認定者	介護保険施設等における食費・居住費について、所得に応じた一定額の負担限度額を設け、 低所得者の負担を軽減。 支給件数:1万8,654件
要支援認定者	介護予防サービス(介護予防訪問入浴介護、介護予防訪問看護、介護予防福祉用具貸与等) 及び地域密着型介護予防サービス費用額の保険者負担分。 支給件数:3万4,429件
要支援認定者	在宅介護に要する介護予防福祉用具(入浴補助用具、腰掛便座等)購入費の保険者負担分。 保険者負担限度額:1人あたり9万円、8万円または7万円(年度内支給限度基準額 1人あたり10万円) 支給件数:454件
要支援認定者	在宅介護のための小規模な住宅設備改修に対する工事費用の保険者負担分。 保険者負担限度額:1人あたり18万円、16万円または14万円(支給限度基準額 1人あたり20万円) 支給件数:403件
要支援認定者	介護予防ケアプランの作成に係る給付。 作成件数:2万712件
要支援認定者	ショートステイ利用時における食費・滞在費について、所得に応じた一定額の負担限度額を 設け、低所得者の負担を軽減。 支給件数:25件
介護給付費	東京都国民健康保険団体連合会に対する介護給付費の審査及び支払事務に係る手数料。 審査件数:66万904件
要介護・要支援認定者	1か月のサービス利用者負担額が一定額を超えた場合、超えた分を高額介護サービス費として支給。 支給件数:7万4,869件

【介護保険会計】

実績報告書頁	方向性	事 業 名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
107	維持	高額医療合算介護サービ ス費	147, 973, 862	158, 800, 000	0	10, 826, 138
109	維持	財政安定化基金拠出金	0	1,000	0	1,000
111	維持	介護予防・生活支援サー ビス事業	737, 412, 700	809, 666, 000	0	72, 253, 300
111	維持	高額介護予防サービス費	944, 225	1, 160, 000	0	215, 775
111	維持	高額医療合算介護予防 サービス費	1, 378, 548	2, 560, 000	0	1, 181, 452
111	維持	介護予防ケアマネジメン ト事業費	104, 469, 754	108, 064, 000	0	3, 594, 246
111	維持	介護予防グループ活動事 業	2, 643, 306	2, 644, 000	0	694
113	維持	介護予防把握事業	504, 505	864, 000	0	359, 495
113	維持	介護予防普及啓発事業	1, 716, 414	3, 201, 000	0	1, 484, 586
113	維持	一般介護予防教室事業	7, 809, 559	8, 950, 000	0	1, 140, 441

対象	事業概要
要介護・要支援認定者	医療保険及び介護保険両制度における自己負担額の合計が著しく高額となり、一定の上限額 を超えた場合、高額医療合算介護サービス費として支給。 支給件数:3,929件
財政安定化基金	介護保険財政の安定化に資するため、介護保険法の規定に基づき東京都が設置する介護保険 財政安定化基金に対する区拠出金。
要支援認定者及び基本 チェックリストで要支援相 当と判定された65歳以上の 高齢者	介護予防・日常生活支援総合事業による訪問型及び通所型のサービスを提供。 利用件数:訪問型 現行相当サービス 274件 基準緩和サービス 1万3,245件 短期集中サービス 1,346件 通所型 現行相当サービス 225件 基準緩和サービス 2万1,275件 住民主体サービス 3,669件 短期集中サービス 834件
要支援認定者及び基本 チェックリストで要支援相 当と判定された65歳以上の 高齢者	1か月のサービス利用者負担額が一定額を超えた場合、超えた分を高額介護予防サービス費として支給。 支給件数:437件
要支援認定者及び基本 チェックリストで要支援相 当と判定された65歳以上の 高齢者	医療保険及び介護予防・日常生活支援総合事業における自己負担額の合計が著しく高額となり、一定の上限額を超えた場合、高額医療合算介護予防サービス費として支給。 支給件数:77件
要支援認定者及び基本 チェックリストで要支援相 当と判定された65歳以上の 高齢者	介護予防・日常生活支援総合事業のサービス利用者に対しケアマネジメントを実施。 実施件数:延2万607件
65歳以上の高齢者	高齢者が要介護状態になることを予防するため、転倒予防、認知症予防、閉じこもり予防を中心としたグループ活動事業を実施。 実施施設:福祉会館7館 実施回数:延359回 利用者数:延7,241人
	介護予防事業の対象者を把握し事業への参加を勧奨するため、簡易チェックリストを福祉会館、老人福祉センター(ふれあいセンター)等で配布するほか、介護予防の取組みの動機づけのため、各スポーツセンター等において体力測定会を実施。 体力測定会 実施施設数:7施設 実施回数:12回 参加者数:延153人
65歳以上の高齢者	介護予防を周知する印刷物の作成及び配布や介護予防に関する区民向けの講演会を開催する ほか、区民まつりでの普及啓発活動等を実施。
65歳以上の高齢者	介護予防に有効と考えられる体操教室をスポーツセンター等で実施。 実施回数(スポーツセンター等):7施設 延177回 参加者数:延1,461人 実施回数(その他):延88回 参加者数:延1,062人

【介護保険会計】

実績報告書頁	方向性	事 業 名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
113	レベル アップ	地域介護予防活動支援事 業	3, 881, 714	4, 895, 000	0	1, 013, 286
113	維持	地域リハビリテーション 活動支援事業	1, 343, 320	2, 359, 000	0	1, 015, 680
113	レベル アップ	地域包括支援センター運 営事業	833, 668, 785	847, 551, 000	0	13, 882, 215
115	維持	地域ケア会議推進事業	837, 384	1, 868, 000	0	1, 030, 616
115	維持	高齢者家族介護教室事業	3, 168, 000	3, 300, 000	0	132,000
115	維持	高齢者生活支援体制整備 事業	32, 704, 497	41, 944, 000	0	9, 239, 503
115	レベル アップ	認知症高齢者支援事業	18, 988, 731	27, 250, 000	0	8, 261, 269
117	維持	在宅医療・介護連携推進 事業	3, 569, 844	3, 937, 000	0	367, 156
117	維持	住宅改修支援事業	462, 000	600, 000	0	138, 000
117	維持	介護費用適正化事業	14, 231, 368	15, 511, 000	0	1, 279, 632

対象	事業概要
65歳以上の住民で構成され る地域活動組織	住民主体による介護予防の取組み促進のため、体操インストラクターの派遣や保健福祉講座を実施するとともに、オンライン活動を導入するための機材の操作支援、住民主体による介護予防リーダーの養成講座等を開催。派遣回数:体操インストラクター 80回、機材操作支援 0回介護予防リーダー養成講座 開催回数:2回(各8日間) 参加者数:22人6年度は、脳トレ体操のDVDを制作し、配付・貸出。
	地域における介護予防の機能強化を図るため、住民運営の通いの場、地域ケア会議及び区が 実施する体力測定会にリハビリテーション職を派遣。 派遣回数:86回
65歳以上で自宅での介護を 必要とする人、介護が必要 となるおそれがある人及び その家族等	介護予防ケアマネジメント、総合相談支援、虐待の防止等権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援の包括的支援事業を実施。 実施箇所数:長寿サポートセンター 21か所 6年度より、各長寿サポートセンター (21か所) の機能強化・体制整備のため、ケアマネジャーを1名増員。
区民	地域包括ケアシステムの実現に向けた、多職種連携による江東区地域包括ケア全体会議及び 部会等の開催。 地域包括ケア全体会議:1回
在宅で高齢者を介護してい る家族等	介護の知識や技術の習得、介護負担感の軽減を図るための教室を開催。 開催回数:11回 参加者数:延326人
65歳以上の高齢者または要 介護認定の「要支援」に相 当する者	訪問型・通所型サービスなど、多様なサービスの充実に向けた高齢者の生活支援体制を構築。
認知症高齢者本人や家族 等、認知症ケアに関わる専 門職	認知症高齢者本人や家族への支援及び地域における認知症に対する理解促進。GPS探索端末初回登録料助成件数:11件 見守り登録番号配付件数:163件 認知症初期集中支援チーム新規支援件数:0件 認知症サポーターステップアップ講座実施回数:1回6年度は、認知機能を測定できるAIチェックツールを導入。また、70歳で実施している、もの忘れ予防健診の対象年齢に72歳、74歳を追加したほか、セルフチェックリストの対象年齢に71歳から74歳を追加。
医療・介護事業関係者	訪問診療をしている医療機関など地域の社会資源情報の把握と整理、関係機関との共有化を 実施。
居宅介護支援事業者	契約する介護支援専門員がいない要介護・要支援認定者が住宅改修を行う際、それを支援する介護支援専門員が作成する住宅改修理由書について、介護支援事業者に対し作成費用を支給。 支給件数:231件 助成額:1件2,000円
居宅介護支援事業所、介護 サービス提供事業所及び地 域密着型サービス提供事業 所等	

【介護保険会計】

	【月度体队云口】					
実績報 告書頁	方向性	事 業 名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
117	維持	総合事業審査支払手数料	2, 152, 403	2, 457, 000	0	304, 597
119	維持	介護給付費準備基金積立 金	402, 500, 000	402, 500, 000	0	0
121	維持	第一号被保険者保険料還 付金	16, 905, 960	19, 285, 000	0	2, 379, 040
121	維持	返納金	68, 859, 933	100, 000, 000	0	31, 140, 067
123	維持	予備費	0	100, 000, 000	0	100, 000, 000

対 象	事業概要
総合事業費	東京都国民健康保険団体連合会に対する総合事業費の審査及び支払事務に係る手数料。 審査件数:3万5,231件
介護給付費準備基金	計画期間における財政の均衡を保つための積立て。
第一号被保険者	過誤により徴収した第一号被保険者保険料の還付金。
国庫支出金等返納金	国庫支出金等に係る前年度超過交付額の返納金。
介護保険会計	介護保険会計の予備費。

後期高齢者医療会計

【後期高齢者医療会計】

実績報 告書頁	方向性	事 業 名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
151	-	給与費及び旅費	74, 416, 206	81, 480, 000	0	7, 063, 794
151	維持	後期高齢者医療制度運営事業	54, 069, 975	70, 741, 000	0	16, 671, 025
151	維持	徴収事業	30, 656, 846	36, 004, 000	0	5, 347, 154
153	維持	葬祭費	219, 170, 000	224, 000, 000	0	4, 830, 000
155	維持	療養給付費負担金	4, 491, 554, 571	4, 491, 555, 000	0	429
155	維持	保険料等負担金	5, 919, 803, 131	5, 920, 783, 000	0	979, 869
155	維持	後期高齢者医療保険基盤 安定負担金	1, 069, 601, 076	1, 069, 602, 000	0	924
155	維持	審查支払手数料負担金	140, 923, 433	140, 924, 000	0	567
155	維持	財政安定化基金拠出金負担金	0	1,000	0	1,000
155	維持	保険料未収金補てん分負 担金	31, 665, 803	32, 399, 000	0	733, 197

対 象	事業概要
職員	生活支援部職員人件費。
後期高齢者医療制度運営事業	後期高齢者医療制度の運営に係る事務。
後期高齢者医療被保険者	保険料に係る納入通知書の発送やコンビニエンスストア収納管理及び未納者に対する滞納整 理に係る事務。
後期高齢者医療被保険者	被保険者の死亡に対する葬祭費の支給。 一件あたり給付費:7万円 年間給付件数:3,131件
東京都後期高齢者医療広域連合	療養給付等に要する経費の区負担金。
東京都後期高齢者医療広域連合	保険料の徴収金等を広域連合に対し納付。
東京都後期高齢者医療広域連合	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、低所得者等へ行う保険料均等割額の軽減賦課減額分の負担金。 負担割合:東京都3/4、区1/4
東京都後期高齢者医療広域連合	広域連合が保険料の軽減を図るために実施する特別対策経費の区負担金。 診療報酬等の審査及び支払いに要する経費。
東京都後期高齢者医療広域連合	広域連合が保険料の軽減を図るために実施する特別対策経費の区負担金。 広域連合の財政の安定化に資するため、東京都が設置する財政安定化基金への積立てに要す る経費。
東京都後期高齢者医療広域連合	広域連合が保険料の軽減を図るために実施する特別対策経費の区負担金。 現年分保険料賦課額と保険料収納額(現年分及び滞納繰越分の合計)との差額の補てんに要する経費。

【後期高齢者医療会計】

実績報 告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
155	維持	保険料所得割減額分負担金	9, 406, 800	9, 407, 000	0	200
155	維持	葬祭費負担金	152, 066, 494	152, 067, 000	0	506
157	維持	後期高齢者医療広域連合 事務費分賦金	232, 099, 167	232, 100, 000	0	833
159	維持	高齢者健康診査事業	312, 827, 098	359, 621, 000	0	46, 793, 902
159	維持	保健指導事業	2, 552, 746	4, 794, 000	0	2, 241, 254
161	維持	保険料還付金	10, 914, 600	12, 192, 000	0	1, 277, 400
161	維持	還付加算金	9, 000	330, 000	0	321, 000
163	維持	予備費	0	50, 000, 000	0	50, 000, 000

対 象	事業概要
東京都後期高齢者医療広域連合	広域連合が保険料の軽減を図るために実施する特別対策経費の区負担金。 後期高齢者医療に関する条例に基づき、低所得者へ行う保険料所得割額の軽減賦課減額分に 要する経費。
東京都後期高齢者医療広域連合	広域連合が保険料の軽減を図るために実施する特別対策経費の区負担金。 被保険者が死亡した際の葬祭費の支給に要する経費。
東京都後期高齢者医療広域連合	広域連合の運営に係る事務費に要する経費の区負担金。
後期高齢者医療被保険者	被保険者の健康の保持増進のための健康診査及び口腔機能低下の予防等のための歯科健康診査。 食康診査受診者数:2万6,470人 歯科健康診査受診者数:1,292人
後期高齢者医療被保険者	高齢者の健康寿命を延伸するため、保健事業と介護予防を一体的に取り組み、介護予防、フレイル対策と生活習慣病等の疾病予防、重症化予防を実施。
後期高齢者医療被保険者	過誤により徴収した保険料の還付金。
後期高齢者医療被保険者	過誤により徴収した保険料の還付加算金。
後期高齢者医療会計	後期高齢者医療会計の予備費。

歳入の状況

1. 一般会計

(単位:円、%)

区 分	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	不納欠損率 D=C/A	還付未済額 E	収入未済額 F
1 特別区税	62, 895, 219, 998	62, 211, 605, 850	51, 633, 003	0. 1	76, 707, 456	708, 688, 601
2 地方譲与税	726, 884, 000	726, 884, 000	0	0.0	0	0
3 特別区交付金	74, 348, 164, 000	74, 348, 164, 000	0	0.0	0	0
4 利子割交付金	314, 529, 000	314, 529, 000	0	0.0	0	0
5 配当割交付金	1, 627, 295, 000	1, 627, 295, 000	0	0.0	0	0
6 株式等譲渡所得割交付金	2, 385, 055, 000	2, 385, 055, 000	0	0.0	0	0
7 地方消費税交付金	14, 864, 524, 000	14, 864, 524, 000	0	0.0	0	0
8 ゴルフ場利用税交付金	25, 451, 370	25, 451, 370	0	0.0	0	0
9 環境性能割交付金	268, 136, 437	268, 136, 437	0	0.0	0	0
10 地方特例交付金	2, 892, 455, 000	2, 892, 455, 000	0	0.0	0	0
11 交通安全対策特別交付金	43, 640, 000	43, 640, 000	0	0.0	0	0
12 分担金及び負担金	3, 164, 696, 585	3, 130, 758, 716	5, 318, 706	0. 2	323, 100	28, 942, 263
13 使用料及び手数料	3, 034, 586, 718	3, 023, 302, 065	57, 250	0.0	17, 500	11, 244, 903
14 国庫支出金	41, 915, 620, 525	41, 915, 620, 525	0	0.0	0	0
15 都支出金	32, 139, 230, 635	32, 139, 230, 635	0	0.0	0	0
16 財産収入	911, 929, 376	911, 929, 376	0	0.0	0	0
17 寄付金	560, 256, 619	560, 256, 619	0	0.0	0	0
18 繰入金	9, 783, 862, 607	9, 783, 862, 607	0	0.0	0	0
19 繰越金	9, 135, 268, 415	9, 135, 268, 415	0	0.0	0	0
20 諸収入	5, 385, 849, 447	3, 134, 514, 250	202, 225, 671	3.8	70, 574	2, 049, 180, 100
21 特別区債	6, 244, 000, 000	6, 244, 000, 000	0	0.0	0	0
合 計	272, 666, 654, 732	269, 686, 482, 865	259, 234, 630	0.1	77, 118, 630	2, 798, 055, 867

(参考) 不納欠損額內訳

					(-	上 □ ・ 1 1 / 0 / 0 /
区 分	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	不納欠損率 D=C/A	還付未済額 E	収入未済額 F
特別区民税現年課税分	57, 874, 340, 837	57, 584, 717, 421	4, 273, 902	0.0	75, 770, 061	361, 119, 575
特別区民税滞納繰越分	699, 239, 520	309, 502, 061	46, 994, 163	6. 7	754, 495	343, 497, 791
軽自動車税現年課税分	212, 643, 800	210, 484, 774	100, 800	0.0	154, 700	2, 212, 926
軽自動車税滞納繰越分	4, 140, 653	2, 046, 406	264, 138	6. 4	28, 200	1, 858, 309
老人ホーム入所者負担金	29, 841, 730	27, 445, 712	1, 063, 596	3. 6	0	1, 332, 422
保育所利用者負担金	1, 694, 314, 350	1, 670, 346, 080	3, 750, 310	0. 2	245, 100	20, 463, 060
入院助産費負担金	1, 130, 000	772, 800	80, 800	7. 2	0	276, 400
学童クラブ利用者負担金	64, 000	0	48, 000	75. 0	0	16, 000
きっずクラブ利用者負担金	302, 093, 000	298, 833, 000	376, 000	0. 1	78, 000	2, 962, 000
幼稚園保育料	5, 932, 250	5, 717, 500	57, 250	1. 0	0	157, 500
女性福祉資金貸付金返還収入	20, 138, 564	2, 956, 879	987, 000	4. 9	0	16, 194, 685
生活保護費弁償金	1, 996, 191, 639	192, 658, 026	153, 922, 932	7. 7	0	1, 649, 610, 681
雑入	754, 400, 147	447, 652, 594	47, 315, 739	6. 3	26, 450	259, 458, 264
合 計	63, 594, 470, 490	60, 753, 133, 253	259, 234, 630	0. 4	77, 057, 006	2, 659, 159, 613

算 歳 入 総 括 表

2. 国民健康保険会計

(単位:円、%)

区 分	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	不納欠損率 D=C/A	還付未済額 E	収入未済額 F
1 国民健康保険料	13, 437, 222, 818	11, 568, 880, 917	460, 793, 388	3. 4	42, 835, 616	1, 450, 384, 129
2 一部負担金	0	0	0	_	0	0
3 使用料及び手数料	136, 500	136, 500	0	0.0	0	0
4 国庫支出金	30, 338, 000	30, 338, 000	0	0.0	0	0
5 都支出金	29, 572, 465, 164	29, 572, 465, 164	0	0.0	0	0
6 繰入金	4, 987, 681, 820	4, 987, 681, 820	0	0.0	0	0
7 繰越金	1, 499, 980, 645	1, 499, 980, 645	0	0.0	0	0
8 諸収入	193, 266, 045	60, 676, 833	25, 177, 745	13.0	0	107, 411, 467
9 特別区債	0	0	0	_	0	0
合 計	49, 721, 090, 992	47, 720, 159, 879	485, 971, 133	1.0	42, 835, 616	1, 557, 795, 596

(参考) 不納欠損額內訳

区 分	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	不納欠損率 D=C/A	還付未済額 E	収入未済額 F
一般被保険者国民健康保険料 医療給付費分現年分普通徴収	7, 853, 158, 364		11, 514, 114		33, 513, 969	
一般被保険者国民健康保険料 後期高齢者支援金分現年分普通徴収	2, 619, 568, 943	2, 390, 695, 107	3, 789, 284	0.1	4, 059, 917	229, 144, 469
一般被保険者国民健康保険料 介護納付金分現年分	1, 022, 912, 689	926, 644, 612	2, 016, 685	0.2	1, 729, 209	95, 980, 601
一般被保険者国民健康保険料 医療給付費分滞納繰越分	916, 301, 439	330, 834, 509	298, 110, 097	32. 5	1, 804, 349	289, 161, 182
一般被保険者国民健康保険料 後期高齢者支援金分滞納繰越分	302, 056, 396	108, 935, 389	97, 782, 507	32. 4	383, 591	95, 722, 091
一般被保険者国民健康保険料 介護納付金分滞納繰越分	146, 106, 420	51, 393, 856	47, 580, 701	32. 6	113, 141	47, 245, 004
一般被保険者第三者納付金 第三者納付金及び公害給付調整金	44, 134, 279	28, 591, 983	6, 920, 289	15. 7	0	8, 622, 007
一般被保険者返納金 不当利得等返還金	143, 042, 356	25, 998, 779	18, 254, 117	12.8	0	98, 789, 460
退職被保険者等返納金 不当利得等返還金	20, 860	17, 521	3, 339	16.0	0	0
合 計	13, 047, 301, 746	11, 045, 156, 659	485, 971, 133	3. 7	41, 604, 176	1, 557, 778, 130

3. 介 護 保 険 会 計

(単位:円、%)

区 分	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	不納欠損率 D=C/A	還付未済額 E	収入未済額 F
1 保険料	8, 877, 717, 170	8, 647, 080, 464	68, 442, 200	0.8	20, 461, 450	182, 655, 956
2 使用料及び手数料	0	0	0	_	0	0
3 国庫支出金	8, 281, 135, 893	8, 281, 135, 893	0	0.0	0	0
4 支払基金交付金	10, 011, 321, 000	10, 011, 321, 000	0	0.0	0	0
5 都支出金	5, 497, 333, 143	5, 497, 333, 143	0	0.0	0	0
6 財産収入	3, 308, 046	3, 308, 046	0	0.0	0	0
7 繰入金	6, 772, 084, 886	6, 772, 084, 886	0	0.0	0	0
8 繰越金	678, 062, 120	678, 062, 120	0	0.0	0	0
9 諸収入	9, 617, 729	8, 508, 164	0	0.0	0	1, 109, 565
合 計	40, 130, 579, 987	39, 898, 833, 716	68, 442, 200	0. 2	20, 461, 450	183, 765, 521

(参考) 不納欠損額內訳

区 分	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	不納欠損率 D=C/A	還付未済額 E	収入未済額 F
第一号被保険者保険料 滞納繰越分普通徴収	191, 503, 110	31, 147, 564	68, 442, 200	35. 7	189, 590	92, 102, 936
合 計	191, 503, 110	31, 147, 564	68, 442, 200	35. 7	189, 590	92, 102, 936

4. 後期高齢者医療会計

(単位:円、%)

区 分	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	不納欠損率 D=C/A	還付未済額 E	収入未済額 F
1 後期高齢者医療保険料	6, 018, 869, 765	5, 930, 606, 431	26, 091, 555	0. 4	8, 858, 200	71, 029, 979
2 使用料及び手数料	10, 200	10, 200	0	0.0	0	0
3 広域連合支出金	9, 728, 371	9, 728, 371	0	0.0	0	0
4 繰入金	6, 417, 025, 000	6, 417, 025, 000	0	0.0	0	0
5 繰越金	147, 099, 382	147, 099, 382	0	0.0	0	0
6 諸収入	387, 302, 941	387, 302, 941	0	0.0	0	0
合 計	12, 980, 035, 659	12, 891, 772, 325	26, 091, 555	0. 2	8, 858, 200	71, 029, 979

(参考) 不納欠損額内訳

区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	不納欠損率 D=C/A	還付未済額 E	収入未済額
普通徴収保険料 現年分		4, 337, 026, 400	4, 282, 076, 887	1, 872, 100	,		56, 185, 013
普通徴収保険料 滞納繰越分		74, 039, 665	35, 144, 844	24, 219, 455	32. 7	169, 600	14, 844, 966
合	計	4, 411, 066, 065	4, 317, 221, 731	26, 091, 555	0.6	3, 277, 200	71, 029, 979

特别区民税収入状况

1. 特別区民税収入状況

(単位:円)

款	項	目	節		6 年 度	5 年 度	増減
1	特別	引区	税				
	1	特別	別区	民税	57, 894, 219, 482	57, 487, 909, 279	406, 310, 203
		1	特別	川区民税	57, 894, 219, 482	57, 487, 909, 279	406, 310, 203
			1	現年課税分	57, 584, 717, 421	57, 204, 266, 828	380, 450, 593
				1 現年度分	57, 315, 341, 792	56, 945, 646, 573	369, 695, 219
				• 普通徴収	10, 947, 664, 651	10, 826, 676, 420	120, 988, 231
				• 特別徴収	46, 367, 677, 141	46, 118, 970, 153	248, 706, 988
				2 過年度分	269, 375, 629	258, 620, 255	10, 755, 374
			2	滞納繰越分	309, 502, 061	283, 642, 451	25, 859, 610

2. 納税義務者数

区 分	普通徴収	特別徴収	計
6 年 度	86,820 人	260,418 人 (年金分 30,178人)	347, 238 人
5 年 度	85,643 人	254,967 人 (年金分 30,374人)	340,610 人
増減	1,177 人	5,451 人 (年金分 △196人)	6,628 人

3. 特別区民税徴収状况

(1) 現年課税分収入状況

(単位:円、%)

				(1 (1 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	
区分	普通	徴収	特別徴収	計	
	現年度分	過年度分	付別以収	1	
調定額	11, 224, 858, 450	311, 711, 376	46, 337, 771, 011	57, 874, 340, 837	
収 入 額	10, 947, 664, 651	269, 375, 629	46, 367, 677, 141	57, 584, 717, 421	
収 入 歩 合	97. 5	86. 4	100. 1	99. 5	
還 付 未 済 額	16, 575, 741	156, 178	59, 038, 142	75, 770, 061	
純 収 入 額	10, 931, 088, 910	269, 219, 451	46, 308, 638, 999	57, 508, 947, 360	
6年度収納率	97. 4	86. 4	99. 9	99. 4	
5年度収納率	97. 6	80. 5	99. 9	99. 3	
収納率増減	△ 0.2	5. 9	0.0	0. 1	

(2) 現年度分調定状況

(単位:円)

区 分				普通徴収	特別徴収	計
均	等	1	割	237, 654, 800	710, 345, 540	948, 000, 340
所	得	揘	訓	10, 987, 203, 650	45, 627, 425, 471	56, 614, 629, 121
除	<	分	離	8, 849, 695, 976		
分	離	譲	渡	2, 137, 507, 674	_	
	計			11, 224, 858, 450	46, 337, 771, 011	57, 562, 629, 461

(3)滞納繰越分収入状況

(単位:円、%)

			(十年:17, 70)
調	定	額	699, 239, 520
収	入	額	309, 502, 061
収入	歩	合	44. 3
還 付	未済	額	754, 495
純 収	入	額	308, 747, 566
6 年 度	収納	率	44. 2
5 年 度	収納	率	42.8
収 納	率 増	減	1.4
-			

(4)滞納繰越分の7年度への繰越状況

(単位・円)

		(<u></u>
調	前年度からの繰越額	706, 750, 658
定	6年度における増減	△ 7,511,138
額	差引額	699, 239, 520
	純 収 入 額	308, 747, 566
	不納 欠 損	46, 994, 163
	7年度への繰越額	343, 497, 791
	うち執行停止額	71, 919, 971

保育料収入状況

1. 保育料(保育所利用者負担金)収入状況

(単位:円)

款	項	目	節	6 年 度	5 年 度	増減
12	分扫	旦金	及び負担金			
	1	負担	旦金			
		2	民生費負担金			
	2 保育所利用者負担金		2 保育所利用者負担金	1, 670, 346, 080	2, 004, 428, 540	△ 334, 082, 460
			1 区立保育所利用者負担金	388, 949, 250	466, 312, 920	△ 77, 363, 670
			2 区内私立保育所利用者負担金	1, 275, 349, 030	1, 530, 453, 840	△ 255, 104, 810
			3 区外保育所利用者負担金	6, 047, 800	7, 661, 780	△ 1,613,980

2. 入所児童数 (7年3月31日現在)

区分	区立	区内私立	区 外	計
6 年 度	4,084 人	10,088 人	67 人	14,239 人
5 年 度	4,149 人	10,091 人	83 人	14,323 人
増減	△ 65 人	△ 3 人	△ 16 人	△ 84 人

3. 保育料(月額) 保育標準時間

(単位:円)

<u> </u>	休月倧平时间 (平位 - 口)					
t	世帯の階層区分	保育料(月額)				
階層	所得等の条件	3歳未満児(第3	3子以降は免除)	3歳以上児		
PE /E	が付みの本件	第1子	第2子	3歲久工九		
A	生活保護世帯	0				
В	住民税非課税世帯	0				
C1	住民税課税世帯 (所得割非課税世帯)	2, 900				
C2~D5	住民税所得割課税額 97,000円未満	3,400 ~ 21,700	5年10月より第2子以 降の保育料はかかり	元年10月より開始された幼児教育・保育 の無償化に伴い、3歳以上児の保育料はか		
D6∼ 9	住民税所得割課税額 169,000円未満	24, 400 ~ 31, 300	ません。	かりません。		
D10~17	住民税所得割課税額 301,000円未満	33, 200 ~ 45, 600				
D18~19	住民税所得割課税額 397,000円未満	49, 400 ~ 55, 800				
D20~26	住民税所得割課税額 397,000円以上	61,200 ~ 85,000				

※この表において住民税とは、地方税法の規定による市町村民税をいいます。

保育短時間 (単位:円)

				(単位:円)
t	世帯の階層区分		保育料	(月額)
階層	所得等の条件	3歳未満児(第	3子以降は免除)	3歳以上児
阳阳	が付守の未任	第1子	第2子	3級以工元
A	生活保護世帯	0		
В	住民税非課税世帯	0		
C1	住民税課税世帯 (所得割非課税世帯)	2,800		
C2~D5	住民税所得割課税額 97,000円未満	3,300 ~ 21,200	5年10月より第2子以 降の保育料はかかり	元年10月より開始された幼児教育・保育 の無償化に伴い、3歳以上児の保育料はか
D6∼ 9	住民税所得割課税額 169,000円未満	23,900 ~ 30,600	ません。	かりません。
D10~17	住民税所得割課税額 301,000円未満	32,600 ~ 44,900		
D18~19	住民税所得割課税額 397,000円未満	48,500 ~ 54,800		
D20~26	住民税所得割課税額 397,000円以上	60, 100 ~ 83, 700		

※この表において住民税とは、地方税法の規定による市町村民税をいいます。

4. 保育料徵収状況

				(= 1 1 7 7 7 7
区分	区 立	区内私立	区 外	計
調定額	396, 139, 620	1, 291, 991, 730	6, 183, 000	1, 694, 314, 350
収 入 額	388, 949, 250	1, 275, 349, 030	6, 047, 800	1, 670, 346, 080
収入歩合	98. 2	98.7	97.8	98. 6
還付未済額	44, 400	200, 700	0	245, 100
純 収 入 額	388, 904, 850	1, 275, 148, 330	6, 047, 800	1, 670, 100, 980
6年度収納率	98. 2	98. 7	97.8	98. 6
5年度収納率	98. 4	98. 9	97. 1	98. 8
収納率増減	△ 0.2	△ 0.2	0.7	△ 0.2

国民健康保険料収入状況

1. 保険料収入状況 (単位:円)

			(井 11)	
款	項目節	6 年 度	5 年 度	増減
1	国民健康保険料	11, 568, 880, 917	10, 621, 866, 397	947, 014, 520
	1 国民健康保険料	11, 568, 880, 917	10, 621, 866, 397	947, 014, 520
	1 一般被保険者国民健康保険料	11, 568, 832, 747	10, 621, 614, 461	947, 218, 286
	1 医療給付費分現年分普通徴収	7, 182, 044, 903	6, 412, 581, 790	769, 463, 113
	2 医療給付費分現年分特別徴収	434, 906, 422	456, 621, 534	\triangle 21, 715, 112
	3 後期高齢者支援金分現年分普通徴収	2, 390, 695, 107	2, 153, 417, 365	237, 277, 742
	4 後期高齢者支援金分現年分特別徴収	143, 377, 949	152, 878, 560	△ 9, 500, 611
	5 介護納付金分現年分	926, 644, 612	907, 900, 783	18, 743, 829
	6 医療給付費分滯納繰越分	330, 834, 509	362, 478, 084	\triangle 31, 643, 575
	7 後期高齢者支援金分滞納繰越分	108, 935, 389	115, 357, 271	△ 6, 421, 882
	8 介護納付金分滯納繰越分	51, 393, 856	60, 379, 074	△ 8, 985, 218
	2 退職被保険者等国民健康保険料	48, 170	251, 936	△ 203, 766
	1 医療給付費分現年分	0	0	0
	2 後期高齢者支援金分現年分	0	0	0
	3 介護納付金分現年分	0	0	0
	4 医療給付費分滯納繰越分	30, 143	152, 589	△ 122, 446
	5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	10, 067	51, 626	△ 41,559
1	6 介護納付金分滯納繰越分	7, 960	47, 721	△ 39, 761

2. 被保険者数 (7年3月31日現在)

区 分	一般被保険者	退職被保険者等	計
6 年 度	80,946 人	0 人	80,946 人
5 年 度	84, 475 人	0 人	84,475 人
増減	△ 3,529 人	0 人	△ 3,529 人

3. 保険料率等

区分	医 療 分	後期高齢者支援分	介 護 分
			40歳~64歳の加入者の年間所 得額×2.31%
均 等 割	49,100円	16,500円	16,500円
賦課限度額	650,000円	240,000円	170,000円

[※]年間所得額とは、前年の総所得金額、山林所得金額、株式・長期(短期)譲渡所得金額等の合計額から基礎控除額43万円(合計所得が2,400万円を超える場合はその所得金額に応じた控除額)を控除した金額(雑損失の繰越控除額は控除しない。また、分離譲渡所得は特別控除後の額を用いる)。

4. 保険料徴収状況

(1) 現年分 (単位:円、%)

区	分		一般被保険者	退職被保険者等	計
調	定	額	12, 072, 692, 927	0	12, 072, 692, 927
収	入	額	11, 077, 668, 993	0	11, 077, 668, 993
収 入	. 歩	合	91.8	_	91.8
還 付	未済	額	40, 534, 535	0	40, 534, 535
純収	. 入	額	11, 037, 134, 458	0	11, 037, 134, 458
居所不明分	}減額後	調定額	12, 061, 218, 826	0	12, 061, 218, 826
6 年 度	と 収納 かんしょう かんしょう かんしょ しょう かんしょ かんしょ しょう かんしょ しょう しょう しゅうしん かんしょう かんしょう しゅうしゅう かんしょう しゅうしゅう かんしゅう しゅうしゅう しゅうしゃ しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゃ しゅうしゃ かんしゃ しゅうしゃ しゃ し	率	91.5		91.5
5 年 度	りゅうしゅう とうしゅう とうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしん しゅうしん しゅうしん しゅうしん しゅう	率	91.8	_	91.8
収 納	率 増	減	△ 0.3	_	△ 0.3

(2)滞納繰越分 (単位:円、%)

区 分	一般被保険者	退職被保険者等	計
調定額	1, 364, 464, 255	65, 636	1, 364, 529, 891
収 入 額	491, 163, 754	48, 170	491, 211, 924
収入歩合	36.0	73. 4	36. 0
還付未済額	2, 301, 081	0	2, 301, 081
純 収 入 額	488, 862, 673	48, 170	488, 910, 843
居所不明分減額後調定額	1, 363, 181, 129	65, 636	1, 363, 246, 765
6年度収納率	35. 9	73. 4	35. 9
5年度収納率	32.0	79. 3	32. 0
収 納 率 増 減	3.9	△ 5.9	3. 9

介護保険料収入状況

1. 保険料収入状況

(単位:円)

款	項	目	節	6	年	度	5	年	度	増	減
1	保[険料	·	8,	647, (080, 464	7,	909, 0	054, 192	738	3, 026, 272
	1	介	護保険料	8,	647, (080, 464	7,	909, 0	054, 192	738	3, 026, 272
		1	第一号被保険者保険料	8,	647, (080, 464	7,	909, 0	054, 192	738	3, 026, 272
			1 現年分特別徴収	7,	460, 2	206, 280	6,	863,0	059, 740	597	7, 146, 540
			2 現年分普通徴収	1,	155,	726, 620	1,	013,	150, 047	142	2, 576, 573
			3 滞納繰越分普通徴収		31,	147, 564		32, 8	844, 405	△ 1	, 696, 841

2. 第一号被保険者数(7年3月31日現在)

段階	6 年 度	5 年 度	増 減
第1段階	20,773 人	21,356 人	△ 583 人
第2段階	9,553 人	9,552 人	1 人
第3段階	9,343 人	9,570 人	△ 227 人
第4段階	10,790 人	11,245 人	△ 455 人
第5段階	11,292 人	11,234 人	58 人
第6段階	14,354 人	16,407 人	△ 2,053 人
第7段階	14,169 人	13,391 人	778 人
第8段階	9,540 人	8,772 人	768 人
第9段階	4,996 人	4,486 人	510 人
第10段階	2,740 人	2,308 人	432 人
第11段階	1,485 人	1,209 人	276 人
第12段階	1,431 人	1,345 人	86 人
第13段階	797 人	743 人	54 人
第14段階	1,024 人	495 人	529 人
第15段階	489 人	429 人	60 人
第16段階	276 人	1,416 人	△ 1,140 人
第17段階	162 人		162 人
第18段階	566 人		566 人
計	113,780 人	113,958 人	△ 178 人

3. 所得段階別保険料額

3. 別特权陷別	DI DOLLI IBR	
段階	年間保険料額	対 象 者
第1段階	21,120 円	生活保護受給者、住民税世帯非課税の老齢福祉年金受給者 住民税世帯非課税(合計所得金額と課税年金収入額の合計が年額80万円以下)
第2段階	29,760 円	住民税世帯非課税(合計所得金額と課税年金収入額の合計が年額120万円以下)
第3段階	48,360 円	住民税世帯非課税(合計所得金額と課税年金収入額の合計が年額120万円超)
第4段階	63, 240 円	住民税本人非課税(世帯員住民税課税で、本人合計所得金額と課税年金収入額の合計が 年額80万円以下)
第5段階	74,400 円	住民税本人非課税(世帯員住民税課税で、第4段階に該当しない者)
第6段階	85,560 円	住民税本人課税 (合計所得金額が125万円未満)
第7段階	96,720 円	住民税本人課税(合計所得金額が125万円以上200万円未満)
第8段階	119,040 円	住民税本人課税(合計所得金額が200万円以上300万円未満)
第9段階	133,920 円	住民税本人課税(合計所得金額が300万円以上400万円未満)
第10段階	148,800 円	住民税本人課税(合計所得金額が400万円以上500万円未満)
第11段階	163,680 円	住民税本人課税(合計所得金額が500万円以上600万円未満)
第12段階	186,000 円	住民税本人課税(合計所得金額が600万円以上800万円未満)
第13段階	208,320 円	住民税本人課税(合計所得金額が800万円以上1,000万円未満)
第14段階	223, 200 円	住民税本人課税(合計所得金額が1,000万円以上1,500万円未満)
第15段階	238,080 円	住民税本人課税(合計所得金額が1,500万円以上2,000万円未満)
第16段階	252,960 円	住民税本人課税(合計所得金額が2,000万円以上2,500万円未満)
第17段階	260,400 円	住民税本人課税(合計所得金額が2,500万円以上3,000万円未満)
第18段階	267,840 円	住民税本人課税(合計所得金額が3,000万円以上の方)

4. 保険料徴収状況

(1) 現年分

(単位	:	<u>円、</u>	%)
	-		

(2)滯納繰越分 (単位:円、%)

			(112.11/ /0/
区 分	特別徴収	普通徴収	計
調定額	7, 442, 561, 880	1, 243, 652, 180	8, 686, 214, 060
収 入 額	7, 460, 206, 280	1, 155, 726, 620	8, 615, 932, 900
収入歩合	100. 2	92. 9	99. 2
還付未済額	17, 644, 400	2, 627, 460	20, 271, 860
純収入額	7, 442, 561, 880	1, 153, 099, 160	8, 595, 661, 040
6年度収納率	100.0	92. 7	99. 0
5年度収納率	100.0	91.8	98. 9
収納率増減	0.0	0.9	0.1

(4) 111 所 1/1米/2013	(単位:円、70)
区 分	普通徴収
調 定 額	191, 503, 110
収 入 額	31, 147, 564
収入歩合	16. 3
還付未済額	189, 590
純収入額	30, 957, 974
6年度収納率	16. 2
5年度収納率	15. 7
収納率増減	0. 5

後期高齢者医療保険料収入状況

1. 保険料収入状況

(単位:円)

款	項	目	節	6 年 度	5 年 度	増減
1	後	胡高	新 者医療保険料	5, 930, 606, 431	5, 422, 877, 902	507, 728, 529
	1	後其	期高齢者医療保険料	5, 930, 606, 431	5, 422, 877, 902	507, 728, 529
		1	特別徴収保険料	1, 613, 384, 700	1, 508, 143, 000	105, 241, 700
			1 現年分	1, 613, 384, 700	1, 508, 143, 000	105, 241, 700
		2	普通徴収保険料	4, 317, 221, 731	3, 914, 734, 902	402, 486, 829
			1 現年分	4, 282, 076, 887	3, 878, 580, 070	403, 496, 817
			2 滞納繰越分	35, 144, 844	36, 154, 832	△ 1,009,988

2. 被保険者数 (7年3月31日現在)

6 年 度	62,548 人
5 年 度	60,596 人
増減	1,952 人

3. 保険料率等

所	得	割	賦課のもととなる所得金額×9.67%
均	等	割	47, 300円
賦 課	限度	額	800,000円

4. 保険料徴収状況

_(1) 現年分	(単位:円、%)
調定額	5, 944, 830, 100
収 入 額	5, 895, 461, 587
収入歩合	99. 2
還付未済額	8, 688, 600
純 収 入 額	5, 886, 772, 987
6年度収納率	99. 0
5年度収納率	99. 0
収納率増減	0.0

(2) 滞納繰越分	(単位:円、%)
調定額	74, 039, 665
収 入 額	35, 144, 844
収入歩合	47. 5
還付未済額	169, 600
純 収 入 額	34, 975, 244
6年度収納率	47. 2
5年度収納率	44. 1
収納率増減	3. 1

基金・起債の残高

基金残高の状況

(単位:円)

接 後 後 基 金 4,689,135,119 3,591,432,739 3,110,178,000 3,123,738,728 3,146,068,245 公共施設建設基金 63,851,162,712 70,437,709,782 72,216,353,773 74,669,967,668 79,549,490,002				-			(単位:円)
接 後 接 金 4,689,135,119 3,591,432,739 3,110,178,000 3,123,738,728 3,146,068,245		区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
会 共 施 設 建 設 基 金 4,848,295,696 5,220,330,553 5,591,920,201 5,337,507,360 5,600,510,385 学校 施 設 改 築 等 基金 25,359,847,764 26,620,003,179 33,348,909,117 42,469,054,512 56,899,475,659 文化・スポーツ振興基金 2,115,508 1,292,528 1,292,542 1,292,554 219,740 東京オリンピック 基金 394,398,000 —		財 政 調 整 基 金	33, 854, 264, 804	37, 322, 822, 265	42, 600, 146, 710	45, 624, 679, 997	44, 449, 011, 319
特		減 債 基 金	4, 689, 135, 119	3, 591, 432, 739	3, 110, 178, 000	3, 123, 738, 728	3, 146, 068, 245
度 災 基 会 4,848,295,696 5,220,330,553 5,591,920,201 5,337,507,360 5,600,510,385 学校施設改築等基会 25,359,847,764 26,620,003,179 33,348,909,117 42,469,054,512 56,899,475,659 文化・スポーツ振興基金 2,115,508 1,292,528 1,292,542 1,292,554 219,740 カンド・ステリンビック・ステリンビックを会 394,398,000 ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー	怯	公共施設建設基金	63, 851, 162, 712	70, 437, 709, 782	72, 216, 353, 773	74, 669, 967, 668	79, 549, 490, 002
学校施設改築等基金 25,359,847,764 26,620,003,179 33,348,909,117 42,469,054,512 56,899,475,659		防 災 基 金	4, 848, 295, 696	5, 220, 330, 553	5, 591, 920, 201	5, 337, 507, 360	5, 600, 510, 385
東京オリンピック基金 394,398,000	定	学校施設改築等基金	25, 359, 847, 764	26, 620, 003, 179	33, 348, 909, 117	42, 469, 054, 512	56, 899, 475, 659
的 パラリンピック基金 394,398,000 ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー タどり・温暖化対策基金 901,784,453 1,008,479,177 982,802,267 769,226,788 681,375,805 エコ・リサイクル基金 1,385,231,266 1,560,288,150 1,905,787,282 2,148,300,282 2,417,647,057 地下鉄8号線建設等基金 8,000,000,000 9,000,000 9,941,635,804 10,376,396,650 10,767,417,782 区営住宅整備基金 1,618,834,159 1,599,222,344 1,654,460,230 1,592,936,190 1,392,134,111 介護給付費準備基金 4,000,130,302 4,093,599,302 4,040,803,302 3,692,667,302 3,395,167,302 計 148,905,199,783 160,455,180,019 175,394,289,228 189,805,768,031 208,298,517,407 中小企業融資基金 4,200,000,000 4,200,000,000 6,000,000,000 6,000,000 6,000,000	目	文化・スポーツ振興基金	2, 115, 508	1, 292, 528	1, 292, 542	1, 292, 554	219, 740
基金	的	東 京 オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク 基 金	394, 398, 000	_	_	_	_
金金	基	みどり・温暖化対策基金	901, 784, 453	1, 008, 479, 177	982, 802, 267	769, 226, 788	681, 375, 805
世下鉄8号線建設等基金 8,000,000,000 9,000,000 9,941,635,804 10,376,396,650 10,767,417,782 区営住宅整備基金 1,618,834,159 1,599,222,344 1,654,460,230 1,592,936,190 1,392,134,111 介護給付費準備基金 4,000,130,302 4,093,599,302 4,040,803,302 3,692,667,302 3,395,167,302 計 148,905,199,783 160,455,180,019 175,394,289,228 189,805,768,031 208,298,517,407 中小企業融資基金 4,200,000,000 6,000,000,000 6,000,000,000 6,000,000		エコ・リサイクル基金	1, 385, 231, 266	1, 560, 288, 150	1, 905, 787, 282	2, 148, 300, 282	2, 417, 647, 057
↑ 護給付費準備基金 4,000,130,302 4,093,599,302 4,040,803,302 3,692,667,302 3,395,167,302 計 148,905,199,783 160,455,180,019 175,394,289,228 189,805,768,031 208,298,517,407	金	地下鉄8号線建設等基金	8, 000, 000, 000	9, 000, 000, 000	9, 941, 635, 804	10, 376, 396, 650	10, 767, 417, 782
定 用 地 取 得 基 金 148,905,199,783 160,455,180,019 175,394,289,228 189,805,768,031 208,298,517,407 で 用 地 取 得 基 金 6,000,000,000 4,200,000,000 4,200,000,000 4,200,000,000 70,000,000 70,000,000 70,000,000 70,000,000 70,000,000 70,000,000 70,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 100,000,000 100,000,000 100,000,000 100,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,		区営住宅整備基金	1, 618, 834, 159	1, 599, 222, 344	1, 654, 460, 230	1, 592, 936, 190	1, 392, 134, 111
定 用地取得基金6,000,000,000 4,200,000,000 4,200,000,000 4,200,000,000 4,200,000,000 4,200,000,000 70,000,000 70,000,000 70,000,000 70,000,000 70,000,000 70,000,000 70,000,000 70,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,0		介護給付費準備基金	4, 000, 130, 302	4, 093, 599, 302	4, 040, 803, 302	3, 692, 667, 302	3, 395, 167, 302
定 中小企業融資基金4,200,000,000 70,000,000 70,000,000 70,000,000 70,000,000 70,000,000 70,000,000 70,000,000 70,000,000 70,000,000 70,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 100,000,000 100,000,000 100,000,000 100,000,000 100,000,000 100,000,000 100,000,000 15,000,000 15,000,000 15,000,000 15,000,000 15,000,000 400,000,000 400,000,000 400,000,000 400,000,000 20,000,000 20,000,000 20,000,000 20,000,000 20,000,000 10,815,000,000 10,815,000,000 10,815,000,000 10,815,000,000 10,815,000,000 10,815,000,000 10,815,000,000 10,815,000,000 10,815,000,000 10,815,000,000 10,815,000,000 10,815,000,000 10,815,000,000		計	148, 905, 199, 783	160, 455, 180, 019	175, 394, 289, 228	189, 805, 768, 031	208, 298, 517, 407
類 中小企業融資基金 4,200,000,000 4,200,000,000 4,200,000,000 4,200,000,000 4,200,000,000 4,200,000,000 4,200,000,000 4,200,000,000 4,200,000,000 4,200,000,000 4,200,000,000 4,200,000,000 4,200,000,000 4,200,000,000 4,200,000,000 70,000,000 70,000,000 70,000,000 70,000,000 70,000,000 70,000,000 70,000,000 70,000,000 70,000,000 70,000,000 70,000,000 70,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 100,000,000 100,000,000 100,000,000 100,000,000 100,000,000 100,000,000 15,000,000 15,000,000 15,000,000 15,000,000 15,000,000 15,000,000 15,000,000 400,000,000 400,000,000 400,000,000 400,000,000 20,000,000 20,000,000 20,000,000 20,000,000 10,815,000,000 10,815,000,000 10,815,000,000 10,815,000,000 10,815,000,000 10,815,000,000 10,815,000,000 10,815,000,000 10,815,000,000 10,815,000,000 10,815,000,000 10,815,000,000 10,815,000,000 10,815,000,000 10,815,000,000 </td <td>÷</td> <td>用 地 取 得 基 金</td> <td>6, 000, 000, 000</td>	÷	用 地 取 得 基 金	6, 000, 000, 000	6, 000, 000, 000	6, 000, 000, 000	6, 000, 000, 000	6, 000, 000, 000
運 国民健康保險 10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 100,000,000	足	中小企業融資基金	4, 200, 000, 000	4, 200, 000, 000	4, 200, 000, 000	4, 200, 000, 000	4, 200, 000, 000
出産費資金貸付基金 10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 100,000,000 <	額		70, 000, 000	70, 000, 000	70, 000, 000	70, 000, 000	70, 000, 000
展 資基金 100,000,000 100,000,000 100,000,000 100,000,000 100,000,000 基 用品調達基金 15,000,000 15,000,000 15,000,000 15,000,000 15,000,000 公共料金支払基金 400,000,000 400,000,000 400,000,000 400,000,000 400,000,000 400,000,000 私立幼稚園施設整備資金 融資基金 20,000,000 20,000,000 20,000,000 20,000,000 20,000,000 20,000,000 10,815,000,000 10,815,000,000 10,815,000,000 10,815,000,000	運		10, 000, 000	10, 000, 000	10, 000, 000	10, 000, 000	10, 000, 000
基 公共料金支払基金 400,000,000 400,000,000 400,000,000 400,000,000 400,000,000 400,000,000 400,000,000 400,000,000 20,000,000 20,000,000 20,000,000 20,000,000 20,000,000 10,815,000,000	用		100, 000, 000	100, 000, 000	100, 000, 000	100, 000, 000	100, 000, 000
金 公共料金支払基金 400,000,000 400,000,000 400,000,000 400,000,000 400,000,000 400,000,000 400,000,000 400,000,000 400,000,000 400,000,000 20,000,000 20,000,000 20,000,000 20,000,000 20,000,000 10,815,000,00	基	用 品 調 達 基 金	15, 000, 000	15, 000, 000	15, 000, 000	15, 000, 000	15, 000, 000
私立切稚園施設整備資金 酸 20,000,000 20,000,000 20,000,000 20,000,000 20,000,000 20,000,000 20,000,000 20,000,000 10,815,000,000 <td></td> <td>公共料金支払基金</td> <td>400, 000, 000</td>		公共料金支払基金	400, 000, 000	400, 000, 000	400, 000, 000	400, 000, 000	400, 000, 000
	金		20, 000, 000	20, 000, 000	20, 000, 000	20, 000, 000	20, 000, 000
合 計 159,720,199 783 171 270 180 019 186 209 289 228 200 620 768 031 219 113 517 407		計 	10, 815, 000, 000	10, 815, 000, 000	10, 815, 000, 000	10, 815, 000, 000	10, 815, 000, 000
100, 100, 100, 100, 100, 100, 200, 200,		슴 計	159, 720, 199, 783	171, 270, 180, 019	186, 209, 289, 228	200, 620, 768, 031	219, 113, 517, 407

※基金残高・起債残高は、いずれも令和7年5月31日現在のものである。

起債残高の状況

【借入先別】 (単位:円)

<u> </u>	-					(1
区	分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
政府	資 金	19, 748, 971, 674	18, 929, 871, 967	18, 282, 430, 802	17, 497, 521, 353	19, 828, 571, 773
	共団体 資金	3, 377, 658, 435	3, 141, 885, 909	3, 382, 618, 089	5, 606, 778, 081	7, 976, 994, 654
銀行等	引受資金	1, 582, 000, 000	483, 000, 000	0	0	0
共	斉 等	1, 019, 926, 474	1, 008, 816, 184	915, 705, 894	873, 941, 194	804, 095, 612
区市町村	振興基金	735, 134, 405	1, 243, 566, 123	1, 216, 695, 154	1, 121, 446, 498	959, 282, 656
東	京 都	5, 585, 724	4, 822, 868	4, 041, 917	3, 287, 156	2, 417, 217
合	計	26, 469, 276, 712	24, 811, 963, 051	23, 801, 491, 856	25, 102, 974, 282	29, 571, 361, 912

【利率別】 (単位:円) 区 分 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 552, 585, 724 無利子 1, 087, 122, 868 1, 086, 341, 917 1, 017, 212, 156 881, 054, 717 0.001~0.9% 11, 344, 131, 649 11, 483, 134, 867 11, 424, 848, 910 10, 818, 672, 981 10, 157, 782, 093 1.0~1.9% 13, 022, 091, 610 11, 086, 549, 559 10, 538, 484, 008 12, 926, 800, 670 15, 605, 428, 433 2.0~2.9% 1, 550, 467, 729 1, 155, 155, 757 751, 817, 021 340, 288, 475 2, 927, 096, 669 計 合 26, 469, 276, 712 24, 811, 963, 051 23, 801, 491, 856 25, 102, 974, 282 29, 571, 361, 912

	_		_				•	•
M	Е	M	0					

	_		_				•	•
M	Е	M	0					

	_			
M	E	M	0	

	_		_				•	•
M	Е	M	0					

	_		_				•	•
M	Е	M	0					

	_			
M	E	M	0	

2024決算ノート(事業概要説明書)

令和7年9月 印刷物登録番号 (7) 34号

編集発行 江東区政策経営部財政課

江東区東陽 4-11-28 電話 (3647) 9111 (大代表)

印 刷 株式会社 内浦

江東区北砂1-3-11 電話(6458)7692

この冊子は、地方自治法第233条第5項の規定に基づく主要な施策の成果を説明する書類です。